

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査  
調査結果報告書

平成 28 年 6 月

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部



# 平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査 調査結果報告書 目次

## 平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査 調査結果報告書

第 1 章 調査の概要	1
1. 調査目的	3
2. 調査概要	3
3. 調査時期	4
4. 調査対象・抽出方法	4
(1) 調査対象	4
(2) 抽出方法	4
5. 配布及び回収の状況	5
6. 調査内容	6
第 2 章 調査結果	9
1. 居宅介護事業所の実態把握及び効率的、効果的なサービス提供のための調査	11
(1) 施設・事業所の基本情報	13
(2) 人員配置と加算の算定状況	15
(3) サービスの利用状況	17
(4) 従事者の状況	31
2. 生活介護のあり方及び質の評価に関する実態調査	35
(1) 施設・事業所の基本情報	37
(2) 利用者数の状況	41
(3) 人員体制と提供サービス等の状況	43
(4) 加算等の算定状況	47
(5) 利用者への支援状況	49
3. 短期入所のあり方に関する実態調査	53
(1) 施設・事業所の基本情報	55
(2) 利用者数の状況	58
(3) 人員体制と提供サービス等の状況	61
(4) 加算等の算定状況	64
(5) 利用者への支援状況	66
4. 障害者支援施設のあり方に関する実態調査	71
(1) 施設・事業所の基本情報	73
(2) 利用者数の状況	76
(3) 人員体制と提供サービス等の状況	77
(4) 加算等の算定状況	81
(5) 利用者への支援状況	83
5. 地域相談支援利用状況調査	87
(1) 施設・事業所の基本情報	89
(2) 地域移行支援のサービスの提供状況	91
(3) 地域定着支援のサービスの提供状況	94
(4) 地域移行支援の利用者の状況	96
(5) 地域定着支援の利用者の状況	119
6-1. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査 [児童発達支援・医療型児童発達支援]	131
(1) 施設・事業所の基本情報	133
(2) 定員・職員配置等	136
(3) 利用者の状況	149
(4) 加算等の算定状況	155

6-2. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査〔放課後等デイサービス〕	159
（1）施設・事業所の基本情報	161
（2）定員・職員配置等	164
（3）利用者の状況	177
（4）加算等の算定状況	183
6-3. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査〔保育所等訪問支援〕	187
（1）施設・事業所の基本情報	189
（2）定員・職員配置等	191
（3）利用者の状況	196
6-4. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査〔障害児入所施設〕	201
（1）施設・事業所の基本情報	203
（2）定員・職員配置等	206
（3）利用者の状況	210

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

第 1 章 調査の概要



## 1. 調査目的

次期報酬改定（平成 30 年度）に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項や、平成 27 年度報酬改定の効果検証に必要な事項について調査を行い、実態を把握することを目的とする。

## 2. 調査概要

### ① 居宅介護事業所の実態把握及び効率的、効果的なサービス提供のための調査

居宅介護における支援状況についての調査及び結果の分析を行い、次期報酬改定の検討のための資料とする。

主な調査項目：障害支援区分ごとの利用者数、類型別・障害支援区分別延べ訪問回数、類型別・時間区分別延べ訪問回数、障害支援区分別身体介護及び家事援助の支援内容 等

### ② 生活介護のあり方及び質の評価に関する実態調査

生活介護の基礎データの収集及び具体的なサービス内容の把握等を行い、生活介護のあり方及び質の評価の検討のための資料とする。

主な調査項目：事業所の基本情報（設置主体、人員配置、利用者数、サービス提供時間、各種加算の算定状況 等）、利用者の状況（障害種類別、障害支援区分 等）、サービス内容について（食事提供、送迎、入浴、医療的ケア 等）

### ③ 短期入所のあり方に関する実態調査

短期入所の基礎データの収集等を行う実態調査を実施し、短期入所のあり方等を検討するための資料とする。

主な調査項目：短期入所の基本情報（運営形態、人員配置、利用者数、各種加算の算定状況 等）、入所者の状況（障害種類別、障害支援区分、家族の状況 等）、サービス内容について（食事提供、送迎、入浴、医療的ケア 等）

### ④ 障害者支援施設のあり方に関する実態調査

障害者支援施設の基礎データの収集等を行う実態調査を実施し、障害者支援施設のあり方等を検討するための資料とする。

主な調査項目：障害者支援施設の基本情報（人員配置、利用者数、施設の状況、各種加算の算定状況 等）、入所者の状況（障害種類別、障害支援区分、年齢 等）、サービス内容について（食事提供、送迎、入浴、医療的ケア 等）

### ⑤ 地域相談支援利用状況調査

障害福祉サービスにおける地域移行支援、地域定着支援の利用実態について調査を行い、平成 30 年度障害報酬改定における検討のための基礎資料とする。

主な調査項目：地域移行支援の利用者のうち、障害福祉サービスの体験利用及び体験宿泊の利用者の状況（年齢、障害支援区分、障害種類別、入院入所している病院・施設の種類の別、利用した体験利用及び体験宿泊の日数、利用時期 等）、地域定着支援の利用者の状況〔年齢、障害支援区分、障害種類別、単身又は家族同居の別、家族の状態、利用者からの相談内容（緊急時支援に該当するものを除く。）、利用者からの要請内容（緊急時支援に該当するもの。）、事業所が行った支援内容、支援を実施した時間帯、支援に要した所要時間 等〕

⑥ 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査

障害児支援（児童発達支援・医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児入所支援）に関する基礎データの収集及び具体的な支援内容の把握等を行い、障害児支援のあり方及び質の評価の検討のための資料とする。

主な調査項目：事業所の基本情報（設置主体、人員配置、利用定員、利用者数、支援提供時間、各種加算の算定状況 等）、利用者の状況（障害種類別、対象児の年齢 等）、支援内容について

3. 調査時期

平成 27 年 10 月

4. 調査対象・抽出方法

(1) 調査対象

居宅介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、指定地域相談支援（地域移行支援）・指定地域相談支援（地域定着支援）、児童発達支援・医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児入所施設（福祉型、医療型）。

(2) 抽出方法

調査の対象となる施設・事業所について、全国で合わせて 12,700 ヶ所程度を、各サービス別、開設主体別、また、地域性を考慮して無作為に抽出して調査対象を選定した。

ただし、施設・事業所数が少ないサービス〔医療型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児入所施設（福祉型、医療型）〕については、全ての施設・事業所を対象とする悉皆調査とした。

## 5. 配布及び回収の状況

各調査票の調査対象数、調査客体数及び有効回答数を下表にまとめた。

	施設・事業所数 ①	調査対象数 ②	休止・廃止等 ③	調査客体数 ④(②-③)	有効回答数 ⑤	有効回答率 ⑥(⑤/④)
居宅介護	22,097	1,846	172	1,674	918	54.8%
生活介護	8,026	1,695	42	1,653	1,184	71.6%
短期入所	4,848	1,560	163	1,397	1,000	71.6%
施設入所支援	2,612	1,379	14	1,365	1,093	80.1%
指定地域相談支援 (地域移行支援、地域定着支援)	3,268	1,948	712	1,236	691	55.9%
児童発達支援(医療型を含む)	3,977	1,510	137	1,373	942	68.6%
放課後等デイサービス	6,161	1,634	53	1,581	1,042	65.9%
保育所等訪問支援	702	702	190	512	375	73.2%
障害児入所施設 (福祉型、医療型)	491	491	15	476	362	76.1%

6. 調査内容

障害福祉サービス等（9種類）ごとの調査項目（全164項目）の対応関係を下表のとおりとした。

障害福祉サービスと調査項目の対応表〔平成27年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査〕

No.	調査項目	1 居宅介護	2 生活介護	3 短期入所	4 施設入所支援	5 地域相談支援	6 医療型児童発達支援・ 児童発達支援	7 放課後等デイサービス	8 保育所等訪問支援	9 障害児入所施設
(事業所票)										
1	設置主体	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	運営主体	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	設立年月(運営主体)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	運営形態		○							
5	報酬区分		○							
6	主たる障害種別		○	○	○					
7	昼間実施サービス				○					
8	併設の状況(同一法人(実質的な同一経営を含む)が同一又は隣接の敷地内で運営している施設)		○		○					
9	事業の種類					○	○			○
10	「児童発達支援センター」の場合、指定を受けている支援					○				
11	実施形態					○	○	○	○	○
12	併設の場合の併設施設の種別(同一又は隣接の敷地内で運営している施設(実質的な同一経営を含む))					○	○			
13	多機能型事業所の場合、一体的に行っている事業					○	○			
14	平成23年度の施設種別					○	○			○
15	事業所類型			○						
16	空床利用型又は併設型の事業所における併設の状況			○						
17	単独型の事業所における日中活動サービスの併設の状況			○						
18	居宅介護サービスのうち実施しているサービス	○								
19	指定を受けている他のサービス							○		
20	指定を受けている他のサービス及び併設されている他の社会福祉施設									○
21	定員					○	○			
22	定員及び現員									○
23	定員、開所日数		○							
24	定員数、居室数			○	○					
25	開所日、営業時間		○							
26	営業日、営業時間					○	○			
27	営業時間の延長					○	○			
28	開所日数								○	
29	訪問時間(支援時間及び移動時間)								○	
30	特別地域加算の算定状況								○	
31	居宅介護サービスの時間外営業	○								
32	同一所在地で実施しているその他のサービス	○				○				
33	地域相談支援のうち実施しているサービス					○				
34	実入所者数				○					
35	実利用者数		○	○						
36	実利用者のうち緊急利用者数			○						
37	実利用者のうち長期利用者数			○						
38	延べ利用者数		○							
39	貴事業所における職員数(実人数)	○								
40	平均勤続年数	○								
41	離職率	○								
42	生活介護の単位		○							
43	サービス提供時間、利用実績					○	○			
44	従事者数		○			○	○	○	○	
45	平均労働時間					○	○			
46	訪問支援員加配加算の算定状況								○	
47	夜間の勤務体制									○
48	夜間勤務の人員配置									○
49	福祉業務の平均経年数					○	○	○	○	
50	施設入所支援の配置状況				○					
51	提供サービスの利用者数		○							
52	日中活動サービスを提供している場合の活動内容			○						
53	緊急利用のための体制整備状況			○						
54	医療的ケアの提供体制状況			○						
55	たんの吸引				○					
56	たんの吸引等			○						
57	食事の提供		○	○						
58	入浴の提供		○	○	○					
59	昼間実施サービス等がない日(土・日・祝祭日)の主な活動状況				○					
60	女性利用者に対する同性介助(排せつや入浴等の支援の場合)		○	○	○					
61	男性利用者に対する同性介助(排せつや入浴等の支援の場合)		○	○	○					

No.	調査項目	1 居宅介 護	2 生 活 介 護	3 短 期 入 所	4 施 設 入 所 支 援	5 地 域 相 談 支 援	6 児 童 発 達 支 援 ・ 医 療 型 児 童 発 達 支 援	7 放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	8 保 育 所 等 訪 問 支 援	9 障 害 児 入 所 施 設
62	創作活動、余暇活動の内容		○							
63	生産活動の内容		○							
64	工賃(賃金)		○							
65	通院への対応				○					
66	通院にかかる費用				○					
67	通院支援の状況				○					
68	利用定員を超える利用申込者数 (地域移行支援のサービスの提供状況)				○					
69	平成27年9月30日現在の実利用者数					○				
70	平成26年10月1日～平成27年9月30日の間に、新たに利用を開始した新規の利用者数					○				
71	平成26年10月1日～平成27年9月30日の間に、病院や施設から退院・退所して利用が終了した利用者数					○				
72	障害福祉サービスの体験利用及び体験宿泊の利用日数制限					○				
73	地域移行支援事業所の事業運営上の課題					○				
74	平成27年9月30日現在の従業者数					○				
75	地域移行支援に係る延べ勤務日数の合計と労働時間数の合計					○				
76	事業所の設備の有無 (地域定着支援のサービスの提供状況)					○				
77	平成27年9月30日現在の実利用者数					○				
78	平成27年8月1日～平成27年9月30日の間に、新たに利用を開始した新規の利用者数					○				
79	平成27年8月1日～平成27年9月30日の間に、利用が終了した利用者数					○				
80	地域定着支援事業所の事業運営上の課題					○				
81	平成27年9月30日現在の従業者数					○				
82	地域定着支援に係る延べ勤務日数の合計と延べ労働時間数の合計					○				
83	事業所の設備の有無					○				
84	支援内容						○	○		
85	送迎の実施状況						○	○		
86	保護者への相談支援の実施状況						○	○	○	○
87	保護者支援の実施状況						○	○	○	○
88	保護者支援を実施している場合、保護者支援の内容						○	○	○	○
89	関係機関との連携						○	○		
90	在籍児数						○	○	○	○
91	利用状況						○	○		
92	支援人数及び延べ訪問回数								○	
93	支援日数、支援人数及び複数支援の状況								○	
94	支援期間の状況								○	
95	入・退所の状況									○
96	入所理由別児童数									○
97	退所理由別児童数									○
98	有期有目的での入所状況									○
99	主たる障害種別別の児童数						○	○	○	○
100	手帳の保持状況						○	○	○	○
101	事業所での医療ケアの実施状況						○	○	○	○
102	利用日数、支給決定日数						○	○		
103	併行通園等の状況						○	○		
104	学校等の在籍状況						○	○		
105	日中活動の状況									○
106	加算の算定状況						○	○		
107	福祉専門職員等連携加算の算定状況	○								
108	福祉・介護職員処遇改善加算の算定状況	○								
109	特定事業所加算の算定状況	○								
110	その他の加算の算定状況	○								
111	送迎加算の算定		○	○						
112	送迎の状況		○							
113	医療連携体制加算の算定			○						
114	医療連携体制加算の算定ありの場合			○						
115	食事提供体制加算の算定		○	○						
116	緊急短期入所体制確保加算の算定			○						
117	緊急短期入所受入加算の算定			○						
118	常勤看護職員等配置加算の算定		○							
119	欠席時対応加算の算定		○							
120	訪問支援特別加算の算定		○							
121	夜勤職員配置体制加算の算定				○					
122	夜勤看護体制加算の算定				○					
123	重度障害者支援加算の算定				○					
124	重度障害者支援加算の算定ありの場合				○					
125	重度障害者支援加算(Ⅱ)の算定ありの場合の研修修了者数				○					
126	地域移行加算の算定				○					
127	地域移行者数				○					
128	家事援助を中心とする場合の主なサービス内容	○								
129	貴事業所の居宅介護サービスの提供状況	○								
130	貴事業所の従業員について	○								

No.	調査項目	1 居宅介護	2 生活介護	3 短期入所	4 施設入所支援	5 地域相談支援	6 児童発達支援・ 医療型児童発達支援	7 放課後等デイサービス	8 保育所等訪問支援	9 障害児入所施設
	(利用者票)									
131	入所の有無		○							
132	性別		○	○	○	○				
133	年齢		○	○	○	○				
134	障害種別		○	○	○	○				
135	強度行動障害の有無(行動関連項目10点以上の者)		○	○	○					
136	障害支援区分		○	○	○	○				
137	利用日数		○							
138	利用時間		○							
139	利用回数、利用日数、連続利用日数			○						
140	利用理由			○						
141	長期利用の理由(9月30日時点で連続して31日以上利用している者)			○						
142	日中の活動状況			○						
143	昼間実施サービス等がない日(土・日・祝祭日)の主な活動状況(平成27年9月中)				○					
144	昼間実施サービスの利用日数				○					
145	医療的ケアの有無		○	○	○					
146	たんの吸引等の回数		○	○						
147	食事の方法		○							
148	送迎を利用しない者における送迎を行わない理由		○	○						
149	入浴		○							
150	居住形態					○				
151	入院・入所していた病院、施設の種類					○				
152	入院・入所期間					○				
153	入院・入所期間のうち、地域移行支援を利用していた直近の期間					○				
154	退院・退所先					○				
155	対面による支援を受けた1か月あたりの平均回数					○				
156	障害福祉サービスの体験利用を利用した時期ごとの「日数」、「サービス種別」					○				
157	体験宿泊を利用した時期ごとの「日数」					○				
158	地域定着支援の利用期間					○				
159	地域定着支援の利用状況(平成27年9月の1か月分の利用について)					○				
160	相談支援(緊急時支援を除く)の相談者(平成27年9月中)					○				
161	相談支援(緊急時支援を除く)の手段(平成27年9月中)					○				
162	相談支援(緊急時支援を除く)の時間帯(支援の開始時点)(平成27年9月中)					○				
163	相談支援(緊急時支援を除く)の所要時間(平成27年9月中)					○				
164	緊急時支援の概要(平成27年8月1日～9月30日までの2か月間に複数回利用した場合は、全て記入)					○				

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

第 2 章 調査結果



平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

1. 居宅介護事業所の実態把握及び効率的、効果的なサービス提供のための調査

調査結果



(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 58.7%で最も多く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 15.3%であった（第1-1表）。

同様に、運営主体別の施設・事業所数でも「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 59.3%で最も多く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 15.4%であった（第1-2表）。

第1-1表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	医療法人	営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	特定非営利活動法人(NPO)	その他の法人(社団・財団、農協、生協等)	無回答	計
施設・事業所数	9	91	140	24	539	76	39	-	918
構成比%	1.0%	9.9%	15.3%	2.6%	58.7%	8.3%	4.2%	-	100.0%

第1-2表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	医療法人	営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	特定非営利活動法人(NPO)	その他の法人(社団・財団、農協、生協等)	無回答	計
施設・事業所数	3	95	141	21	544	76	38	-	918
構成比%	0.3%	10.3%	15.4%	2.3%	59.3%	8.3%	4.1%	-	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成12年3月以前」が 39.4%で最も多く、次いで「平成12年4月から平成18年3月まで」が 25.6%、「平成18年4月から平成24年3月まで」が 21.9%であった（第1-3-1表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成18年4月から平成24年3月まで」が 47.2%でほぼ半数近くを占めていた（第1-3-2表）。

第1-3-1表 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	358	233	199	85	34	909
構成比%	39.4%	25.6%	21.9%	9.4%	3.7%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合を除く。

第1-3-2表 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	27	258	433	200	-	918
構成比%	2.9%	28.1%	47.2%	21.8%	-	100.0%

居宅介護サービスのうち実施しているサービス別の施設・事業所数割合では、「家事援助」が 66.9%で最も多く、次いで「身体介護」が 52.8%、「通院等介助（身体介護を伴う）」が 34.1%、「通院等介助（身体介護を伴わない）」が 19.9%、通院等乗降介助が 6.2%であった（第1-4表）。

第1-4表 居宅介護サービスのうち実施しているサービス別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	身体介護	家事援助	通院等介助(身体介護を伴う)	通院等介助(身体介護を伴わない)	通院等乗降介助	無回答	計
施設・事業所数	485	614	313	183	57	26	918
割合%	52.8%	66.9%	34.1%	19.9%	6.2%	2.8%	-

居宅介護サービスの時間外営業を実施している施設・事業所は、全体で72.1%であった（第1-5表）。

第1-5表 居宅介護サービスの時間外営業の有無別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	時間外営業 (平日昼間 /8:00～ 18:00以外) あり	なし	無回答	計
施設・事業所数	662	255	1	918
構成比%	72.1%	27.8%	0.1%	100.0%

同一所在地で実施しているその他のサービス別の施設・事業所数割合では、「重度訪問介護」が71.7%で最も多く、次いで「介護保険の訪問介護（介護予防含む）」が69.3%、「同行援護」が45.2%であった（第1-6表）。

第1-6表 同一所在地で実施しているその他のサービス別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	同一所在地 で実施して いる他の サービスは ない	重度訪問介護	同行援護	行動援護	重度障害者 等包括支援	生活介護	施設入所支 援	短期入所	自立訓練 (機能訓 練・生活訓 練・宿泊型 自立訓練)	就労支援（就 労移行支援・ 就労継続支援 A型・就労継 続支援B型）
施設・事業所数	22	658	415	124	4	99	17	34	3	22
割合%	2.4%	71.7%	45.2%	13.5%	0.4%	10.8%	1.9%	3.7%	0.3%	2.4%

	相談支援事業 (地域相談支 援、計画相談 支援、障害児 相談支援)	児童発達支 援	放課後等デ イサービス	介護保険の 訪問介護 (介護予防 含む)	訪問看護 (医療保 険、介護保 険)	その他	無回答	計
施設・事業所数	92	19	41	636	62	200	27	918
割合%	10.0%	2.1%	4.5%	69.3%	6.8%	21.8%	2.9%	-

(2) 人員配置と加算の算定状況

一施設・事業所数あたりの平均職員数をみると、常勤勤務者が4.3人、非常勤勤務者（常勤換算後）が4.6人であった（第2-1表）。また、職員の平均勤続年数では、常勤勤務者が6.0年、非常勤勤務者が4.8年であった（第2-2表）。職員の平均離職率では、常勤勤務者が8.6%、非常勤勤務者が11.1%となっていた（第2-3表）。

第2-1表 一施設・事業所数あたりの平均職員数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=819		
	総数	一施設・事業所数あたり平均職員数
常勤で勤務している者（人）	3,498	4.3
非常勤で勤務している者（実人数）（人）	11,664	14.2
非常勤で勤務している者（常勤換算人数）（人）	3,740	4.6

第2-2表 一施設・事業所あたりの平均勤続年数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=870		
	総数	一施設・事業所数あたり平均勤続年数
常勤で勤務している者（年）	5,250	6.0
非常勤で勤務している者（年）	4,188	4.8

第2-3表 一施設・事業所数あたりの平均離職率

施設・事業所数=875		
	総数	一施設・事業所数あたり平均離職率
常勤で勤務している者（%）	7,551	8.6
非常勤で勤務している者（%）	9,754	11.1

※離職率＝（過去1年間に退職した人数）÷（過去1年間に在籍していた実人数）×100%

平成27年9月分の福祉専門職員等連携加算の算定状況をみると、全体で4か所が算定していた（第2-4表）。そのうち、1か月間の算定回数は、平均1.0回であった（第2-4-1表）。また、加算を算定した場合の連携先では、「障害福祉サービス事業所」が1か所、「障害者支援施設」が2か所、「医療機関」が1か所であった（第2-4-2表）。

第2-4表 福祉専門職員等連携加算の算定有無別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	福祉専門職員等連携加算を算定した	算定していない	無回答	計
施設・事業所数	4	904	10	918
構成比%	0.4%	98.5%	1.1%	100.0%

第2-4-1表 福祉専門職員等連携加算の算定をした場合の一施設・事業所数あたりの算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=4		
	総数	一施設・事業所数あたりの算定回数
1か月間の算定回数（回）	4	1.0

第2-4-2表 福祉専門職員等連携加算の算定をした場合の連携先別の施設・事業所数 (平成27年9月分)

	障害福祉サービス事業所	障害者支援施設	医療機関	その他	無回答	計
施設・事業所数	1	2	1	-	-	4
構成比%	25.0%	50.0%	25.0%	-	-	100.0%

平成27年9月分の福祉・介護職員処遇改善加算等の算定有無別の施設・事業所数構成比をみると、「福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)」が56.6%で最も多く、次いで「福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ)」が18.3%であった。また、「いずれも算定していない」は、21.8%であった(第2-5表)。

第2-5表 福祉・介護職員処遇改善加算等の算定有無別の施設・事業所数 (平成27年9月分)

	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	福祉・介護職員処遇改善特別加算	いずれも算定していない	無回答	計
施設・事業所数	520	168	12	7	7	200	4	918
構成比%	56.6%	18.3%	1.3%	0.8%	0.8%	21.8%	0.4%	100.0%

平成27年9月分の特定事業所加算の算定有無別の施設・事業所数構成比では、「特定事業所加算(Ⅱ)」が17.4%で最も多かった。「いずれも算定していない」は73.5%であった(第2-6表)。

第2-6表 特定事業所加算の算定有無別の施設・事業所数 (平成27年9月分)

	特定事業所加算(Ⅰ)	特定事業所加算(Ⅱ)	特定事業所加算(Ⅲ)	特定事業所加算(Ⅳ)	いずれも算定していない	無回答	計
施設・事業所数	59	160	13	-	675	11	918
構成比%	6.4%	17.4%	1.4%	-	73.5%	1.2%	100.0%

その他の加算の有無別の施設・事業所数割合をみると、「夜間もしくは早朝に行われる場合の加算」が49.0%で最も多く、次いで、「2人の居宅介護従事者により行われる場合の加算」が20.7%であった。また、「いずれの加算も算定していない」が35.7%であった(第2-7表)。

第2-7表 その他の加算の有無別の施設・事業所数 (平成27年9月分、複数回答)

	基礎研修課程修了者等により行われる場合の減算	重度訪問介護研修修了者により行われる場合の減算	2人の居宅介護従事者により行われる場合の加算	夜間もしくは早朝に行われる場合の加算	深夜に行われる場合の加算	特別地域加算	緊急時対応加算	喀痰吸引等支援体制加算	いずれの加算も算定していない	計
施設・事業所数	7	7	190	450	164	162	136	42	328	918
割合%	0.8%	0.8%	20.7%	49.0%	17.9%	17.6%	14.8%	4.6%	35.7%	-

### (3) サービスの利用状況

家事援助を中心とする場合の主なサービス内容別の施設・事業所数割合をみると、「掃除」が97.9%で最も多く、次いで「調理」が91.0%、「買い物」が85.8%、「洗濯」が82.4%、「生活に関する相談や助言」が57.5%であった。「その他」のサービスとしては、育児支援や服薬管理等が挙げられた（第3-1表）。

第3-1表 家事援助を中心とする場合の主なサービス内容別の施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

	調理	掃除	洗濯	買い物	生活に関する相談や助言	その他（育児支援、服薬管理等）	無回答	計
施設・事業所数	559	601	506	527	353	49	-	614
割合%	91.0%	97.9%	82.4%	85.8%	57.5%	8.0%	-	-

平成27年9月中の施設・事業所の実利用者を障害支援区分別の構成比でみると、「区分2」が最も多く26.2%であった。次いで、「区分3」が21.7%、「区分6」が18.1%であった（第3-2-1表）。平成27年9月中の実利用者数に占める医療的ケアを必要とする者の項目別の人数割合は、「服薬管理」が3.4%で最も多く、次いで「胃ろうによる栄養管理」が1.5%、「吸引（咽頭手前までの口腔内）」が1.4%、「吸引（咽頭より奥又は気管切開）」が1.1%であった（第3-2-2表）。

第3-2-1表 障害支援区分別の実利用者数（平成27年9月中）

施設・事業所数=800

		総数	構成比%
障害支援区分	区分1	660	7.6%
	区分2	2,285	26.2%
	区分3	1,891	21.7%
	区分4	968	11.1%
	区分5	818	9.4%
	区分6	1,577	18.1%
	区分なし（児）	464	5.3%
	その他（申請中等）	49	0.6%
	合計	8,712	100.0%

第3-2-2表 医療的ケアを必要とする者の項目別人数 (平成27年9月中、複数回答)

施設・事業所数=800

		総数	割合%
実利用者数 (9月中)		8,712	100.0%
医療的ケアを必要とする者	吸引 (咽頭手前までの口腔内)	121	1.4%
	吸引 (鼻腔)	77	0.9%
	吸引 (咽頭より奥または気管切開)	97	1.1%
	経鼻経管栄養	41	0.5%
	胃ろうによる栄養管理	129	1.5%
	点滴	8	0.1%
	膀胱 (留置) カテーテルの管理	50	0.6%
	人工肛門 (ストーマ) のケア	11	0.1%
	ネブライザー	24	0.3%
	酸素療法 (酸素吸入)	39	0.4%
	気管切開のケア	45	0.5%
	人工呼吸器の観察	59	0.7%
	中心静脈栄養	3	0.0%
	持続モニターの管理 (心拍・血圧・酸素飽和度等)	18	0.2%
	じょくそうの処置 (I度・II度)	30	0.3%
	じょくそうの処置 (III度・IV度)	6	0.1%
	創傷処置	16	0.2%
	疼痛管理 (麻薬の使用あり)	5	0.1%
	疼痛管理 (麻薬の使用なし)	1	0.0%
	インスリン注射	22	0.3%
導尿	30	0.3%	
浣腸	46	0.5%	
摘便	46	0.5%	
服薬管理 (麻薬の管理を除く)	300	3.4%	
麻薬の管理	2	0.0%	

平成27年9月中に身体介護のみの訪問を実施した施設・事業所数は485事業所であった。延べ訪問回数は、施設・事業所合計が43,126回であった。そのうち、提供時間数の「30分から1時間未満」が16,981回で最も多く、次いで「30分未満」が11,110回であった。障害支援区分別では、「区分6」が22,389回で最も多く、全体の半数以上を占めていた。障害種類別では、「身体障害」が34,452回で最も多く、次いで「知的障害」が4,423回、「精神障害」が3,349回、「難病等」が902回であった。「精神障害」では、障害支援区分の「区分3」が1,127回で区分の中で最も多かった(第3-3-1表)。

同居・別居別では、同居の延べ訪問回数が27,805回で別居の15,321回よりも多かった。提供時間数別では、「30分以上1時間未満」がいずれも最も多かった(第3-3-2表)。

第3-3-1表 身体介護の延べ訪問回数（障害種類別／障害支援区分別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=485

		30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上2時間未満	2時間以上2時間半未満	2時間半以上3時間未満	3時間以上	計
合計（回数）		11,110	16,981	8,702	3,531	1,419	562	821	43,126
区分別計（回数）	区分1	41	217	170	52	0	0	0	480
	区分2	406	993	403	231	80	11	12	2,136
	区分3	800	1,189	772	415	133	17	7	3,333
	区分4	1,364	1,578	708	252	177	32	21	4,132
	区分5	2,169	3,015	1,565	554	216	57	113	7,689
	区分6	5,798	9,018	4,413	1,738	618	310	494	22,389
	区分なし（児）	532	971	663	289	189	135	174	2,953
	その他（申請中等）	0	0	8	0	6	0	0	14
身体障害（回数）	区分1	24	131	108	37	0	0	0	300
	区分2	282	349	140	45	5	8	5	834
	区分3	502	715	312	160	43	9	2	1,743
	区分4	1,208	1,190	482	150	75	30	15	3,150
	区分5	1,745	2,664	1,173	434	139	33	21	6,209
	区分6	5,243	8,196	3,984	1,512	484	256	322	19,997
	区分なし（児）	441	697	482	196	152	110	127	2,205
	その他（申請中等）	0	0	8	0	6	0	0	14
	計	9,445	13,942	6,689	2,534	904	446	492	34,452
知的障害（回数）	区分1	4	19	30	8	0	0	0	61
	区分2	47	165	86	73	39	1	5	416
	区分3	100	140	118	50	16	8	5	437
	区分4	95	175	93	30	58	2	5	458
	区分5	134	294	271	74	69	18	49	909
	区分6	134	539	327	170	95	42	112	1,419
	区分なし（児）	91	258	174	93	37	25	45	723
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	605	1,590	1,099	498	314	96	221	4,423
精神障害（回数）	区分1	13	67	32	7	0	0	0	119
	区分2	76	479	177	113	36	2	2	885
	区分3	198	312	338	205	74	0	0	1,127
	区分4	37	208	133	69	43	0	1	491
	区分5	232	55	93	31	8	6	9	434
	区分6	249	25	12	3	0	0	0	289
	区分なし（児）	0	4	0	0	0	0	0	4
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	805	1,150	785	428	161	8	12	3,349
難病等（回数）	区分1	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分2	1	0	0	0	0	0	0	1
	区分3	0	22	4	0	0	0	0	26
	区分4	24	5	0	3	1	0	0	33
	区分5	58	2	28	15	0	0	34	137
	区分6	172	258	90	53	39	12	60	684
	区分なし（児）	0	12	7	0	0	0	2	21
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	255	299	129	71	40	12	96	902

第3-3-2表 身体介護の延べ訪問回数（同居・別居別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=485

	30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上2時間未満	2時間以上2時間半未満	2時間半以上3時間未満	3時間以上	計
同居（回数）	7,202	9,870	6,211	2,496	958	401	667	27,805
別居（回数）	3,901	7,082	2,522	1,040	461	161	154	15,321

平成27年9月中の身体介護と家事援助を1度の訪問の間に実施した場合の施設・事業所数は402事業所で、施設・事業所合計の延べ訪問回数は19,756回であった。提供時間数別では、「30分以上1時間未満」が5,675回で最も多く、次いで「1時間以上1時間半未満」が4,967回であった。障害支援区分別では、「区分6」が5,848回で最も多く、次いで「区分5」が4,220回であった。障害種類別では、「身体障害」が14,228回で最も多く、次いで「精神障害」が2,744回、「知的障害」が2,163回、「難病等」が621回であった（第3-3-3表）。

同居・別居別では、別居の延べ訪問回数が8,744回で同居の7,662回よりも多かった。提供時間数別では、同居は「30分以上1時間未満」が最も多いが、別居では「1時間以上1時間半未満」が最も多かった（第3-3-4表）。

第3-3-3表 身体介護・家事援助(※)の延べ訪問回数(障害種類別/障害支援区分別/提供時間数別)(平成27年9月中)

※ 1度の訪問の間に身体介護と家事援助を提供した場合

施設・事業所数=402

		30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間未満	1時間半以上2時間未満	2時間以上2時間半未満	2時間半以上3時間未満	3時間以上	計
合計(回数)		2,605	5,675	4,967	3,538	1,271	786	914	19,756
区分別計(回数)	区分1	2	138	126	64	18	1	0	349
	区分2	165	478	570	352	67	52	21	1,705
	区分3	268	963	1,041	709	230	98	67	3,376
	区分4	619	1,249	896	770	290	92	54	3,970
	区分5	1,066	1,077	961	651	280	62	123	4,220
	区分6	469	1,710	1,289	926	356	472	626	5,848
	区分なし(児)	16	44	80	66	30	9	23	268
	その他(申請中等)	0	16	4	0	0	0	0	20
身体障害(回数)	区分1	2	74	73	24	14	1	0	188
	区分2	93	208	191	166	11	34	16	719
	区分3	156	430	596	436	132	75	53	1,878
	区分4	418	881	585	520	195	63	28	2,690
	区分5	882	902	866	492	198	48	102	3,490
	区分6	354	1,479	1,106	788	321	445	560	5,053
	区分なし(児)	16	39	72	33	9	3	18	190
	その他(申請中等)	0	16	4	0	0	0	0	20
	計	1,921	4,029	3,493	2,459	880	669	777	14,228
知的障害(回数)	区分1	0	0	4	5	4	0	0	13
	区分2	10	65	140	48	18	9	5	295
	区分3	5	102	236	86	18	15	0	462
	区分4	64	193	134	95	43	25	3	557
	区分5	47	124	43	83	54	14	5	370
	区分6	48	115	79	75	13	17	41	388
	区分なし(児)	0	5	8	33	21	6	5	78
	その他(申請中等)	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	174	604	644	425	171	86	59	2,163
精神障害(回数)	区分1	0	64	49	35	0	0	0	148
	区分2	62	205	235	134	38	9	0	683
	区分3	107	431	209	187	80	8	14	1,036
	区分4	107	174	172	143	51	4	6	657
	区分5	0	49	38	53	27	0	0	167
	区分6	36	4	13	0	0	0	0	53
	区分なし(児)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(申請中等)	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	312	927	716	552	196	21	20	2,744
難病等(回数)	区分1	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分2	0	0	4	4	0	0	0	8
	区分3	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分4	30	1	5	12	1	0	17	66
	区分5	137	2	14	23	1	0	16	193
	区分6	31	112	91	63	22	10	25	354
	区分なし(児)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(申請中等)	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	198	115	114	102	24	10	58	621

第3-3-4表 身体介護・家事援助（※）の延べ訪問回数（同居・別居別／提供時間数別）（平成27年9月中）

※ 1度の訪問の間に身体介護と家事援助を提供した場合

施設・事業所数=402

	30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上2時間未満	2時間以上2時間半未満	2時間半以上3時間未満	3時間以上	計
同居（回数）	910	2,185	1,949	1,359	509	372	378	7,662
別居（回数）	929	2,422	2,497	1,568	565	327	436	8,744

平成27年9月中に家事援助のみの訪問を実施した施設・事業所数は614事業所で、施設・事業所合計の延べ訪問回数は37,016回であった。提供時間数別では、「45分以上1時間未満」が12,566回で最も多く、次いで「1時間15分以上1時間30分未満」が6,920回であった。障害支援区分別では、「区分2」が12,593回で最も多く、次いで「区分3」が11,223回であった。障害種別では、「身体障害」が16,819回で最も多く、次いで「精神障害」が14,135回、「知的障害」が5,541回、「難病等」が521回であった（第3-3-5表）。

同居・別居別では、別居の延べ訪問回数が18,715回で同居の12,621回よりも多かった。提供時間数別では、「45分以上1時間未満」がいずれも最も多かった（第3-3-6表）。

第3-3-5表 家事援助の延べ訪問回数（障害種類別／障害支援区分別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=614

		30分未満	30分以上45分未満	45分以上1時間未満	1時間以上1時間15分未満	1時間15分以上1時間30分未満	1時間半以上	計
合計（回数）		3,358	3,243	12,566	5,207	6,920	5,722	37,016
区分別計（回数）	区分1	168	209	1,238	513	819	668	3,615
	区分2	649	878	4,522	1,714	2,765	2,065	12,593
	区分3	881	967	3,737	1,618	2,088	1,932	11,223
	区分4	672	690	1,434	816	731	566	4,909
	区分5	355	191	801	325	234	257	2,163
	区分6	433	282	701	192	229	217	2,054
	区分なし（児）	197	26	123	29	36	14	425
	その他（申請中等）	3	0	10	0	18	3	34
身体障害（回数）	区分1	61	88	449	207	223	330	1,358
	区分2	277	286	1,388	518	920	747	4,136
	区分3	410	461	1,515	750	899	895	4,930
	区分4	448	462	721	437	391	328	2,787
	区分5	275	169	607	270	177	118	1,616
	区分6	419	279	593	192	137	158	1,778
	区分なし（児）	92	12	50	28	0	1	183
	その他（申請中等）	3	0	10	0	18	0	31
計	1,985	1,757	5,333	2,402	2,765	2,577	16,819	
知的障害（回数）	区分1	37	47	254	95	179	99	711
	区分2	108	119	809	245	415	314	2,010
	区分3	139	120	617	217	261	317	1,671
	区分4	43	48	313	53	72	81	610
	区分5	31	16	105	26	30	54	262
	区分6	12	2	27	0	3	7	51
	区分なし（児）	93	14	73	1	33	9	223
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0	3	3
計	463	366	2,198	637	993	884	5,541	
精神障害（回数）	区分1	70	74	535	207	417	219	1,522
	区分2	251	471	2,312	942	1,371	961	6,308
	区分3	307	386	1,562	637	898	663	4,453
	区分4	181	180	398	326	268	147	1,500
	区分5	49	6	89	20	27	79	270
	区分6	1	1	25	0	27	13	67
	区分なし（児）	12	0	0	0	3	0	15
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0	0	0
計	871	1,118	4,921	2,132	3,011	2,082	14,135	
難病等（回数）	区分1	0	0	0	4	0	20	24
	区分2	13	2	13	9	59	43	139
	区分3	25	0	43	14	30	57	169
	区分4	0	0	2	0	0	10	12
	区分5	0	0	0	9	0	6	15
	区分6	1	0	56	0	62	39	158
	区分なし（児）	0	0	0	0	0	4	4
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0	0	0
計	39	2	114	36	151	179	521	

第3-3-6表 家事援助の延べ訪問回数（同居・別居別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=614

	30分未満	30分以上45分未満	45分以上1時間未満	1時間以上1時間15分未満	1時間15分以上1時間30分未満	1時間半以上	計
同居（回数）	1,365	965	3,904	1,706	2,211	2,470	12,621
別居（回数）	1,613	1,750	6,642	2,684	3,452	2,574	18,715

平成27年9月中の通院等介助（身体介護を伴う）の訪問を実施した施設・事業所数は313事業所で、施設・事業所合計の延べ訪問回数は2,927回であった。提供時間数別では、「1時間以上1時間半未満」が604回で最も多く、次いで「30分以上1時間未満」が568回であった。障害支援区分別では、「区分3」が721回で最も多く、次いで「区分4」が659回であった。障害種類別では、「身体障害」が2,208回で最も多く、次いで「精神障害」が340回、「知的障害」が335回、「難病等」が44回であった（第3-3-7表）。

同居・別居別では、同居の延べ訪問回数が1,190回で別居の1,193回とほぼ同数であった。提供時間数別では、「30分以上1時間未満」と「1時間以上1時間半未満」が同居・別居ともほぼ同数で最も多い提供時間数であった（第3-3-8表）。

第3-3-7表 通院等介助（身体介護を伴う）の延べ訪問回数（障害種類別／障害支援区分別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=313

		30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上2時間未満	2時間以上2時間半未満	2時間半以上3時間未満	3時間以上	計
合計（回数）		407	568	604	353	308	225	462	2,927
区分別計（回数）	区分1	18	1	0	11	0	1	3	34
	区分2	61	78	57	32	34	13	63	338
	区分3	116	114	221	85	55	48	82	721
	区分4	119	94	84	87	109	62	104	659
	区分5	38	157	108	33	19	22	51	428
	区分6	32	107	114	99	69	66	127	614
	区分なし（児）	23	17	19	6	21	13	31	130
	その他（申請中等）	0	0	1	0	1	0	1	3
身体障害（回数）	区分1	18	1	0	10	0	0	1	30
	区分2	58	46	36	10	21	13	38	222
	区分3	92	89	151	65	39	31	57	524
	区分4	112	60	56	46	93	51	52	470
	区分5	35	132	61	22	10	8	39	307
	区分6	32	103	107	79	51	58	101	531
	区分なし（児）	23	14	18	5	21	11	29	121
	その他（申請中等）	0	0	1	0	1	0	1	3
計	370	445	430	237	236	172	318	2,208	
知的障害（回数）	区分1	0	0	0	1	0	0	2	3
	区分2	0	12	5	5	4	0	7	33
	区分3	4	15	44	10	4	2	6	85
	区分4	0	8	8	16	11	4	17	64
	区分5	0	10	42	9	7	8	6	82
	区分6	0	2	6	17	11	6	18	60
	区分なし（児）	0	3	1	1	0	2	1	8
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	50	106	59	37	22	57	335	
精神障害（回数）	区分1	0	0	0	0	0	1	0	1
	区分2	3	20	15	17	8	0	18	81
	区分3	20	10	24	10	12	15	18	109
	区分4	7	26	19	24	4	5	35	120
	区分5	1	4	5	1	1	1	3	16
	区分6	0	0	1	0	4	1	6	12
	区分なし（児）	0	0	0	0	0	0	1	1
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0	0	0	0
計	31	60	64	52	29	23	81	340	
難病等（回数）	区分1	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分2	0	0	1	0	1	0	0	2
	区分3	0	0	2	0	0	0	1	3
	区分4	0	0	1	1	1	2	0	5
	区分5	2	11	0	1	1	5	3	23
	区分6	0	2	0	3	3	1	2	11
	区分なし（児）	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	13	4	5	6	8	6	44	

第3-3-8表 通院等介助（身体介護を伴う）の延べ訪問回数（同居・別居別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=313

	30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上2時間未満	2時間以上2時間半未満	2時間半以上3時間未満	3時間以上	計
同居（回数）	114	251	263	153	121	93	195	1,190
別居（回数）	164	251	249	125	143	93	168	1,193

平成27年9月中に通院等介助（身体介護を伴わない）の訪問を実施した施設・事業所数は183事業所で、延べ訪問回数は、施設・事業所合計で851回であった。提供時間数別では、「1時間半以上」が366回で最も多かった。障害支援区分別では、「区分2」が297回で最も多く、次いで「区分3」が267回であった。障害種類別では、「身体障害」が382回で最も多く、次いで「精神障害」が283回、「知的障害」が177回、「難病等」が9回であった（第3-3-9表）。

同居・別居別では、同居の延べ訪問回数が429回で別居の352回よりも多かった。提供時間数別では、「1時間半以上」がいずれも最も多かった（第3-3-10表）。

第3-3-9表 通院等介助（身体介護を伴わない）の延べ訪問回数（障害種類別／障害支援区分別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=183

		通院等介助（身体介護を伴わない場合）				
		30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上	計
合計（回数）		133	188	164	366	851
区分別計（回数）	区分1	35	25	17	34	111
	区分2	39	60	49	149	297
	区分3	41	64	60	102	267
	区分4	17	17	33	56	123
	区分5	1	19	3	7	30
	区分6	0	0	1	14	15
	区分なし（児）	0	3	1	3	7
	その他（申請中等）	0	0	0	1	1
身体障害（回数）	区分1	9	17	11	23	60
	区分2	34	27	9	77	147
	区分3	40	11	21	32	104
	区分4	10	5	12	10	37
	区分5	0	16	1	0	17
	区分6	0	0	1	12	13
	区分なし（児）	0	3	0	1	4
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0
計	93	79	55	155	382	
知的障害（回数）	区分1	9	2	3	5	19
	区分2	2	8	11	25	46
	区分3	1	13	18	29	61
	区分4	5	4	10	22	41
	区分5	1	0	2	2	5
	区分6	0	0	0	2	2
	区分なし（児）	0	0	1	1	2
	その他（申請中等）	0	0	0	1	1
計	18	27	45	87	177	
精神障害（回数）	区分1	17	6	3	6	32
	区分2	3	18	29	45	95
	区分3	0	40	21	41	102
	区分4	2	8	11	24	45
	区分5	0	3	0	5	8
	区分6	0	0	0	0	0
	区分なし（児）	0	0	0	1	1
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0
計	22	75	64	122	283	
難病等（回数）	区分1	0	0	0	0	0
	区分2	0	7	0	2	9
	区分3	0	0	0	0	0
	区分4	0	0	0	0	0
	区分5	0	0	0	0	0
	区分6	0	0	0	0	0
	区分なし（児）	0	0	0	0	0
	その他（申請中等）	0	0	0	0	0
計	0	7	0	2	9	

第3-3-10表 通院等介助（身体介護を伴わない）の延べ訪問回数（同居・別居別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=183

	通院等介助（身体介護を伴わない場合）				計
	30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上	
同居（回数）	61	125	59	184	429
別居（回数）	55	51	88	158	352

平成27年9月中に通院等乗降介助の訪問を実施した施設・事業所数は57事業所で、延べ訪問回数は、施設・事業所合計で455回であった。障害支援区分別では、「区分2」が193回で最も多く、次いで「区分3」の177回であった。障害種類別では、「身体障害」が420回で最も多く、次いで「精神障害」が26回、「知的障害」が9回、「難病等」が0回であった（第3-3-11表）。

同居・別居別では、同居の延べ訪問回数が150回で別居の113回よりも多かった（第3-3-12表）。

第3-3-1表 通院等乗降介助の延べ訪問回数（障害種類別／障害支援区分別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=57

		通院等乗降 介助
合計（回数）		455
区分別計 （回数）	区分1	7
	区分2	193
	区分3	177
	区分4	27
	区分5	11
	区分6	28
	区分なし（児）	12
	その他（申請中等）	0
身体障害 （回数）	区分1	3
	区分2	184
	区分3	158
	区分4	26
	区分5	11
	区分6	28
	区分なし（児）	10
	その他（申請中等）	0
	計	420
知的障害 （回数）	区分1	0
	区分2	0
	区分3	6
	区分4	1
	区分5	0
	区分6	0
	区分なし（児）	2
	その他（申請中等）	0
	計	9
精神障害 （回数）	区分1	4
	区分2	9
	区分3	13
	区分4	0
	区分5	0
	区分6	0
	区分なし（児）	0
	その他（申請中等）	0
	計	26
難病等 （回数）	区分1	0
	区分2	0
	区分3	0
	区分4	0
	区分5	0
	区分6	0
	区分なし（児）	0
	その他（申請中等）	0
	計	0

第3-3-12表 通院等乗降介助の延べ訪問回数（同居・別居別／提供時間数別）（平成27年9月中）

施設・事業所数=57

	通院等乗降 介助
同居（回数）	150
別居（回数）	113

#### (4) 従事者の状況

従事者の状況調査に回答した職種別の従事者数は、施設・事業所合計で、「管理者」が 865 人、「サービス提供責任者」が 1,310 人、「訪問介護員」が 6,325 人、「事務員その他」が 270 人であった（第 4-1 表）。

第 4-1 表 調査に回答した一施設・事業所あたり職種別の従事者数（平成27年9月中）  
施設・事業所数=918

	総数	一施設・事業所数あたり従事者数
管理者（人）	865	0.9
サービス提供責任者（人）	1,310	1.4
訪問介護員（人）	6,325	6.9
事務員その他（人）	270	0.3

正社員・非正社員の就業形態では、正社員である構成比をみると、「管理者」が 93.2%、「サービス提供責任者」が 82.0%、「訪問介護員」が 18.8%、「事務員その他」が 34.1%であった（第 4-2-1 表）。

常勤・非常勤の就業形態では、常勤である構成比をみると、「管理者」が 77.3%、「サービス提供責任者」が 75.0%、「訪問介護員」が 17.7%、「事務員その他」が 35.6%であった（第 4-2-2 表）。

第 4-2-1 表 職種別・就業形態（正社員／非正社員）別の従事者数（平成27年9月中）  
施設・事業所数=918

		正社員	非正社員	無回答	計
管理者	人数	806	26	33	865
	構成比%	93.2%	3.0%	3.8%	100.0%
サービス提供責任者	人数	1,074	142	94	1,310
	構成比%	82.0%	10.8%	7.2%	100.0%
訪問介護員	人数	1,189	3,156	1,980	6,325
	構成比%	18.8%	49.9%	31.3%	100.0%
事務員その他	人数	92	112	66	270
	構成比%	34.1%	41.5%	24.4%	100.0%

第 4-2-2 表 職種別・就業形態（常勤／非常勤）別の従事者数（平成27年9月中）  
施設・事業所数=918

		常勤	非常勤	無回答	計
管理者	人数	669	33	163	865
	構成比%	77.3%	3.8%	18.8%	100.0%
サービス提供責任者	人数	983	105	222	1,310
	構成比%	75.0%	8.0%	16.9%	100.0%
訪問介護員	人数	1,117	4,288	920	6,325
	構成比%	17.7%	67.8%	14.5%	100.0%
事務員その他	人数	96	125	49	270
	構成比%	35.6%	46.3%	18.1%	100.0%

登録ヘルパーの有無別では、登録ヘルパーである構成比をみると、「管理者」が1.4%、「サービス提供責任者」が3.1%、「訪問介護員」が47.6%、「事務員その他」が18.1%であった（第4-3表）。

第4-3表 職種別・登録ヘルパー有無別の従事者数（平成27年9月中）

施設・事業所数=918

		登録ヘルパーである	登録ヘルパーでない	計
管理者	人数	12	853	865
	構成比%	1.4%	98.6%	100.0%
サービス提供責任者	人数	41	1,269	1,310
	構成比%	3.1%	96.9%	100.0%
訪問介護員	人数	3,011	3,314	6,325
	構成比%	47.6%	52.4%	100.0%
事務員その他	人数	49	221	270
	構成比%	18.1%	81.9%	100.0%

保有する資格別では、管理者の場合、「介護福祉士」が61.6%で最も多く、次いで「ホームヘルパー2級」が25.2%であった。サービス提供責任者の場合では、「介護福祉士」が82.4%で最も多く、次いで「ホームヘルパー2級」が21.4%であった。訪問介護員の場合では、「ホームヘルパー2級」が66.3%で最も多く、次いで「介護福祉士」が33.3%であった。「事務員その他」の場合では、「ホームヘルパー2級」が33.3%で最も多かった（第4-4表）。

第4-4表 職種別・保有する資格別の従事者数（平成27年9月中、複数回答）

施設・事業所数=918

		ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	ホームヘルパー3級	介護福祉士	その他の資格	無回答	計
管理者	人数	70	218	7	533	209	84	865
	割合%	8.1%	25.2%	0.8%	61.6%	24.2%	9.7%	-
サービス提供責任者	人数	98	280	8	1,079	252	31	1,310
	割合%	7.5%	21.4%	0.6%	82.4%	19.2%	2.4%	-
訪問介護員	人数	174	4,194	42	2,106	522	120	6,325
	割合%	2.8%	66.3%	0.7%	33.3%	8.3%	1.9%	-
事務員その他	人数	2	90	3	22	36	132	270
	割合%	0.7%	33.3%	1.1%	8.1%	13.3%	48.9%	-

保有する資格の組合せ別では、管理者の場合、「介護福祉士のみ保有者」が44.3%で最も多く、次いで「ホームヘルパー2級のみ保有者」が11.3%であった。サービス提供責任者の場合では、「介護福祉士のみ保有者」が60.2%で最も多かった。訪問介護員の場合では、「ホームヘルパー2級のみ保有者」が56.7%で最も多く、次いで「介護福祉士のみ保有者」が25.5%であった。「事務員その他」の場合では、「ホームヘルパー2級のみ保有者」が28.9%で最も多かった（第4-4-1表）。

第4-4-1表 職種別・保有する資格の組合せ別の従事者数（平成27年9月中）

施設・事業所数=918

		ホームヘルパー1級のみ保有	ホームヘルパー2級のみ保有者	ホームヘルパー2級+ホームヘルパー3級保有者	ホームヘルパー3級のみ保有者	介護福祉士のみ保有者	左記以外の者（複数の資格保有者）	無回答	計
管理者	人数	34	98	-	1	383	265	84	865
	構成比%	3.9%	11.3%	-	0.1%	44.3%	30.6%	9.7%	100.0%
サービス提供責任者	人数	56	45	-	0	789	389	31	1,310
	構成比%	4.3%	3.4%	-	0.0%	60.2%	29.7%	2.4%	100.0%
訪問介護員	人数	122	3,587	1	23	1,616	856	120	6,325
	構成比%	1.9%	56.7%	0.0%	0.4%	25.5%	13.5%	1.9%	100.0%
事務員その他	人数	1	78	-	3	15	41	132	270
	構成比%	0.4%	28.9%	-	1.1%	5.6%	15.2%	48.9%	100.0%

従事者の平均勤続年数では、「管理者」が一従事者数あたり平均8.6年で最も長く、次いで「サービス提供責任者」が6.9年、「訪問介護員」が5.4年、「事務員その他」が5.2年であった（第4-5表）。

第4-5表 職種別の一従事者数あたり平均勤続年数（平成27年9月30日時点）

施設・事業所数=918

	一従事者数あたり平均勤続年数	従事者数
管理者（年）	8.6	829
サービス提供責任者（年）	6.9	1,264
訪問介護員（年）	5.4	6,077
事務員その他（年）	5.2	248

担当サービス別の従事者数割合は、「管理者」の場合、「身体介護」が 57.1%で最も多く、次いで「家事援助」が 52.4%であった。「サービス提供責任者」の場合では、「身体介護」が 77.4%で最も多く、次いで「家事援助」が 76.7%であった。「訪問介護員」の場合では、「家事援助」が 80.5%で最も多く、次いで「身体介護」が 78.0%であった。「事務員その他」の場合は、「家事援助」が 27.4%、「身体介護」が 26.3%であった（第 4－6 表）。

第 4－6 表 職種別・居宅介護における担当サービス別の従事者数（平成27年9月中、複数回答）

施設・事業所数=918

		身体介護	家事援助	通院等介助 (身体介護を伴う)	通院等介助 (身体介護を伴わない)	通院等乗降 介助	無回答	計
管理者	人数	494	453	285	221	54	281	865
	割合%	57.1%	52.4%	32.9%	25.5%	6.2%	32.5%	-
サービス提供責任者	人数	1,014	1,005	550	447	91	190	1,310
	割合%	77.4%	76.7%	42.0%	34.1%	6.9%	14.5%	-
訪問介護員	人数	4,933	5,093	2,078	1,663	299	528	6,325
	割合%	78.0%	80.5%	32.9%	26.3%	4.7%	8.3%	-
事務員その他	人数	71	74	31	28	6	185	270
	割合%	26.3%	27.4%	11.5%	10.4%	2.2%	68.5%	-

平成 27 年 9 月中の従事者の労働日数では、「管理者」が 21.3 日で最も長く、次いで「サービス提供責任者」が 21.0 日、「事務員その他」が 18.2 日、「訪問介護員」が 16.8 日であった（第 4－7 表）。

第 4－7 表 職種別の一従事者あたり労働日数（平成27年9月中）

施設・事業所数=918

	一従事者数 あたり平均 労働日数	従事者数
管理者（日）	21.3	815
サービス提供責任者（日）	21.0	1,244
訪問介護員（日）	16.8	5,964
事務員その他（日）	18.2	243

平成 27 年 9 月分の従事者の時間外手当額は、「訪問介護員」が 17,584 円で最も高く、次いで「サービス提供責任者」が 13,078 円、「管理者」が 8,647 円、「事務員その他」が 3,621 円であった（第 4－8 表）。

第 4－8 表 職種別の一従事者あたり時間外手当額（平成27年9月分）

施設・事業所数=918

	一従事者数 あたり平均 時間外手当 額	従事者数
管理者（円）	8,647	665
サービス提供責任者（円）	13,078	1,033
訪問介護員（円）	17,584	4,832
事務員その他（円）	3,621	212

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

2. 生活介護のあり方及び質の評価に関する実態調査

調査結果



(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が70.1%で最も多く、次いで「特定非営利活動法人（NPO）」が10.7%、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が9.9%であった（第1-1表）。

同様に、運営主体別の施設・事業所数でも「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が76.2%で最も多く、次いで「特定非営利活動法人（NPO）」が10.9%、「社会福祉協議会」が5.8%であった（第1-2表）。

第1-1表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	117	47	830	7	47	127	9	-	1,184
構成比%	9.9%	4.0%	70.1%	0.6%	4.0%	10.7%	0.8%	-	100.0%

第1-2表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	22	69	902	6	47	129	9	-	1,184
構成比%	1.9%	5.8%	76.2%	0.5%	4.0%	10.9%	0.8%	-	100.0%

運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成12年3月以前」が41.9%で最も多く、次いで「平成18年4月から平成24年3月まで」が24.2%、「平成12年4月から平成18年3月まで」が19.6%、「平成24年4月以降」が14.3%であった（第1-3表）。

第1-3表 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	496	232	287	169	-	1,184
構成比%	41.9%	19.6%	24.2%	14.3%	-	100.0%

運営形態別の施設・事業所数構成比では、「多機能型」が35.7%で最も多く、次いで「生活介護のみ（通い）」が30.4%、「障害者支援施設」が29.9%、「基準該当事業所」が3.7%であった（第1-4表）。

第1-4表 運営形態別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	障害者支援施設	生活介護のみ（通い）	多機能型	基準該当事業所	無回答	計
施設・事業所数	354	360	423	44	3	1,184
構成比%	29.9%	30.4%	35.7%	3.7%	0.3%	100.0%

事業の主に対象とする障害種類別の施設・事業所数割合をみると、「知的障害」が70.6%で最も多く、次いで「身体障害」が37.8%、「精神障害」が19.8%であった。また、「定めていない」が17.5%であった（第1-5表）。

第1-5表 主たる障害種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	身体障害	知的障害	精神障害	難病	その他	定めていない	無回答	計
施設・事業所数	447	836	235	58	24	207	5	1,184
割合%	37.8%	70.6%	19.8%	4.9%	2.0%	17.5%	0.4%	-

併設の状況別の施設・事業所数割合では、「併設なし」が37.9%で最も多く、次いで「障害者支援施設」が31.0%、「その他」が23.6%、「共同生活援助（グループホーム）」が17.7%、「その他介護保険事業所」が8.5%であった（第1-6表）。

第1-6表 併設の状況（同一法人（実質的な同一経営を含む）が同一又は隣接の敷地内で運営している施設）別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	併設なし	障害者支援施設	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設	共同生活援助（グループホーム）	宿泊型自立訓練	病院	診療所	介護老人保健施設	特別養護老人ホーム
施設・事業所数	449	367	50	35	210	8	30	44	13	65
割合%	37.9%	31.0%	4.2%	3.0%	17.7%	0.7%	2.5%	3.7%	1.1%	5.5%

	その他介護保険事業所	その他	無回答	計
施設・事業所数	101	280	20	1,184
割合%	8.5%	23.6%	1.7%	-

定員数階級別の施設・事業所数の構成比をみると、「20人以上39人以下」が41.5%で最も多く、次いで「19人以下」が24.7%、「40人以上59人以下」が18.6%、「60人以上79人以下」が10.1%であった。また、施設・事業所全体の平均定員数は、32.8人であった（第1-7-1表）。

第1-7-1表 定員数階級別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	19人以下	20人以上39人以下	40人以上59人以下	60人以上79人以下	80人以上99人以下	100人以上	無回答	計	平均定員数（人）
施設・事業所数	286	481	215	117	37	22	-	1,158	32.8
構成比%	24.7%	41.5%	18.6%	10.1%	3.2%	1.9%	-	100.0%	

※平均定員数は、一施設・事業所あたりの平均定員数を指す。

平成27年9月中の運営規定上の開所日数の階級別の施設・事業所数の構成比は、「22日以上28日以下」が50.5%と半数を占め、次いで「15日以上21日以下」が42.3%、「29日以上30日以下」が6.8%であった。施設・事業所全体の平均開所日数は、21.8日であった（第1-7-2表）。

第1-7-2表 運営規定上の開所日数階級別の施設・事業所数（平成27年9月中）

	14日以下	15日以上21日以下	22日以上28日以下	29日以上30日以下	無回答	計	平均開所日数（日）
施設・事業所数	4	490	585	79	-	1,158	21.8
構成比%	0.3%	42.3%	50.5%	6.8%	-	100.0%	

※平均開所日数は、一施設・事業所あたりの平均開所日数を指す。

平成27年9月30日時点での開所日における営業時間数別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、「6時間超7時間以下」が34.4%~35.2%で最も多く、次いで「8時間超」が31.8%~32.2%、「7時間超8時間以下」が29.8%~30.3%であった。平日以外の「8時間超」の営業時間数では、土曜が15.9%、日曜が6.2%、祝祭日が15.0%であった。また、休所日の構成比をみると、土曜が54.7%、日曜が89.0%、祝祭日が65.3%であった（第1-8-1表）。

第1-8-1表 曜日祝祭日ごとの運営規定上の開所日及び営業時間数・休所日別の施設・事業所数（平成27年9月30日時点）  
施設・事業所数=1,157

		開所日					休所日
		5時間以下	5時間超6時間以下	6時間超7時間以下	7時間超8時間以下	8時間超	
月曜	施設・事業所数	3	17	398	350	368	21
	構成比%	0.3%	1.5%	34.4%	30.3%	31.8%	1.8%
火曜	施設・事業所数	2	19	401	351	372	12
	構成比%	0.2%	1.6%	34.7%	30.3%	32.2%	1.0%
水曜	施設・事業所数	4	21	407	345	369	11
	構成比%	0.3%	1.8%	35.2%	29.8%	31.9%	1.0%
木曜	施設・事業所数	3	19	401	350	371	13
	構成比%	0.3%	1.6%	34.7%	30.3%	32.1%	1.1%
金曜	施設・事業所数	3	20	402	351	372	9
	構成比%	0.3%	1.7%	34.7%	30.3%	32.2%	0.8%
土曜	施設・事業所数	43	19	149	129	184	633
	構成比%	3.7%	1.6%	12.9%	11.1%	15.9%	54.7%
日曜	施設・事業所数	-	-	27	28	72	1,030
	構成比%	-	-	2.3%	2.4%	6.2%	89.0%
祝祭日	施設・事業所数	3	4	111	109	174	756
	構成比%	0.3%	0.3%	9.6%	9.4%	15.0%	65.3%

同様に、平成27年3月31日時点での開所日における営業時間数別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、平成27年9月30日時点とは異なり、「8時間超」が32.3%~32.5%で最も多く、次いで「6時間超7時間以下」が30.6%~31.2%、「7時間超8時間以下」が29.5%~30.0%であった。また、「5時間超6時間以下」についても5.3%~5.8%と一定数あった。平日以外の「8時間超」の営業時間数では、土曜が16.3%、日曜が6.7%、祝祭日が15.4%であった。休所日の構成比は、土曜が54.1%、日曜が54.1%、祝祭日が88.5%であった（第1-8-2表）。

第1-8-2表 曜日祝祭日ごとの運営規定上の開所日及び営業時間数・休所日別の施設・事業所数（平成27年3月31日時点）  
施設・事業所数=1,110

		開所日					休所日
		5時間以下	5時間超6時間以下	6時間超7時間以下	7時間超8時間以下	8時間超	
月曜	施設・事業所数	3	59	340	332	358	18
	構成比%	0.3%	5.3%	30.6%	29.9%	32.3%	1.6%
火曜	施設・事業所数	2	61	342	333	361	11
	構成比%	0.2%	5.5%	30.8%	30.0%	32.5%	1.0%
水曜	施設・事業所数	4	64	346	327	358	11
	構成比%	0.4%	5.8%	31.2%	29.5%	32.3%	1.0%
木曜	施設・事業所数	3	61	342	332	360	12
	構成比%	0.3%	5.5%	30.8%	29.9%	32.4%	1.1%
金曜	施設・事業所数	5	60	343	333	361	8
	構成比%	0.5%	5.4%	30.9%	30.0%	32.5%	0.7%
土曜	施設・事業所数	46	37	123	122	181	601
	構成比%	4.1%	3.3%	11.1%	11.0%	16.3%	54.1%
日曜	施設・事業所数	-	7	19	28	74	982
	構成比%	-	0.6%	1.7%	2.5%	6.7%	88.5%
祝祭日	施設・事業所数	5	18	91	102	171	723
	構成比%	0.5%	1.6%	8.2%	9.2%	15.4%	65.1%

## (2) 利用者数の状況

平成27年9月中における一施設・事業所数あたりの平均実利用者数は、34.7人であった。そのうち、「強度行動障害を有する者」は、4.6人であった。

平均実利用者数34.7人の内訳を年齢階層別にみると、「35歳以上50歳未満」が10.6人で最も多く、次いで「20歳以上35歳未満」が10.5人、「50歳以上65歳未満」が7.9人であった。また、「65歳以上」では4.3人であった。同様に、障害支援区分別にみると、「区分6」が12.7人で最も多く、次いで「区分5」が9.1人、「区分4」が7.6人、「区分3」が4.3人であった。「区分2」、「区分1」は平均1.0人に満たない人数であった。男女別では、「男性」が20.6人、「女性」が14.1人で男性が多かった（第2-1表）。

第2-1表 一施設・事業所数あたりの障害支援区分別・年齢階層別の実利用者数（平成27年9月中）

施設・事業所数=1,137

		18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上35歳未満	35歳以上50歳未満	50歳以上65歳未満	65歳以上	全体平均	うち、強度行動障害を有する者
区分1	男性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2	男性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.0
	女性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0
	計(人)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.2	0.8	0.0
区分3	男性(人)	0.0	0.1	0.6	0.7	0.8	0.4	2.5	0.1
	女性(人)	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	0.3	1.8	0.0
	計(人)	0.0	0.1	1.0	1.2	1.3	0.6	4.3	0.1
区分4	男性(人)	0.0	0.2	1.4	1.6	1.0	0.5	4.6	0.3
	女性(人)	0.0	0.1	0.8	1.0	0.7	0.4	3.0	0.2
	計(人)	0.0	0.3	2.2	2.5	1.7	0.8	7.6	0.5
区分5	男性(人)	0.0	0.2	1.8	1.9	1.1	0.6	5.6	0.9
	女性(人)	0.0	0.1	0.9	1.1	0.8	0.5	3.5	0.4
	計(人)	0.0	0.3	2.7	3.0	1.9	1.1	9.1	1.3
区分6	男性(人)	0.0	0.3	2.6	2.3	1.4	0.8	7.4	1.7
	女性(人)	0.0	0.2	1.8	1.5	1.1	0.7	5.3	0.9
	計(人)	0.0	0.5	4.4	3.8	2.5	1.5	12.7	2.6
障害児・非該当・その他(認定中等)	男性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	女性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	計(人)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
合計	男性(人)	0.1	0.7	6.4	6.5	4.5	2.3	20.6	2.9
	女性(人)	0.0	0.5	4.1	4.1	3.4	2.0	14.1	1.6
	計(人)	0.1	1.2	10.5	10.6	7.9	4.3	34.7	4.6

平成 27 年 9 月中の一施設・事業所数あたりの平均延べ利用者数は、560.0 人であった。

平均延べ利用者数を年齢階層別にみると、「35 歳以上 50 歳未満」が 175.6 人で最も多く、次いで「20 歳以上 35 歳未満」が 153.0 人、「50 歳以上 65 歳未満」が 132.4 人であった。「65 歳以上」では 79.8 人であった。同様に、障害支援区分別にみると、「区分 6」が 201.4 人で最も多く、次いで「区分 5」が 152.2 人、「区分 4」が 126.8 人、「区分 3」が 64.8 人であった（第 2-2 表）。

第 2-2 表 一施設・事業所数あたりの障害支援区分別・年齢階層別の延べ利用者数（平成 27 年 9 月中）  
施設・事業所数=1,119

	18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上35歳未満	35歳以上50歳未満	50歳以上65歳未満	65歳以上	全体平均
区分 1 (人)	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.4
区分 2 (人)	0.0	0.1	0.4	1.1	5.3	3.2	10.0
区分 3 (人)	0.1	1.9	15.6	18.2	19.0	10.0	64.8
区分 4 (人)	0.3	4.6	35.9	42.7	28.2	15.1	126.8
区分 5 (人)	0.2	5.2	42.6	50.7	33.4	20.1	152.2
区分 6 (人)	0.2	5.9	57.9	61.9	45.3	30.3	201.4
障害児・非該当・その他(認定中等) (人)	0.6	0.1	0.5	0.9	1.2	1.1	4.4
合計 (人)	1.4	17.7	153.0	175.6	132.4	79.8	560.0

### (3) 人員体制と提供サービス等の状況

生活介護の単位数について、単位数別の施設・事業所数構成をみると、「1単位」が81.2%で最も多く、次いで「2単位」が3.1%であった。施設・事業所全体の平均単位数は、1.2単位であった（第3-1表）。

第3-1表 生活介護の単位数別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	1単位	2単位	3単位	4単位	5単位	6単位以上	無回答	計	平均単位数
施設・事業所数	961	37	4	5	8	10	159	1,184	1.2
構成比%	81.2%	3.1%	0.3%	0.4%	0.7%	0.8%	13.4%	100.0%	

一施設・事業所数あたりの従事者数合計は、平成27年9月中で15.3人、平成27年3月中で15.0人であった。男女別では、平成27年9月中の場合、「男性」が6.4人、「女性」が8.9人であった。平成27年3月中の場合では、「男性」が6.2人、「女性」が8.8人でほぼ同数であった。

職種別にみると、平成27年9月中は、「サービス管理責任者」が1.1人、「看護職員」が1.1人、「生活支援員」が13.1人であった。平成27年3月中では、平成27年9月中とほぼ同様に、「サービス管理責任者」が1.1人、「看護職員」が1.0人、「生活支援員」が12.8人であった（第3-2表）。

第3-2表 一施設・事業所数あたりの職種別の従事者数

施設・事業所数=1,136

		サービス管理責任者	看護職員	理学療法士	作業療法士	生活支援員	全体平均
常勤換算数 (平成27年9月中) (人)	男性	0.6	0.1	0.0	0.0	5.6	6.4
	女性	0.5	0.9	0.0	0.0	7.5	8.9
	計	1.1	1.1	0.1	0.0	13.1	15.3
常勤換算数 (平成27年3月中) (人)	男性	0.6	0.1	0.0	0.0	5.4	6.2
	女性	0.5	0.9	0.0	0.0	7.4	8.8
	計	1.1	1.0	0.1	0.0	12.8	15.0

平成27年11月4日から11月10日までの7日間に提供したサービスごとの一施設・事業所数あたりの延べ利用者数は、「健康管理、医療的ケア」が87.0人で最も多く、次いで「余暇活動の実施」が80.1人、「生産活動の実施」が62.9人、「入浴」が54.1人であった（第3-3表）。

第3-3表 一施設・事業所数あたりの提供サービス別の延べ利用者数（平成27年11月4日～11月10日までの7日間）

施設・事業所数=1,167

	総数	一施設・事業所数あたり延べ利用者数
機能訓練等（理学療法、作業療法等）（人）	19,635	16.8
健康管理、医療的ケア（人）	101,495	87.0
入浴（人）	63,188	54.1
生産活動の実施（人）	73,440	62.9
創作活動の実施（人）	43,816	37.5
余暇活動の実施（人）	93,530	80.1
日常生活上の相談支援（人）	26,371	22.6
その他（人）	30,277	25.9

食事に要する費用に係る本人負担額の1人あたり平均の徴収金額は、平成27年9月中の場合で、「一般所得者の本人負担額」が11,845円、「低所得者等の本人負担額」が4,191円であった。平成27年3月の場合では、「一般所得者の本人負担額」が12,152円、「低所得者等の本人負担額」が4,180円であった（第3-4表）。

第3-4表 一施設・事業所数あたり食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数と徴収金額

		施設・事業所数=866		
		徴収人数 総数 (人)	徴収金額 総数 (千円)	1人あたり徴 収金額 (円)
平成 27年 9月 中	一般所得者の本人負担額（食事提供体制加算の対象外の者）	9,601	113,728	11,845
	低所得者等の本人負担額（食事提供体制加算の対象者）	33,225	139,243	4,191
平成 27年 3月 中	一般所得者の本人負担額（食事提供体制加算の対象外の者）	9,926	120,620	12,152
	低所得者等の本人負担額（食事提供体制加算の対象者）	33,572	140,322	4,180

平成27年9月中における入浴サービスの延べ提供回数は、一施設・事業所数あたり平均で118.7回であった（第3-5表）。

第3-5表 一施設・事業所数あたりの入浴サービスの延べ提供回数（平成27年9月中）

	総数	一施設・事業所数あたりの入浴サービスの平均提供回数
ひと月の入浴サービスの延べ提供回数（回）	135,657	118.7

女性利用者に対する同性介助について同性介助の内容別の施設・事業所数の構成比をみると、「排せつ」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が87.5%で最も多く、次いで「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が6.8%、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が3.9%であった。

「入浴」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が74.1%で最も多く、「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が4.8%、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が2.6%であった。また、「無回答」が18.5%であった（第3-6-1表）。

第3-6-1表 排せつや入浴等の支援の場合における女性利用者に対する同性介助内容別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

		同性介助による介助に限定されている	同性介助を希望すれば介助が受けられる	同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）	無回答	計
排せつ	施設・事業所数	1,036	80	46	22	1,184
	構成比%	87.5%	6.8%	3.9%	1.9%	100.0%
入浴	施設・事業所数	877	57	31	219	1,184
	構成比%	74.1%	4.8%	2.6%	18.5%	100.0%

同様に、男性利用者に対する同性介助について同性介助の内容別の施設・事業所数の構成比をみると、「排せつ」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が 55.7%で最も多く、次いで「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が 22.8%、「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が 20.2%であった。

「入浴」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が 53.5%で最も多く、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が 14.4%、「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が 13.4%であった。また、「無回答」が 18.7%であった（第3-6-2表）。

第3-6-2表 排せつや入浴等の支援の場合における男性利用者に対する同性介助内容別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

		同性介助による介助に限定されている	同性介助を希望すれば介助が受けられる	同性介助による介助に限定されていない (同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある)	無回答	計
排せつ	施設・事業所数	659	239	270	16	1,184
	構成比%	55.7%	20.2%	22.8%	1.4%	100.0%
入浴	施設・事業所数	634	159	170	221	1,184
	構成比%	53.5%	13.4%	14.4%	18.7%	100.0%

平成27年9月中における創作活動・余暇活動別の一施設・事業所数あたりの平均実施日数は、「散歩」が 8.7日 で最も長く、次いで「レクリエーション」が 7.1日、「造形」が 4.4日、「絵画」と「その他」が 4.2日であった（第3-7表）。

第3-7表 一施設・事業所数あたりの創作活動・余暇活動等別の実施日数（平成27年9月中）

	総数	一施設・事業所数あたり実施日数
造形（日）	4,987	4.4
絵画（日）	4,779	4.2
園芸（日）	2,381	2.1
レクリエーション（日）	8,038	7.1
カラオケ（日）	2,551	2.2
ビデオ鑑賞（日）	4,055	3.6
買物（日）	3,194	2.8
散歩（日）	9,844	8.7
その他（日）	4,730	4.2

平成 27 年 9 月中の生産活動における一施設・事業所数あたりの平均実施日数は、「事業所内での下請け・内職作業」が 9.7 日で最も長く、次いで「自主製品の製造販売」が 7.4 日、「事業所外での労務提供」が 1.9 日であった（第 3－8 表）。

第 3－8 表 一施設・事業所数あたりの生産活動内容別の実施日数（平成 27 年 9 月中）

施設・事業所数=1,103		
	総数	一施設・事業所数あたり実施日数
事業所内での下請け・内職作業（日）	10,659	9.7
自主製品の製造販売（日）	8,170	7.4
事業所外での労務提供（日）	2,136	1.9
飲食店、喫茶店等ショップ経営（日）	891	0.8
その他（日）	656	0.6

生産活動で支払われた一人あたり平均工賃（賃金）日額は、「平成 25 年度」で平均 752.3 円、「平成 26 年度」で平均 815.9 円であった（第 3－9 表）。

第 3－9 表 一施設・事業所数あたりの生産活動において支払われた一人あたり平均工賃日額

施設・事業所数=1,076	
	一施設・事業所数あたりの一人あたり平均工賃日額
平均工賃（賃金）日額（平成 25 年度）（円）	752.3
平均工賃（賃金）日額（平成 26 年度）（円）	815.9

※生活介護においては、生産活動に係る労働時間が短く工賃が少額となる場合がある。

#### (4) 加算等の算定状況

送迎加算の算定ありの施設・事業所数は、平成27年9月分の場合、「送迎加算（Ⅰ）」が49.2%、「送迎加算（Ⅱ）」が17.4%で合計66.6%であった。平成27年3月分の場合では、「送迎加算」が56.3%であった（第4-1表）。

第4-1表 送迎加算の算定有無別の施設・事業所数

		送迎加算 (Ⅰ)又は 送迎加算の 算定あり	送迎加算 (Ⅱ)の算 定あり	送迎加算の 算定なし	無回答	計
平成27年9 月分	施設・事業所 数	582	206	384	12	1,184
	構成比%	49.2%	17.4%	32.4%	1.0%	100.0%
平成27年3 月分	施設・事業所 数	667	-	479	38	1,184
	構成比%	56.3%	-	40.5%	3.2%	100.0%

送迎加算の算定有無に関わらず平成27年9月中の一施設・事業所数あたりの送迎した人数は、310.4人であった。また、一回あたりの平均送迎者数は10.2人、送迎を行った日数は16.4日であった（第4-1-1表）。

第4-1-1表 一施設・事業所数あたりの送迎の人数、一回あたり平均送迎者数、送迎日数（平成27年9月中）  
施設・事業所数=1,145

	一施設・事 業所数あた り平均
送迎した者の延べ人数（人）	310.4
一回あたり平均送迎者数（人）	10.2
送迎を行った日数（日）	16.4

食事提供体制加算の算定ありの施設・事業所数は、平成27年9月分の場合、「加算の算定あり」が72.3%であった。平成27年3月分の場合では70.0%であった（第4-2表）。

第4-2表 食事提供体制加算の算定有無別の施設・事業所数

		加算の算定 あり	加算の算定 なし	無回答	計
平成27年9 月分	施設・事業所 数	856	316	12	1,184
	構成比%	72.3%	26.7%	1.0%	100.0%
平成27年3 月分	施設・事業所 数	829	324	31	1,184
	構成比%	70.0%	27.4%	2.6%	100.0%

常勤看護職員等配置加算の算定ありの施設・事業所数は、平成27年9月分において、「加算の算定あり」が46.2%であった（第4-3表）。

第4-3表 常勤看護職員等配置加算の算定有無別の施設・事業所数（平成27年9月分）

		加算の算定 あり	加算の算定 なし	無回答	計
施設・事業所数		547	630	7	1,184
構成比%		46.2%	53.2%	0.6%	100.0%

欠席時対応加算の算定ありの場合の一施設・事業所数あたり平均算定回数は、平成27年9月分において、7.9回であった。また、欠席の延べ人数は、平均24.2人であった（第4-4表）。

第4-4表 一施設・事業所数あたりの欠席時対応加算の算定回数及び欠席の延べ人数（平成27年9月分）

施設・事業所数=1,148	
	一施設・事業所数あたり平均
ひと月における欠席時対応加算の算定回数（回）	7.9
ひと月における欠席の延べ人数（人）	24.2

訪問支援時特別加算の算定ありの場合の一施設・事業所数あたり平均算定回数は、平成27年9月分において、0.1回であった。また、加算要件に該当しない訪問も含めた訪問回数は、平均0.2回であった（第4-5表）。

第4-5表 一施設・事業所数あたりの訪問支援特別加算の算定回数及び訪問回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=1,126	
	一施設・事業所数あたり平均
ひと月における訪問支援特別加算の算定回数（回）	0.1
ひと月における訪問回数（加算の要件に該当しない訪問も含む。）（回）	0.2

(5) 利用者への支援状況

① 利用者の基本情報

平成27年9月中における生活介護の利用者のうち、入所している利用者は37.4%であった(第5-1表)。

性別の利用者数構成比は、「男性」が58.4%、「女性」が41.5%であった(第5-2表)。年齢階層別では、「20-29歳」が24.8%で最も多く、次いで、「30-39歳」が21.2%、「40-49歳」が19.9%、「50-59歳」が13.0%であった(第5-3表)。障害種類別では、「知的障害」が81.6%、「身体障害」が36.6%、「精神障害」が5.5%、「難病等」が1.3%であった(第5-4表)。強度行動障害の有無別では、「あり」が9.7%であった(第5-5表)。障害支援区分別でみると、「区分6」が36.2%で最も多く、次いで、「区分5」が24.9%、「区分4」が22.7%、「区分3」が13.5%であった。障害支援区分の全体平均区分数は4.8であった(第5-6表)。

第5-1表 入所の有無別の利用者数 (平成27年9月中)

	あり	なし	無回答	計
利用者数(人)	7,245	12,064	49	19,358
構成比%	37.4%	62.3%	0.3%	100.0%

第5-2表 性別の利用者数

	男性	女性	無回答	計
利用者数(人)	11,296	8,026	36	19,358
構成比%	58.4%	41.5%	0.2%	100.0%

第5-3表 年齢階層別の利用者数 (平成27年10月1日現在)

	18歳未満	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上
利用者数(人)	34	775	4,806	4,110	3,850	2,516	1,373	977	871
構成比%	0.2%	4.0%	24.8%	21.2%	19.9%	13.0%	7.1%	5.0%	4.5%

	無回答	計	平均年齢
利用者数(人)	46	19,358	41.2
構成比%	0.2%	100.0%	-

第5-4表 障害種類別の利用者数 (平成27年9月中、複数回答)

	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	無回答	計
利用者数(人)	7,086	15,796	1,063	255	62	19,358
割合%	36.6%	81.6%	5.5%	1.3%	0.3%	-

第5-5表 強度行動障害の有無(行動関連項目10点以上の者)別の利用者数 (平成27年10月1日現在)

	あり	なし	無回答	計
利用者数(人)	1,887	17,115	356	19,358
構成比%	9.7%	88.4%	1.8%	100.0%

第5-6表 障害支援区分別の利用者数 (平成27年10月1日現在)

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	障害児・非該当・その他(申請中等)	無回答	計	平均障害支援区分
利用者数(人)	18	449	2,608	4,388	4,827	7,012	30	26	19,358	4.8
構成比%	0.1%	2.3%	13.5%	22.7%	24.9%	36.2%	0.2%	0.1%	100.0%	-

## ② 利用者への支援状況

平成27年9月中の一利用者数あたり平均利用日数は、17.5日であった（第5-7表）。

第5-7表 一利用者数あたり平均利用日数（平成27年9月中）

利用者数（人）=19,293

	総数	一利用者数 あたり平均 日数
利用日数（日）	338,056	17.5

平成27年11月4日から11月10日までの7日間における一利用者数あたり平均利用時間総数は、30.6時間であった。そのうちの一利用者数あたりのサービスごとの利用時間数は、「生産活動の実施」が7.9時間で最も長く、次いで「余暇活動の実施」が6.2時間、「その他」が2.8時間、「創作活動の実施」が2.7時間であった（第5-8表）。

第5-8表 一利用者数あたりサービス別の平均利用時間数（平成27年11月4日～11月10日までの7日間）

利用者数（人）=17,474

	総数	一利用者数 あたり平均 時間
利用時間の総数（時間）	534,381	30.6
機能訓練等	10,289	0.6
健康管理、医療的ケア	29,047	1.7
入浴	15,172	0.9
生産活動の実施	138,324	7.9
創作活動の実施	47,239	2.7
余暇活動の実施	107,503	6.2
日常生活上の相談支援	7,219	0.4
その他	49,703	2.8

平成 27 年 9 月中に医療的ケアを受けた利用者は、全体の 40.5%であった（第 5-9）。そのうち、どの医療的ケアを受けたか項目別にみると、「服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））」が 92.1%で最も多く、次いで「創傷処置」が 7.0%、「胃ろうによる栄養管理」が 6.3%、「浣腸」が 6.1%、「吸引（咽頭手前までの口腔内）」が 5.4%であった（第 5-9-1 表）。

第 5-9 表 医療的ケアの実施有無別の利用者数（平成27年9月中）

	医療的ケアを実施している	医療的ケアを実施していない	計
利用者数（人）	7,841	11,517	19,358
構成比%	40.5%	59.5%	100.0%

第 5-9-1 表 医療的ケアの利用者数（平成27年9月中、複数回答）

	吸引（咽頭手前までの口腔内）	吸引（鼻腔）	吸引（咽頭より奥または気管切開）	経鼻経管栄養	胃ろうによる栄養管理	点滴	膀胱（留置）カテーテルの管理	人工肛門（ストーマ）のケア	ネプライザー	酸素療法（酸素吸入）
利用者数（人）	421	310	260	177	492	26	200	52	139	89
割合%	5.4%	4.0%	3.3%	2.3%	6.3%	0.3%	2.6%	0.7%	1.8%	1.1%

	気管切開のケア	人工呼吸器の観察	中心静脈栄養	持続モニターの管理（心拍・血圧・酸素飽和度等）	じょくそうの処置（I度・II度）	じょくそうの処置（III度・IV度）	創傷処置	疼痛管理（麻薬の使用あり）	疼痛管理（麻薬の使用なし）	インスリン注射
利用者数（人）	195	58	12	281	166	37	548	21	99	77
割合%	2.5%	0.7%	0.2%	3.6%	2.1%	0.5%	7.0%	0.3%	1.3%	1.0%

	導尿	浣腸	排便	服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））	麻薬の管理	計
利用者数（人）	103	475	184	7,221	25	7,841
割合%	1.3%	6.1%	2.3%	92.1%	0.3%	-

平成 27 年 9 月中の最後の利用日における「口腔内のたんの吸引」の実施回数は、一利用者数あたり平均 0.2 回であった。また、同様に「胃ろうによる経管栄養」の実施回数は、一利用者数あたり平均 0.1 回であった（第 5-10 表）。

第 5-10 表 一利用者数あたりのたんの吸引等の実施回数（平成27年9月中における最後の利用日）

利用者数（人）=16,394

	総数	一利用者数あたり平均回数
利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（回）	2,529	0.2
利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（回）	1,162	0.1

平成 27 年 9 月中で一番多い食事の方法について、方法別の利用者数構成比をみると、「食事提供（加算算定あり）」が 59.0%で最も多く、次いで「食事提供（加算算定なし）」が 24.0%、「弁当一括購入」が 6.9%、「持参」が 5.7%であった（第 5-11 表）。

第 5-11 表 食事の方法（平成27年9月中で一番多い食事の方法）別の利用者数

	持参	食事提供 (加算算定 あり)	食事提供 (加算算定 なし)	弁当一括購 入	食事なし	無回答	計
利用者数 (人)	1,100	11,423	4,638	1,336	564	297	19,358
構成比%	5.7%	59.0%	24.0%	6.9%	2.9%	1.5%	100.0%

送迎を利用しない者における送迎を行わない理由別の利用者数の割合をみると、「その他」が 60.2%で最も多く、次いで「介護者・家族等による車等での送迎を利用するので事業所の送迎は不要」が 26.1%、「公共交通機関（バスや電車等）を利用するので事業所の送迎は不要」が 9.4%、「送迎体制を組めないので送迎自体を実施していない（事業所側の事情）」が 8.2%であった（第 5-12 表）。

第 5-12 表 送迎を利用しない者における送迎を行わない理由別の利用者数（複数回答）

	公共交通機 関（バスや 電車等）を 利用するの で事業所の 送迎は不要	介護者・家 族等による 車等での送 迎を利用す るので事業 所の送迎は 不要	利用者の居 住地が通常 の送迎地域 の範囲外な ので送迎が できない (事業所側 の事情)	利用者の心 身の状況に 対応できる 職員が不在 で送迎がで きない(事 業所側の事 情)	送迎体制を 組めないの で送迎自体 を実施して いない(事 業所側の事 情)	その他	計
利用者数 (人)	713	1,973	140	22	618	4,543	7,547
割合%	9.4%	26.1%	1.9%	0.3%	8.2%	60.2%	-

平成 27 年 11 月 4 日から 11 月 10 日までの 7 日間における一利用者数あたりの平均入浴回数は、1.4 回であった（第 5-13 表）。

第 5-13 表 一利用者数あたりの入浴回数（平成27年11月4日～11月10日までの7日間）

利用者数 (人) = 17,989

	総数	一利用者数 あたりの平 均回数
入浴回数 (回)	25,386	1.4

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

3. 短期入所のあり方に関する実態調査

調査結果



## (1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 78.0%で最も多く、次いで「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 10.3%、「特定非営利活動法人（NPO）」が 4.6%であった（第 1 - 1 表）。

運営主体別の施設・事業所数構成比では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 83.6%で最も多く、次いで「特定非営利活動法人（NPO）」が 4.7%、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 4.2%であった（第 1 - 2 表）。

第 1 - 1 表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	医療法人	営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	特定非営利活動法人(NPO)	その他の法人(社団・財団、農協、生協等)	無回答	計
施設・事業所数	103	10	780	25	27	46	9	-	1,000
構成比%	10.3%	1.0%	78.0%	2.5%	2.7%	4.6%	0.9%	-	100.0%

第 1 - 2 表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	医療法人	営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	特定非営利活動法人(NPO)	その他の法人(社団・財団、農協、生協等)	無回答	計
施設・事業所数	42	14	836	25	27	47	9	-	1,000
構成比%	4.2%	1.4%	83.6%	2.5%	2.7%	4.7%	0.9%	-	100.0%

運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 12 年 3 月以前」が 43.0%で最も多く、次いで「平成 18 年 4 月から平成 24 年 3 月まで」が 22.8%、「平成 12 年 4 月から平成 18 年 3 月まで」が 20.2%、「平成 24 年 4 月以降」が 13.7%であった（第 1 - 3 表）。

第 1 - 3 表 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	430	202	228	137	3	1,000
構成比%	43.0%	20.2%	22.8%	13.7%	0.3%	100.0%

報酬区分別の施設・事業所数構成比では、「福祉型」が 89.2%で大半を占め、次いで「医療型」が 7.3%、「基準該当事業所」が 3.0%であった（第 1 - 4 表）。

第 1 - 4 表 報酬区分別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	福祉型	医療型	基準該当事業所	無回答	計
施設・事業所数	892	73	30	5	1,000
構成比%	89.2%	7.3%	3.0%	0.5%	100.0%

事業の主に対象とする障害種類別の施設・事業所数割合をみると、「知的障害」が72.5%で最も多く、次いで「身体障害」が39.5%、「精神障害」が19.4%であった。「定めていない」は9.9%であった（第1-5表）。

第1-5表 主たる障害種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	身体障害	知的障害	精神障害	難病	その他	定めていない	無回答	計
施設・事業所数	395	725	194	43	47	99	1	1,000
割合%	39.5%	72.5%	19.4%	4.3%	4.7%	9.9%	0.1%	-

事業所類型別の施設・事業所数構成比では、「併設型」が60.6%で最も多く、次いで「空床利用型」が22.3%、「単独型」が16.4%であった（第1-6表）。

第1-6表 事業所類型別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	空床利用型	併設型	単独型	無回答	計
施設・事業所数	223	606	164	7	1,000
構成比%	22.3%	60.6%	16.4%	0.7%	-

空床利用型又は併設型の事業所における併設の状況別の施設・事業所数割合では、「障害者支援施設」が67.1%で最も多く、次いで「共同生活援助（グループホーム）」が9.2%、「特別養護老人ホーム」が6.6%、「医療型障害児入所施設」が5.1%、「福祉型障害児入所施設」が4.3%であった（第1-6-1表）。

第1-6-1表 空床利用型又は併設型の事業所における併設の状況別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	障害者支援施設	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設	共同生活援助（グループホーム）	病院	診療所	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	その他	無回答
施設・事業所数	556	36	42	76	12	3	55	6	33	10
構成比%	67.1%	4.3%	5.1%	9.2%	1.4%	0.4%	6.6%	0.7%	4.0%	1.2%

	計
施設・事業所数	829
構成比%	-

単独型の事業所における日中活動サービスの併設の状況別の施設・事業所数割合では、「生活介護」が50.0%で最も多く、次いで「日中活動は実施していない」が30.5%、「就労継続支援B型」が26.2%、「放課後等デイサービス」が13.4%であった（第1-6-2表）。

第1-6-2表 単独型の事業所における日中活動サービスの併設の状況別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	日中活動は実施していない	生活介護	自立訓練（機能訓練）	自立訓練（生活訓練）	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	児童発達支援	放課後等デイサービス	その他
施設・事業所数	50	82	1	12	8	3	43	10	22	14
割合%	30.5%	50.0%	0.6%	7.3%	4.9%	1.8%	26.2%	6.1%	13.4%	8.5%

	無回答	計
施設・事業所数	5	164
割合%	3.0%	-

定員数階級別の施設・事業所数の構成比をみると、「1-9人」が82.7%で最も多く、次いで「10-19人」が9.4%、「20-29人」が3.3%であった（第1-7-1表）。

施設・事業所全体の平均定員数は、7.8人、うち平成27年10月1日時点での緊急利用枠は平均0.3人、平成27年3月末日時点での緊急利用枠は0.2人であった。また、居室数は施設・事業所全体で平均6.6室、うち個室数は平均3.8室であった（第1-7-2表）。

第1-7-1表 定員数階級別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	1-9人	10-19人	20-29人	30-39人	40-49人	50-59人	60-69人	70-79人	80-89人	90-99人
施設・事業所数	702	80	28	6	8	7	5	1	4	-
構成比%	82.7%	9.4%	3.3%	0.7%	0.9%	0.8%	0.6%	0.1%	0.5%	-

	100-109人	110-119人	120人以上	無回答	計
施設・事業所数	6	-	2	-	849
構成比%	0.7%	-	0.2%	-	100.0%

第1-7-2表 一施設・事業所数あたりの平均定員数、平均居室数

施設・事業所数=849

	総数	一施設・事業所数あたり平均
定員数（平成27年10月1日現在）（人）	6,612	7.8
うち、緊急利用枠（平成27年10月1日現在）（人）	218	0.3
平成27年3月末日時点の緊急利用枠（人）	175	0.2
居室数（平成27年10月1日現在）（室）	5,592	6.6
うち、個室数（平成27年10月1日現在）（室）	3,191	3.8

## (2) 利用者数の状況

平成27年9月中における一施設・事業所数あたりの平均実利用者数は、13.3人であった。

平均実利用者数13.3人の内訳を年齢階層別にみると、「20歳以上35歳未満」が5.9人で最も多く、次いで「35歳以上50歳未満」が3.4人、「18歳未満」が1.7人、「50歳以上65歳未満」が1.5人であった。また、「65歳以上」では0.2人であった。

同様に、障害支援区分別にみると、「区分6」が4.2人で最も多く、次いで「区分5」が2.8人、「区分4」が2.4人、「区分3」が1.8人であった。「区分2」、「区分1」は平均1.0人に満たない人数であった。

男女別では、「男性」が8.1人、「女性」が5.2人で男性が多かった（第2-1表）。

第2-1表 一施設・事業所数あたりの障害支援区分別・年齢階層別の実利用者数（平成27年9月中）

		18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上35歳未満	35歳以上50歳未満	50歳以上65歳未満	65歳以上	全体平均
区分1	男性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	女性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	計(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分2	男性(人)	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.5
	女性(人)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
	計(人)	0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.0	0.8
区分3	男性(人)	0.2	0.0	0.3	0.2	0.2	0.0	1.0
	女性(人)	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.7
	計(人)	0.4	0.1	0.6	0.4	0.3	0.0	1.8
区分4	男性(人)	0.0	0.1	0.7	0.5	0.2	0.0	1.5
	女性(人)	0.0	0.0	0.4	0.4	0.2	0.0	1.0
	計(人)	0.0	0.1	1.1	0.9	0.3	0.0	2.4
区分5	男性(人)	0.0	0.1	1.1	0.4	0.1	0.0	1.8
	女性(人)	0.0	0.0	0.4	0.3	0.2	0.0	1.0
	計(人)	0.0	0.1	1.5	0.8	0.3	0.0	2.8
区分6	男性(人)	0.0	0.2	1.5	0.6	0.2	0.0	2.4
	女性(人)	0.0	0.1	1.0	0.4	0.2	0.0	1.8
	計(人)	0.1	0.3	2.4	1.0	0.3	0.0	4.2
障害児・非該当・その他 (認定中等)	男性(人)	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	女性(人)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	計(人)	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
合計	男性(人)	1.1	0.4	3.7	1.9	0.8	0.1	8.1
	女性(人)	0.5	0.3	2.2	1.4	0.7	0.1	5.2
	計(人)	1.7	0.6	5.9	3.4	1.5	0.2	13.3

平成 27 年 9 月中の実利用者のうち緊急利用者数の一施設・事業所数あたり平均利用者数は、0.127 人であった。

平均緊急利用者数の 0.127 人の内訳を年齢階層別にみると、「20 歳以上 35 歳未満」が 0.048 人で最も多く、次いで「35 歳以上 50 歳未満」が 0.040 人、「18 歳未満」が 0.020 人、「50 歳以上 65 歳未満」が 0.012 人であった。「65 歳以上」では 0.002 人であった。

同様に、障害支援区分別にみると、「区分 6」が 0.031 人で最も多く、次いで「区分 3」が 0.029 人、「区分 4」が 0.026 人であった。

男女別では、「男性」が 0.078 人、「女性」が 0.048 人で男性が多かった（第 2-1-1 表）。

第 2-1-1 表 一施設・事業所数あたりの障害支援区分別・年齢階層別の実利用者のうち緊急利用者数（平成27年9月中）

		18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上35歳未満	35歳以上50歳未満	50歳以上65歳未満	65歳以上	全体平均
区分 1	男性（人）	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.001
	女性（人）	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001
	計（人）	0.001	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.002
区分 2	男性（人）	0.001	0.001	0.005	0.009	0.000	0.000	0.016
	女性（人）	0.000	0.000	0.001	0.001	0.000	0.000	0.002
	計（人）	0.001	0.001	0.006	0.010	0.000	0.000	0.019
区分 3	男性（人）	0.005	0.001	0.003	0.003	0.001	0.001	0.014
	女性（人）	0.000	0.000	0.003	0.008	0.003	0.000	0.014
	計（人）	0.005	0.001	0.006	0.011	0.004	0.001	0.029
区分 4	男性（人）	0.000	0.001	0.010	0.003	0.001	0.000	0.015
	女性（人）	0.000	0.000	0.005	0.004	0.001	0.000	0.010
	計（人）	0.000	0.001	0.015	0.007	0.002	0.000	0.026
区分 5	男性（人）	0.000	0.000	0.001	0.000	0.002	0.000	0.003
	女性（人）	0.000	0.000	0.003	0.000	0.000	0.001	0.004
	計（人）	0.000	0.000	0.004	0.000	0.002	0.001	0.007
区分 6	男性（人）	0.001	0.001	0.008	0.006	0.002	0.000	0.019
	女性（人）	0.000	0.000	0.006	0.005	0.001	0.000	0.012
	計（人）	0.001	0.001	0.014	0.011	0.003	0.000	0.031
障害児・非該当・その他 (認定中等)	男性（人）	0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.009
	女性（人）	0.002	0.000	0.001	0.000	0.001	0.000	0.004
	計（人）	0.011	0.000	0.001	0.000	0.001	0.000	0.013
合計	男性（人）	0.016	0.004	0.029	0.022	0.006	0.001	0.078
	女性（人）	0.003	0.000	0.020	0.019	0.006	0.001	0.048
	計（人）	0.020	0.004	0.048	0.040	0.012	0.002	0.127

平成 27 年 9 月中の実利用者のうち長期利用者数の一施設・事業所数あたり平均利用者数は、0.660 人であった。

平均長期利用者数の 0.660 人の内訳を年齢階層別にみると、「20 歳以上 35 歳未満」が 0.228 人で最も多く、次いで「35 歳以上 50 歳未満」が 0.192 人、「50 歳以上 65 歳未満」が 0.144 人、「18 歳未満」が 0.041 人であった。「65 歳以上」では 0.035 人であった。

同様に、障害支援区分別にみると、「区分 5」が 0.201 人で最も多く、次いで「区分 4」が 0.195 人、「区分 6」が 0.142 人であった。男女別では、「男性」が 0.421 人、「女性」が 0.239 人で男性が多かった（第 2-1-2 表）。

第 2-1-2 表 一施設・事業所数あたりの障害支援区分別・年齢階層別の実利用者のうち長期利用者数（平成27年9月中）

		18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上35歳未満	35歳以上50歳未満	50歳以上65歳未満	65歳以上	全体平均
区分 1	男性（人）	0.000	0.000	0.002	0.001	0.002	0.000	0.005
	女性（人）	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.000	0.002
	計（人）	0.000	0.000	0.002	0.002	0.003	0.000	0.007
区分 2	男性（人）	0.001	0.000	0.001	0.004	0.004	0.002	0.012
	女性（人）	0.000	0.001	0.005	0.003	0.003	0.003	0.015
	計（人）	0.001	0.001	0.006	0.007	0.007	0.005	0.028
区分 3	男性（人）	0.001	0.001	0.015	0.012	0.018	0.003	0.051
	女性（人）	0.000	0.001	0.006	0.008	0.010	0.002	0.028
	計（人）	0.001	0.002	0.022	0.021	0.028	0.005	0.078
区分 4	男性（人）	0.032	0.001	0.018	0.030	0.026	0.005	0.111
	女性（人）	0.000	0.002	0.012	0.049	0.018	0.003	0.084
	計（人）	0.032	0.003	0.030	0.078	0.043	0.008	0.195
区分 5	男性（人）	0.001	0.006	0.077	0.029	0.018	0.001	0.132
	女性（人）	0.000	0.001	0.037	0.009	0.017	0.005	0.069
	計（人）	0.001	0.007	0.115	0.038	0.034	0.006	0.201
区分 6	男性（人）	0.000	0.005	0.043	0.033	0.015	0.005	0.102
	女性（人）	0.000	0.001	0.010	0.012	0.011	0.005	0.040
	計（人）	0.000	0.006	0.054	0.045	0.027	0.010	0.142
障害児・非該当・その他 (認定中等)	男性（人）	0.006	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.007
	女性（人）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.001
	計（人）	0.006	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000	0.008
合計	男性（人）	0.041	0.013	0.157	0.109	0.084	0.017	0.421
	女性（人）	0.000	0.006	0.071	0.083	0.061	0.019	0.239
	計（人）	0.041	0.020	0.228	0.192	0.144	0.035	0.660

### (3) 人員体制と提供サービス等の状況

平成27年11月4日から11月10日までの7日間に提供した日中活動サービス別の施設・事業所数の構成をみると、「入浴」が65.5%で最も多く、次いで「余暇活動の実施」が64.3%、「見守り中心の支援」が54.2%、「健康管理、医療的ケア」が51.1%、「創作活動の実施」が35.3%、「生産活動の実施」が20.4%であった（第3-1表）。

第3-1表 日中活動サービスを提供している場合の活動内容別の施設・事業所数（平成27年11月4日～11月10日までの7日間、複数回答）

	機能訓練等 (理学療法、作業療法等)	健康管理、 医療的ケア	入浴	生産活動の 実施 <small>(自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等シヨップ経営等)</small>	創作活動の 実施 <small>(造形、絵画、園芸等)</small>	余暇活動の 実施 <small>(レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、買物、散歩等)</small>	見守り中心 の支援	その他	無回答	計
施設・事業所数	125	511	655	204	353	643	542	73	163	1000
割合%	12.5%	51.1%	65.5%	20.4%	35.3%	64.3%	54.2%	7.3%	16.3%	-

緊急利用のための体制整備状況別の施設・事業所数の割合では、「無回答」を除き、「緊急利用に対応できる職員数の確保ができている」が18.2%で最も多く、次いで「緊急利用枠として一定数の空床を確保している」が15.4%、「その他」が14.7%、「24時間の受付相談窓口を開設している」が14.2%、「医療的ケア等の専門知識を有している職員を配置できる」が11.5%であった（第3-2表）。

第3-2表 緊急利用のための体制整備状況別の施設・事業所数（平成27年10月1日時点、複数回答）

	緊急利用枠として一定数の空床を確保している	24時間の受付相談窓口を開設している	ホームページ上での空室情報の公開や近隣の他事業所等への周知を行っている	24時間送迎を行える体制をとっている	医療的ケア等の専門知識を有している職員を配置できる	緊急利用に対応できる職員数の確保ができている	その他	無回答	計
施設・事業所数	154	142	54	11	115	182	147	412	1000
割合%	15.4%	14.2%	5.4%	1.1%	11.5%	18.2%	14.7%	41.2%	-

医療的ケアの提供体制状況別の施設・事業所数の割合をみると、「併設施設に配置されている看護師が対応する」が45.1%で最も多く、次いで「医療的ケアは対応していない」が30.4%、「看護師を専従で配置している」が22.2%、「オンコール体制を整備している」が15.8%であった（第3-3表）。

第3-3表 医療的ケアの提供体制状況別の施設・事業所数（平成27年10月1日時点、複数回答）

	医療的ケアは対応していない	看護師を専従で配置している	併設施設に配置されている看護師が対応する	外部医療機関に定期的に訪問してもらう	オンコール体制を整備している	無回答	計
施設・事業所数	304	222	451	79	158	70	1000
割合%	30.4%	22.2%	45.1%	7.9%	15.8%	7.0%	-

平成 27 年 9 月中のたんの吸引等の一施設・事業所数あたり実利用者数は、0.7 人であった。また、たんの吸引等が必要な者の一人一日あたりのたんの吸引等の平均回数は、6.1 回であった（第 3 - 4 表）。

第 3 - 4 表 一施設・事業所数あたりのたんの吸引等の実利用者数（平成 27 年 9 月中）  
施設・事業所数=884

	一施設・事業所数あたり平均
たんの吸引等の実利用者数（人）	0.7
たんの吸引等が必要な者の一人一日あたりのたんの吸引等の平均回数（回）	6.1

食事に要する費用に係る本人負担額の 1 人あたり平均の徴収金額は、平成 27 年 9 月中の場合で、「一般所得者の本人負担額」が平均 5,205 円、「低所得者等の本人負担額」が平均 4,010 円であった。平成 27 年 3 月中の場合では、「一般所得者の本人負担額」が平均 5,741 円、「低所得者等の本人負担額」が平均 4,369 円であった（第 3 - 5 表）。

第 3 - 5 表 一施設・事業所数あたり食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数と徴収金額  
施設・事業所数=718

		徴収人数 総数 (人)	徴収金額 総数 (千円)	1人あたり徴 収金額(円)
平成 27年 9月 中	一般所得者の本人負担額（食事提供体制加算の対象外の者）	777	4,044	5,205
	低所得者等の本人負担額（食事提供体制加算の対象者）	7,948	31,872	4,010
平成 27年 3月 中	一般所得者の本人負担額（食事提供体制加算の対象外の者）	762	4,375	5,741
	低所得者等の本人負担額（食事提供体制加算の対象者）	7,804	34,095	4,369

平成 27 年 9 月中における入浴サービスの延べ提供回数は、一施設・事業所数あたり平均で 33.6 回であった（第 3 - 6 表）。

第 3 - 6 表 一施設・事業所数あたりの入浴サービスの延べ提供回数（平成 27 年 9 月中）

	総数	一施設・事業所数あたりの入浴サービスの平均提供回数
ひと月の入浴サービスの延べ提供回数（回）	32,524	33.6

女性利用者に対する同性介助について同性介助の内容別の施設・事業所数の構成比をみると、「排せつ」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が73.2%で最も多く、次いで「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が11.3%、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が10.8%であった。

「入浴」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が77.5%で最も多く、「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が10.2%、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が7.2%であった（第3-7-1表）。

第3-7-1表 排せつや入浴等の支援の場合における女性利用者に対する同性介助内容別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

		同性介助による介助に限定されている	同性介助を希望すれば介助が受けられる	同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）	無回答	計
排せつ	施設・事業所数	732	113	108	47	1,000
	構成比%	73.2%	11.3%	10.8%	4.7%	100.0%
入浴	施設・事業所数	775	102	72	51	1,000
	構成比%	77.5%	10.2%	7.2%	5.1%	100.0%

同様に、男性利用者に対する同性介助について同性介助の内容別の施設・事業所数の構成比をみると、「排せつ」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が46.8%で最も多く、次いで「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が27.4%、「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が22.0%であった。

「入浴」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が55.0%で最も多く、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が21.9%、「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が18.6%であった（第3-7-2表）。

第3-7-2表 排せつや入浴等の支援の場合における男性利用者に対する同性介助内容別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

		同性介助による介助に限定されている	同性介助を希望すれば介助が受けられる	同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）	無回答	計
排せつ	施設・事業所数	468	220	274	38	1,000
	構成比%	46.8%	22.0%	27.4%	3.8%	100.0%
入浴	施設・事業所数	550	186	219	45	1,000
	構成比%	55.0%	18.6%	21.9%	4.5%	100.0%

#### (4) 加算等の算定状況

医療連携体制加算の算定ありの施設・事業所数は、「平成27年9月分」が1.9%、「平成27年3月分」が1.6%であった（第4-1表）。

第4-1表 医療連携体制加算の算定有無別の施設・事業所数

		加算の算定あり	加算の算定なし	無回答	計
平成27年9月分	施設・事業所数	19	941	40	1,000
	構成比%	1.9%	94.1%	4.0%	100.0%
平成27年3月分	施設・事業所数	16	940	44	1,000
	構成比%	1.6%	94.0%	4.4%	100.0%

医療連携体制加算の算定がある場合の算定内容別の施設・事業所数をみると、平成27年9月分では、「加算（Ⅰ）の算定あり」が4か所、「加算（Ⅱ）の算定あり」が4か所、「加算（Ⅲ）の算定あり」が1か所、「加算（Ⅳ）の算定あり」が4か所であった。

同様に、平成27年3月分では、「加算（Ⅰ）の算定あり」が4か所所、「加算（Ⅱ）の算定あり」が1か所、「加算（Ⅳ）の算定あり」が2か所であった。「加算（Ⅲ）の算定あり」は算定されている施設・事業所が無かった（第4-1-1表）。

第4-1-1表 医療連携体制加算の算定ありの場合の算定内容別の施設・事業所数

		加算（Ⅰ）の算定あり	加算（Ⅱ）の算定あり	加算（Ⅲ）の算定あり	加算（Ⅳ）の算定あり	無回答	計
平成27年9月分	施設・事業所数	4	4	1	4	9	19
	割合%	21.1%	21.1%	5.3%	21.1%	47.4%	-
平成27年3月分	施設・事業所数	4	1	-	2	9	16
	割合%	25.0%	6.3%	-	12.5%	56.3%	-

食事提供体制加算の算定ありの施設・事業所数は、「平成27年9月分」が84.2%、「平成27年3月分」が81.7%であった（第4-2表）。

第4-2表 食事提供体制加算の算定有無別の施設・事業所数

		加算の算定あり	加算の算定なし	無回答	計
平成27年9月分	施設・事業所数	842	128	30	1,000
	構成比%	84.2%	12.8%	3.0%	100.0%
平成27年3月分	施設・事業所数	817	149	34	1,000
	構成比%	81.7%	14.9%	3.4%	100.0%

緊急短期入所体制確保加算の算定ありの施設・事業所数は、「平成27年9月分」が1.7%、「平成27年3月分」が1.3%であった（第4-3表）。

第4-3表 緊急短期入所体制確保加算の算定有無別の施設・事業所数

		加算の算定あり	加算の算定なし	無回答	計
平成27年9月分	施設・事業所数	17	947	36	1,000
	構成比%	1.7%	94.7%	3.6%	100.0%
平成27年3月分	施設・事業所数	13	947	40	1,000
	構成比%	1.3%	94.7%	4.0%	100.0%

緊急短期入所受入加算の算定ありの施設・事業所数は、「平成27年9月分」が1.9%、「平成27年3月分」が1.4%であった（第4-4表）。

第4-4表 緊急短期入所受入加算の算定有無別の施設・事業所数

		加算の算定あり	加算の算定なし	無回答	計
平成27年9月分	施設・事業所数	19	946	35	1,000
	構成比%	1.9%	94.6%	3.5%	100.0%
平成27年3月分	施設・事業所数	14	947	39	1,000
	構成比%	1.4%	94.7%	3.9%	100.0%

送迎加算の算定ありの施設・事業所数は、「平成27年9月分」が31.4%、「平成27年3月分」が27.9%であった（第4-5表）。

第4-5表 送迎加算の算定有無別の施設・事業所数

		加算の算定あり	加算の算定なし	無回答	計
平成27年9月分	施設・事業所数	314	659	27	1,000
	構成比%	31.4%	65.9%	2.7%	100.0%
平成27年3月分	施設・事業所数	279	688	33	1,000
	構成比%	27.9%	68.8%	3.3%	100.0%

(5) 利用者への支援状況

① 利用者の基本情報

平成27年9月中における短期入所の利用者のうち、性別の利用者数構成比は、「男性」が60.7%、「女性」が39.1%であった(第5-1表)。年齢階層別では、「20-29歳」が32.6%で最も多く、次いで、「30-39歳」が21.4%、「40-49歳」が15.0%、「18歳未満」が12.2%であった(第5-2表)。障害種類別では、「知的障害」が82.3%、「身体障害」が35.5%、「精神障害」が5.2%、「難病等」が1.0%であった(第5-3表)。強度行動障害の有無別では、「あり」が6.5%であった(第5-4表)。障害支援区分別でみると、「区分6」が31.9%で最も多く、次いで、「区分5」が20.0%、「区分4」が17.9%、「区分3」が13.9%であった。障害支援区分の全体平均区分数は4.6であった(第5-5表)。

第5-1表 性別の利用者数

	男性	女性	無回答	計
利用者数(人)	5,356	3,448	23	8,827
構成比%	60.7%	39.1%	0.3%	100.0%

第5-2表 年齢階層別の利用者数 (平成27年10月1日現在)

	18歳未満	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上
利用者数(人)	1,074	457	2,878	1,885	1,327	696	339	88	40
構成比%	12.2%	5.2%	32.6%	21.4%	15.0%	7.9%	3.8%	1.0%	0.5%

	無回答	計	平均年齢
利用者数(人)	43	8,827	32.0
構成比%	0.5%	100.0%	-

第5-3表 障害種類別の利用者数 (平成27年9月中、複数回答)

	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	無回答	計
利用者数(人)	3,130	7,267	458	91	43	8,827
割合%	35.5%	82.3%	5.2%	1.0%	0.5%	-

第5-4表 強度行動障害の有無(行動関連項目10点以上の者)別の利用者数 (平成27年10月1日現在)

	あり	なし	無回答	計
利用者数(人)	575	7,983	269	8,827
構成比%	6.5%	90.4%	3.0%	100.0%

第5-5表 障害支援区分別の利用者数 (平成27年10月1日現在)

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	障害児・非該当・その他(申請中等)	無回答	計	平均障害支援区分
利用者数(人)	93	538	1,227	1,580	1,764	2,812	754	59	8,827	4.6
構成比%	1.1%	6.1%	13.9%	17.9%	20.0%	31.9%	8.5%	0.7%	100.0%	-

## ② 利用者への支援状況

平成27年4月から9月までの半年間の利用回数は、一利用者数あたり平均9.9回であった。うち、緊急利用の回数は、平均0.1回であった。同様に、合計利用日数の一利用者数あたり平均は33.3日であった。また、連続利用日数は平均10.7日であった（第5-6表）。

第5-6表 一利用者数あたりの利用回数、利用日数、連続利用日数（平成27年4月～9月までの半年間）

		利用者数（人）=8,064	
		総数	一利用者数あたり平均日数
利用回数（平成27年4月1日～9月30日）（回）		80,013	9.9
	うち、緊急利用の回数（平成27年4月1日～9月30日）（回）	575	0.1
合計利用日数（平成27年4月1日～9月30日）（日）		268,153	33.3
連続利用日数（平成27年4月1日～9月30日）（日）		86,277	10.7

短期入所の利用理由別の利用者数割合について、「通常利用の場合」では、「介護者・家族の心身の負担軽減のため」が75.4%で最も多く、次いで「介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等のため」が19.6%、「介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化を防ぐため」が17.7%、「生活のリズムをつくる（取り戻す）ため」が17.2%、「利用者の状態の維持・改善を図るため」が17.2%、「施設入所に向けた体験利用のため」が14.5%であった。

「緊急利用の場合」は、「無回答」を除き、「介護者・家族の急病や事故等のため」が3.7%で最も多く、次いで「介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等のため」が3.6%、「介護者・家族の心身の負担軽減のため」が1.2%であった（第5-7表）。

第5-7表 通常の場合及び緊急の場合における利用理由別の利用者数（複数回答可）

		介護者・家族の心身の負担軽減のため	介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化を防ぐため	介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等のため	介護者・家族の急病や事故等のため	利用者が医療的ケアを受けるため	利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため	生活のリズムをつくる（取り戻す）ため（日常生活上の相談支援や助言等を含む）	居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応するため	利用者の状態の悪化に対応するため	利用者の状態の維持・改善を図るため
通常の場合	利用者数（人）	6,658	1,563	1,729	628	166	665	1,518	117	415	1,516
	割合%	75.4%	17.7%	19.6%	7.1%	1.9%	7.5%	17.2%	1.3%	4.7%	17.2%
緊急の場合	利用者数（人）	102	59	318	323	8	9	22	8	37	27
	割合%	1.2%	0.7%	3.6%	3.7%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%	0.3%

		夜間の見守りのため	施設の入所待ちのため	施設入所に向けた体験利用のため	地域移行に向けた利用のため	その他	無回答	計
通常の場合	利用者数（人）	557	637	1,278	487	598	196	8,827
	割合%	6.3%	7.2%	14.5%	5.5%	6.8%	2.2%	-
緊急の場合	利用者数（人）	12	14	13	4	32	8,215	8,827
	割合%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%	93.1%	-

連続して31日以上利用した長期利用の理由別の利用者数割合は、「施設の入所待ちが長引いているため」が38.2%で最も多く、次いで「介護者・家族等の病気ややむを得ない事情が長期化しているため」が37.4%、「利用者の心身の状況や病状が改善しないため」が15.2%、「利用者本人が希望するため」が11.3%であった（第5－8表）。

第5－8表 長期利用の理由（9月30日時点で連続して31日以上利用している者）別の利用者数（複数回答）

	介護者・家族等の病気ややむを得ない事情が長期化しているため	利用者の心身の状況や病状が改善しないため	施設の入所待ちが長引いているため	利用者本人が希望するため	虐待等の利用で帰宅することができないため	介護者・家族等の業務が多忙な時期が長期化しているため	家族との関係悪化の状態が長期化しているため	その他	無回答	計
利用者数（人）	175	71	179	53	40	17	45	46	49	468
割合%	37.4%	15.2%	38.2%	11.3%	8.5%	3.6%	9.6%	9.8%	10.5%	-

日中の活動状況別の利用者数の割合をみると、「生活介護」が52.7%で最も多く、次いで「短期入所において支援」が37.0%、「自宅で過ごす」が17.1%、「就労継続支援B型」が10.7%であった（第5－8表）。

第5－9表 日中の活動状況別の利用者数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	生活介護	自立訓練（機能訓練）	自立訓練（生活訓練）	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	児童発達支援	放課後等デイサービス	短期入所において支援	特別支援学校
利用者数（人）	4,655	87	112	35	33	945	70	272	3,264	681
割合%	52.7%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%	10.7%	0.8%	3.1%	37.0%	7.7%

	精神科デイケア	一般就労	自宅で過ごす	その他	無回答	計
利用者数（人）	65	45	1,509	327	250	8,827
割合%	0.7%	0.5%	17.1%	3.7%	2.8%	-

平成 27 年 9 月中に医療的ケアを受けた利用者は、全体の 45.6%であった（第 5-10）。

そのうち、どの医療的ケアを受けたか項目別にみると、「服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））」が 96.5%で最も多く、次いで「浣腸」が 8.9%、「胃ろうによる栄養管理」が 8.3%、「吸引（咽頭手前までの口腔内）」が 7.3%、「持続モニターの管理（心拍・血圧・酸素飽和度等）」が 6.8%であった（第 5-10-1 表）。

第 5-10 表 医療的ケアの実施有無別の利用者数（平成27年9月中）

	医療的ケアを実施している	医療的ケアを実施していない	計
利用者数（人）	4,028	4,799	8,827
構成比%	45.6%	54.4%	100.0%

第 5-10-1 表 医療的ケアの利用者数（平成27年9月中、複数回答）

	吸引（咽頭手前までの口腔内）	吸引（鼻腔）	吸引（咽頭より奥または気管切開）	経鼻経管栄養	胃ろうによる栄養管理	点滴	膀胱（留置）カテーテルの管理	人工肛門（ストーマ）のケア	ネブライザー	酸素療法（酸素吸入）
利用者数（人）	294	230	231	148	333	9	49	5	121	105
割合%	7.3%	5.7%	5.7%	3.7%	8.3%	0.2%	1.2%	0.1%	3.0%	2.6%

	気管切開のケア	人工呼吸器の観察	中心静脈栄養	持続モニターの管理（心拍・血圧・酸素飽和度等）	じょくそうの処置（I度・II度）	じょくそうの処置（III度・IV度）	創傷処置	疼痛管理（麻薬の使用あり）	疼痛管理（麻薬の使用なし）	インスリン注射
利用者数（人）	176	110	5	275	43	8	112	-	17	23
割合%	4.4%	2.7%	0.1%	6.8%	1.1%	0.2%	2.8%	-	0.4%	0.6%

	導尿	浣腸	摘便	服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））	麻薬の管理	計
利用者数（人）	46	360	132	3,888	4	4,028
割合%	1.1%	8.9%	3.3%	96.5%	0.1%	-

平成 27 年 9 月中の最後の利用日における「口腔内のたんの吸引」の実施回数は、一利用者数あたり平均 0.3 回であった。また、同様に「胃ろうによる経管栄養」の実施回数は、一利用者数あたり平均 0.2 回であった（第 5-11 表）。

第 5-11 表 一施設・事業所数あたりのたんの吸引等の回数（平成27年9月中における最後の利用日）

	総数	一施設・事業所数あたり平均
利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（回）	1,910	0.3
利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（回）	990	0.2

送迎を利用しない者における送迎を行わない理由別の利用者数の割合をみると、「介護者・家族等による車等での送迎を利用するので事業所の送迎は不要」が 58.7%で最も多く、次いで「送迎体制を組めないの送迎自体を実施していない（事業所側の事情）」が 41.3%であった（第 5 - 1 2 表）。

第 5 - 1 2 表 送迎を利用しない者における送迎を行わない理由別の利用者数（複数回答）

	公共交通機関（バスや電車等）を利用するので事業所の送迎は不要	介護者・家族等による車等での送迎を利用するので事業所の送迎は不要	利用者の居住地が通常の送迎地域の範囲外なので送迎ができない（事業所側の事情）	利用者の心身の状況に対応できる職員が不在で送迎ができない（事業所側の事情）	送迎体制を組めないの送迎自体を実施していない（事業所側の事情）	その他	計
利用者数（人）	336	3,389	124	14	2,383	630	5,772
割合%	5.8%	58.7%	2.1%	0.2%	41.3%	10.9%	-

※送迎を利用していない場合を除く。

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

4. 障害者支援施設のあり方に関する実態調査

調査結果



(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 89.8%で最も多く、次いで「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 9.8%、「社会福祉協議会」が 0.5%であった（第 1－1 表）。

運営主体別の施設・事業所数構成比では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 95.8%で最も多く、次いで「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 3.8%、「社会福祉協議会」が 0.5%であった（第 1－2 表）。

第 1－1 表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式会社・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	107	5	981	-	-	-	-	1,093	
構成比%	9.8%	0.5%	89.8%	-	-	-	-	100.0%	

第 1－2 表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式会社・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	41	5	1,047	-	-	-	-	1,093	
構成比%	3.8%	0.5%	95.8%	-	-	-	-	100.0%	

運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 12 年 3 月以前」が 81.8%で最も多く、次いで「平成 12 年 4 月から平成 18 年 3 月まで」が 10.2%、「平成 18 年 4 月から平成 24 年 3 月まで」が 5.6%、「平成 24 年 4 月以降」が 2.4%であった（第 1－3 表）。

第 1－3 表 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	894	111	61	26	1	1,093
構成比%	81.8%	10.2%	5.6%	2.4%	0.1%	100.0%

事業の主に対象とする障害種類別の施設・事業所数割合をみると、「知的障害」が 74.0%で最も多く、次いで「身体障害」が 34.9%、「精神障害」が 13.0%であった。「定めていない」は 6.3%であった（第 1－4 表）。

第 1－4 表 主たる障害種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	身体障害	知的障害	精神障害	難病	その他	定めていない	無回答	計
施設・事業所数	382	809	142	35	13	69	1	1,093
割合%	34.9%	74.0%	13.0%	3.2%	1.2%	6.3%	0.1%	-

昼間実施サービス別の施設・事業所数割合では、「生活介護」が96.5%で最も多く、次いで「就労継続支援B型」が10.4%、「就労移行支援」が6.1%、「自立訓練（生活訓練）」が5.7%であった（第1-5表）。

第1-5表 昼間実施サービス別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支 援	就労継続支 援A型	就労継続支 援B型	無回答	計
施設・事業所数	1,055	42	62	67	7	114	5	1,093
割合%	96.5%	3.8%	5.7%	6.1%	0.6%	10.4%	0.5%	-

併設の状況別の施設・事業所数割合では、「無回答」を除き、「障害者支援施設」が55.1%で最も多く、次いで「共同生活援助（グループホーム）」が27.0%、「その他」が22.0%、「特別養護老人ホーム」が12.0%、「福祉型障害児入所施設」が11.5%であった（第1-6表）。

第1-6表 併設の状況（同一法人(実質的な同一経営を含む)が同一又は隣接の敷地内で運営している施設)別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	障害者支援 施設	福祉型障害 児入所施設	医療型障害 児入所施設	共同生活援 助(グループホ ム)	宿泊型自立 訓練	病院	診療所	特別養護老 人ホーム	介護老人保 健施設	その他の介 護保険事業 所
施設・事業所数	602	126	30	295	15	31	71	131	23	78
割合%	55.1%	11.5%	2.7%	27.0%	1.4%	2.8%	6.5%	12.0%	2.1%	7.1%

	その他	無回答	計
施設・事業所数	241	206	1,093
割合%	22.0%	18.8%	-

定員数階級別の施設・事業所数の構成比をみると、「40-59人」が53.1%で最も多く、次いで「60-79人」が15.7%、「20-39人」が14.5%であった（第1-7-1表）。

施設・事業所全体の平均定員数は、55.5人であった。また、居室数は施設・事業所全体で平均32.6室、うち個室数は平均14.3室、ユニットに属する居室数は平均5.6室であった（第1-7-2表）。

第1-7-1表 定員数階級別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	1-19人	20-39人	40-59人	60-79人	80-99人	100-149人	150-199人	200-399人	400人以上	無回答
施設・事業所数	8	142	520	154	100	46	3	4	2	-
構成比%	0.8%	14.5%	53.1%	15.7%	10.2%	4.7%	0.3%	0.4%	0.2%	-

	計
施設・事業所数	979
構成比%	100.0%

第1-7-2表 一施設・事業所数あたりの平均定員数、平均居室数

施設・事業所数=979

	一施設・事業所数あたり平均
定員数（平成27年10月1日現在） （人）	55.5
居室数（平成27年10月1日現在） （室）	32.6
うち、個室数（平成27年10月1日現在） （室）	14.3
うち、ユニットに属する居室数 （平成27年10月1日現在） （室）	5.6

## (2) 利用者数の状況

平成27年10月1日現在における一施設・事業所数あたりの平均実利用者数は、52.3人であった。そのうち、強度行動障害を有する者は11.4人であった。

平均実利用者数52.3人の内訳を年齢階層別にみると、「50歳以上65歳未満」が17.3人で最も多く、次いで「35歳以上50歳未満」が17.1人、「65歳以上」が10.6人、「20歳以上35歳未満」が6.6人であった。

同様に、障害支援区分別にみると、「区分6」が23.1人で最も多く、次いで「区分5」が14.3人、「区分4」が9.2人、「区分3」が3.6人であった。男女別では、「男性」が31.4人、「女性」が20.9人で男性が多かった（第2-1表）。

第2-1表 一施設・事業所数あたりの障害支援区分別・年齢階層別の実入所者数（平成27年10月1日現在）

		18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上35歳未満	35歳以上50歳未満	50歳以上65歳未満	65歳以上	全体平均	うち、強度行動障害を有する者
区分1	男性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	女性(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
区分2	男性(人)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.0
	女性(人)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0
	計(人)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.7	0.0
区分3	男性(人)	0.0	0.0	0.1	0.4	1.0	0.7	2.2	0.2
	女性(人)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.6	0.5	1.3	0.1
	計(人)	0.0	0.0	0.2	0.6	1.6	1.1	3.6	0.3
区分4	男性(人)	0.0	0.0	0.7	1.8	1.9	1.0	5.5	0.7
	女性(人)	0.0	0.0	0.4	1.1	1.4	0.8	3.7	0.4
	計(人)	0.0	0.1	1.1	2.9	3.2	1.9	9.2	1.1
区分5	男性(人)	0.0	0.1	1.3	3.3	2.6	1.4	8.7	2.1
	女性(人)	0.0	0.0	0.6	1.7	2.0	1.4	5.6	1.0
	計(人)	0.0	0.1	1.9	4.9	4.6	2.7	14.3	3.1
区分6	男性(人)	0.0	0.1	2.1	5.2	4.1	2.3	13.8	4.3
	女性(人)	0.0	0.0	1.0	2.8	3.2	2.3	9.2	2.4
	計(人)	0.0	0.1	3.1	8.1	7.3	4.6	23.1	6.7
障害児・非該当・その他(認定中等)	男性(人)	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.6	0.2
	女性(人)	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.8	0.0
	計(人)	0.2	0.0	0.2	0.4	0.4	0.2	1.4	0.3
合計	男性(人)	0.2	0.2	4.5	11.0	9.9	5.5	31.4	7.5
	女性(人)	0.1	0.1	2.1	6.1	7.4	5.1	20.9	4.0
	計(人)	0.3	0.4	6.6	17.1	17.3	10.6	52.3	11.4

### (3) 人員体制と提供サービス等の状況

平成27年9月29日夜から30日朝にかけての施設入所支援の時間帯における職員の延べ勤務時間数を一施設・事業所数あたり平均でみると、2,910分であった。そのうち、女性職員の延べ勤務時間数は、平均1,492分であった。また、29日の昼間実施サービスを兼務した者の延べ勤務時間数は、平均1,116分であった。看護職員の場合の延べ勤務時間数は、平均106分であった（第3-1表）。

第3-1表 施設入所支援の時間帯における一施設・事業所数あたり職員の延べ勤務時間数（平成27年9月29日夜～30日朝までの時間帯）

施設・事業所数=1,044		
	総数	一施設・事業所数あたり平均
施設入所支援の時間帯における職員の延べ勤務時間数（9月29日夜から30日朝にかけて）（分）	3,037,650	2,910
うち、女性職員の延べ勤務時間数（分）	1,558,147	1,492
うち、29日の昼間実施サービスを兼務した者の延べ勤務時間数（分）	1,165,235	1,116
うち、看護職員の延べ勤務時間数（分）	110,797	106

※施設入所支援の時間帯は、施設で定める午後10時から翌日の午前5時までの時間を含めた連続する16時間を指す。

平成27年9月29日夜から30日朝にかけての施設入所支援の時間帯におけるたんの吸引回数を一施設・事業所数あたり平均でみると1.1回であった（第3-2表）。

第3-2表 一施設・事業所数あたり平均たんの吸引回数（平成27年9月29日夜～30日朝までの時間帯）

施設・事業所数=1,065		
	総数	一施設・事業所数あたり平均
たんの吸引回数（回）	1,119	1.1

※施設入所支援の時間帯は、施設で定める午後10時から翌日の午前5時までの時間を含めた連続する16時間を指す。

平成27年9月中の入浴サービスの延べ提供回数を一施設・事業所数あたり平均でみると139.5回であった（第3-3表）。

第3-3表 一施設・事業所数あたり平均入浴サービスの提供回数（平成27年9月中）

施設・事業所数=1,087		
	総数	一施設・事業所数あたり平均
ひと月の入浴サービスの延べ提供回数（回）	151,655	139.5

※昼間実施サービスの営業時間を除く。

平成27年11月4日から11月10日までの7日間において昼間実施サービス等がない日（土・日・祝祭日）の主な活動状況別の延べ人数を一施設・事業所数あたりの平均でみると、「昼間実施サービスと同様の活動」が平均24.5人で最も多く、次いで「居室内での静養」が21.8人、「施設内での余暇活動（地域住民との交流会等）」が15.0人であった（第3-4表）。

第3-4表 一施設・事業所数あたりの昼間実施サービス等がない日（土・日・祝祭日）の主な活動状況別の延べ人数  
（平成27年11月4日～11月10日までの7日間）

施設・事業所数=1,073

	総数	一施設・事業所数あたり平均
一時帰宅（人）	749	4.5
通院（人）	216	1.0
施設外での余暇活動（買物等）（人）	584	7.7
施設内での余暇活動（地域住民との交流会等）（人）	386	15.0
昼間実施サービスと同様の活動（人）	413	24.5
居室内での静養（人）	615	21.8
その他（人）	10,549	9.8

※当日に複数の活動を行った場合は、主なもののいずれか一つとする。

女性利用者に対する同性介助について同性介助の内容別の施設・事業所数の構成比をみると、「排せつ」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が81.6%で最も多く、次いで「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が8.9%、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が8.1%であった。

「入浴」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が90.4%で最も多く、「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が4.8%、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が3.3%であった（第3-5-1表）。

第3-5-1表 女性利用者に対する同性介助内容別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

		同性介助による介助に限定されている	同性介助を希望すれば介助が受けられる	同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）	無回答	計
排せつ	施設・事業所数	892	97	89	15	1,093
	構成比%	81.6%	8.9%	8.1%	1.4%	100.0%
入浴	施設・事業所数	988	53	36	16	1,093
	構成比%	90.4%	4.8%	3.3%	1.5%	100.0%

同様に、男性利用者に対する同性介助について同性介助の内容別の施設・事業所数の構成比をみると、「排せつ」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が 53.4%で最も多く、次いで「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が 27.6%、「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が 18.0%であった。

「入浴」の場合では、「同性介助による介助に限定されている」が 66.2%で最も多く、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が 20.7%、「同性介助を希望すれば介助が受けられる」が 12.2%であった（第3-5-2表）。

第3-5-2表 男性利用者に対する同性介助内容別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

		同性介助による介助に限定されている	同性介助を希望すれば介助が受けられる	同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）	無回答	計
排せつ	施設・事業所数	584	197	302	10	1,093
	構成比%	53.4%	18.0%	27.6%	0.9%	100.0%
入浴	施設・事業所数	724	133	226	10	1,093
	構成比%	66.2%	12.2%	20.7%	0.9%	100.0%

平成27年9月中の利用者の通院時における対応状況について、対応別の施設・事業所数割合をみると、「施設職員が送迎している」が 98.2%で最も多く、次いで「家族等が送迎している」が 42.2%であった（第3-6表）。

利用者への通院支援にかかる費用負担別の施設・事業所数割合は、「施設側が負担している」が 73.4%で最も多く、次いで「本人・家族等が負担している」が 48.3%、「公費による負担」が 10.3%であった（第3-6-1表）。

通院支援に必要な利用者の通院にかかる延べ時間数は、一施設・事業所数あたり平均 3,924 分であった。また、通院した人の実人数は平均 27.1 人、延べ人数は平均 50.2 人であった。一人一回あたりの通院時間数は 78.1 分であった（第3-6-2表）。

第3-6表 利用者の通院時における対応別の施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

	施設職員が送迎している	病院スタッフが送迎している	家族等が送迎している	移動支援を利用している	ボランティアを利用している	その他	無回答	計
施設・事業所数	1,073	43	461	39	9	63	4	1,093
割合%	98.2%	3.9%	42.2%	3.6%	0.8%	5.8%	0.4%	-

第3-6-1表 利用者への通院支援にかかる費用負担別の施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

	施設側が負担している	病院側が負担している	本人・家族等が負担している	公費による負担	その他	無回答	計
施設・事業所数	788	22	518	111	47	1	1,073
割合%	73.4%	2.1%	48.3%	10.3%	4.4%	0.1%	-

※第3-6表で「施設職員が送迎している」又は「病院スタッフが送迎している」を選択した場合についての集計。

第3-6-2表 一施設・事業所数あたりの通院支援に必要な利用者の通院にかかる延べ時間数、通院した人の実人数・延べ人数  
(平成27年9月中)

施設・事業所数=1,052

	総数	一施設・事業所数あたり平均
ひと月の通院にかかる延べ時間数(分)	4,127,700	3,924
通院した人の実人数(人)	28,499	27.1
通院した人の延べ人数(人)	52,834	50.2
一人一回あたり通院時間数(分)	—	78.1

平成27年10月1日現在における利用定員を超える利用申込者数(待機者数)は、一施設・事業所数あたり平均14.2人であった(第3-7表)。

第3-7表 一施設・事業所数あたりの利用定員を超える利用申込者数 (平成27年10月1日現在)

施設・事業所数=1,071

	総数	一施設・事業所数あたり平均
利用定員を超える利用申込者数(待機者数)(人)	15,171	14.2

(4) 加算等の算定状況

平成27年9月分において夜勤職員配置体制加算を算定している施設・事業所数は、全体の60.2%であった(第4-1表)。

第4-1表 夜勤職員配置体制加算の算定有無別の施設・事業所数 (平成27年9月分)

	加算の算定あり	加算の算定なし	無回答	計
施設・事業所数	658	429	6	1,093
構成比%	60.2%	39.2%	0.5%	100.0%

夜間看護体制加算では、算定している施設・事業所数は、全体の2.8%であった(第4-2表)。

第4-2表 夜間看護体制加算の算定有無別の施設・事業所数 (平成27年9月分)

	加算の算定あり	加算の算定なし	無回答	計
施設・事業所数	31	1,055	7	1,093
構成比%	2.8%	96.5%	0.6%	100.0%

重度障害者支援加算を算定している施設・事業所数は、「平成27年9月分」の場合で全体の47.7%、「平成27年3月分」の場合で50.5%であった(第4-3表)。

重度障害者支援加算の算定をしている施設・事業所について、算定内容別の施設・事業所数割合をみると、「平成27年9月分」では、「加算(Ⅱ)の算定あり(体制加算)」が66.0%で最も多く、次いで「加算(Ⅰ)の算定あり」が38.6%、「加算(Ⅱ)の算定あり(個別加算)」が26.5%であった(第4-3-1表)。

重度障害者支援加算(Ⅱ)の算定をしている施設・事業所の一施設・事業所数あたり平均の基礎研修修了者数は、平均1.5人であった。また、実践研修修了者数は、平均0.4人であった(第4-3-2表)。

第4-3表 重度障害者支援加算の算定有無別の施設・事業所数

		加算の算定あり	加算の算定なし	無回答	計
平成27年9月分	施設・事業所数	521	547	25	1,093
	構成比%	47.7%	50.0%	2.3%	100.0%
平成27年3月分	施設・事業所数	552	515	26	1,093
	構成比%	50.5%	47.1%	2.4%	100.0%

第4-3-1表 重度障害者支援加算の算定ありの場合の算定内容別の施設・事業所数 (複数回答)

		加算(Ⅰ)の算定あり	加算(Ⅱ)の算定あり(体制加算)	加算(Ⅱ)の算定あり(個別加算)	無回答	計
平成27年9月分	施設・事業所数	201	344	138	2	521
	割合%	38.6%	66.0%	26.5%	0.4%	-

第4-3-2表 重度障害者支援加算(Ⅱ)の算定ありの場合の一施設・事業所数あたりの研修修了者数 (平成27年10月1日現在)  
施設・事業所数=348

	総数	一施設・事業所数あたり平均
基礎研修修了者数(人)	526	1.5
実践研修修了者数(人)	156	0.4

平成 27 年 9 月分において地域移行を算定している施設・事業所数は、全体の 2.7%であった（第 4-4 表）。また、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの 1 年間における地域移行者数は、一施設・事業所数あたり平均 0.8 人であった（第 4-4-1 表）。

第 4-4 表 地域移行加算の算定有無別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	加算の算定あり	加算の算定なし	無回答	計
施設・事業所数	30	1,044	19	1,093
構成比%	2.7%	95.5%	1.7%	100.0%

第 4-4-1 表 一施設・事業所数あたりの平均地域移行者数（平成26年10月1日～平成27年9月30日の期間）

施設・事業所数=1,060

	総数	一施設・事業所数あたり平均
地域移行者数（人）	847	0.8

(5) 利用者への支援状況

① 利用者の基本情報

平成27年9月中における施設入所支援の利用者のうち、性別の利用者数構成比は、「男性」が60.2%、「女性」が39.7%であった(第5-1表)。年齢階層別では、「40-49歳」が24.1%で最も多く、次いで、「50-59歳」が20.9%、「30-39歳」が15.0%、「60-64歳」が11.1%であった(第5-2表)。障害種類別では、「知的障害」が75.5%、「身体障害」が38.6%、「精神障害」が4.7%、「難病等」が1.0%であった(第5-3表)。強度行動障害の有無別では、「あり」が18.6%であった(第5-4表)。障害支援区分別でみると、「区分6」が44.7%で最も多く、次いで、「区分5」が27.5%、「区分4」が17.3%、「区分3」が7.5%であった。障害支援区分の全体平均区分数は5.1であった(第5-5表)。

第5-1表 性別の利用者数

	男性	女性	無回答	計
利用者数(人)	12,736	8,407	30	21,173
構成比%	60.2%	39.7%	0.1%	100.0%

第5-2表 年齢階層別の利用者数 (平成27年10月1日現在)

	18歳未満	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上
利用者数(人)	53	179	1,682	3,171	5,109	4,434	2,354	2,063	2,102
構成比%	0.3%	0.8%	7.9%	15.0%	24.1%	20.9%	11.1%	9.7%	9.9%

	無回答	計	平均年齢
利用者数(人)	26	21,173	50.4
構成比%	0.1%	100.0%	-

第5-3表 障害種類別の利用者数 (平成27年9月中、複数回答)

	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	無回答	計
利用者数(人)	8,163	15,995	1,001	222	73	21,173
割合%	38.6%	75.5%	4.7%	1.0%	0.3%	-

第5-4表 強度行動障害の有無(行動関連項目10点以上の者)別の利用者数 (平成27年10月1日現在)

	あり	なし	無回答	計
利用者数(人)	3,931	17,022	220	21,173
構成比%	18.6%	80.4%	1.0%	100.0%

第5-5表 障害支援区分別の利用者数 (平成27年10月1日現在)

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	障害児・非該当・その他(申請中等)	無回答	計	平均障害支援区分
利用者数(人)	54	373	1,594	3,669	5,822	9,462	161	38	21,173	5.1
構成比%	0.3%	1.8%	7.5%	17.3%	27.5%	44.7%	0.8%	0.2%	100.0%	-

## ② 利用者への支援状況

昼間実施サービス等がない日（土・日・祝祭日）の主な活動状況を活動内容別の利用者数割合で見ると、「居室での静養」が 55.0%で最も多く、次いで「施設内での余暇活動（地域住民との交流会等）」が 37.8%、「昼間実施サービスと同様の活動」が 37.6%、「施設外での余暇活動（買物等）」が 30.1%であった（第 5－6 表）。

第 5－6 表 昼間実施サービス等がない日（土・日・祝祭日）の主な活動内容別の利用者数（平成27年9月中）

	一時帰宅	通院	施設外での余暇活動（買物等）	施設内での余暇活動（地域住民との交流会等）	昼間実施サービスと同様の活動	居室内での静養	その他	無回答	計
利用者数（人）	3,751	813	6,364	8,010	7,953	11,637	4,177	149	21,173
割合%	17.7%	3.8%	30.1%	37.8%	37.6%	55.0%	19.7%	0.7%	-

平成 27 年 9 月中の昼間実施サービスの利用日数を一利用者数あたりの平均で見ると、21.5 日であった（第 5－7 表）。

第 5－7 表 一利用者数あたりの昼間実施サービスの利用日数（平成27年9月中）

利用者数（人）=20,733

	総数	一利用者数あたりの平均
昼間実施サービスの利用日数（日）	446,291	21.5

平成 27 年 9 月中に医療的ケアを受けた利用者は、全体の 77.1%であった（第 5-8）。

そのうち、どの医療的ケアを受けたか項目別にみると、「服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））」が 98.0%で最も多く、次いで「浣腸」が 10.2%、「創傷処置」が 6.3%、「排便」が 4.3%、「膀胱（留置）カテーテルの管理」が 3.4%であった（第 5-8-1 表）。

第 5-8 表 医療的ケアの実施有無別の利用者数（平成27年9月中）

	医療的ケアを実施している	医療的ケアを実施していない	計
利用者数（人）	16,314	4,859	21,173
構成比%	77.1%	22.9%	100.0%

第 5-8-1 表 医療的ケアの利用者数（平成27年9月中、複数回答）

	吸引（咽頭手前までの口腔内）	吸引（鼻腔）	吸引（咽頭より奥または気管切開）	経鼻経管栄養	胃ろうによる栄養管理	点滴	膀胱（留置）カテーテルの管理	人工肛門（ストーマ）のケア	ネブライザー	酸素療法（酸素吸入）
利用者数（人）	301	150	116	42	436	74	552	102	67	68
割合%	1.8%	0.9%	0.7%	0.3%	2.7%	0.5%	3.4%	0.6%	0.4%	0.4%

	気管切開のケア	人工呼吸器の観察	中心静脈栄養	持続モニターの管理（心拍・血圧・酸素飽和度等）	じょくそうの処置（I度・II度）	じょくそうの処置（III度・IV度）	創傷処置	疼痛管理（麻薬の使用あり）	疼痛管理（麻薬の使用なし）	インスリン注射
利用者数（人）	78	13	3	162	271	43	1,028	37	310	112
割合%	0.5%	0.1%	0.0%	1.0%	1.7%	0.3%	6.3%	0.2%	1.9%	0.7%

	導尿	浣腸	排便	服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））	麻薬の管理	計
利用者数（人）	133	1,660	707	15,991	14	16,314
割合%	0.8%	10.2%	4.3%	98.0%	0.1%	-



平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

5. 地域相談支援利用状況調査

調査結果



## (1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 53.0%で最も多く、次いで、「特定非営利活動法人（NPO）」が 12.3%であった（第1-1表）。

同様に、運営主体別の施設・事業所数構成比では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 57.9%で最も多く、次いで、「特定非営利活動法人（NPO）」が 13.5%であった（第1-2表）。

第1-1表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	61	39	366	68	46	85	20	6	691
構成比%	8.8%	5.6%	53.0%	9.8%	6.7%	12.3%	2.9%	0.9%	100.0%

第1-2表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	10	45	400	70	46	93	21	6	691
構成比%	1.4%	6.5%	57.9%	10.1%	6.7%	13.5%	3.0%	0.9%	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成12年3月以前」が 60.3%で最も多かった（第1-3-1表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成24年4月から平成25年3月まで」が 60.3%で最も多かった（第1-3-2表）。

第1-3-1 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	380	125	55	35	35	630
構成比%	60.3%	19.8%	8.7%	5.6%	5.6%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合を除く。

第1-3-2 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成24年4月から平成25年3月まで	平成25年4月から平成26年3月まで	平成26年4月から平成27年3月まで	平成27年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	417	151	67	22	34	691
構成比%	60.3%	21.9%	9.7%	3.2%	4.9%	100.0%

同一所在地で実施しているその他のサービス別の施設・事業所数割合では、「計画相談支援」が82.8%で最も多く、次いで、「障害児相談支援」が54.6%であった（第1-4表）。

第1-4表 同一所在地で実施しているその他のサービス別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	同一所在地で実施している他のサービスはない	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	施設入所支援
施設・事業所数	23	152	116	90	64	3	196	145	2	103
割合%	3.3%	22.0%	16.8%	13.0%	9.3%	0.4%	28.4%	21.0%	0.3%	14.9%

	機能訓練	生活訓練（宿泊型自立訓練を除く）	宿泊型自立訓練	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	共同生活援助	児童発達支援	放課後等デイサービス	障害児入所施設
施設・事業所数	13	60	25	75	21	156	105	33	56	15
割合%	1.9%	8.7%	3.6%	10.9%	3.0%	22.6%	15.2%	4.8%	8.1%	2.2%

	計画相談支援	障害児相談支援	介護保険の訪問介護（介護予防を含む。）	訪問看護（医療保険、介護保険）	その他	無回答	計
施設・事業所数	572	377	68	24	193	12	691
割合%	82.8%	54.6%	9.8%	3.5%	27.9%	1.7%	-

地域相談支援のうち実施しているサービス別の施設・事業所数構成比は、「地域移行支援と地域定着支援とも実施している」が80.8%、「地域移行支援のみ実施している」が12.3%、「地域定着支援のみ実施している」が4.9%であった（第1-5表）。

第1-5表 地域相談支援のうち実施しているサービス別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	地域移行支援と地域定着支援とも実施している	地域移行支援のみ実施している	地域定着支援のみ実施している	無回答	計
施設・事業所数	558	85	34	14	691
構成比%	80.8%	12.3%	4.9%	2.0%	100.0%

## (2) 地域移行支援のサービスの提供状況

平成27年9月30日現在の地域移行支援サービスにおける実利用者数は、一施設・事業所数あたり平均1.4人であった。主な障害種類別の実利用者数構成比では、「精神障害」が52.3%で最も多く、次いで「知的障害」が33.2%、「身体障害」が13.8%、「難病等」が0.7%であった（第2-1表）。

第2-1表 地域移行支援サービスにおける主な障害種類別の実利用者数（平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=634

	実利用者数 総数	一施設・事業所数 あたり平均	構成比%
身体障害（人）	121	0.2	13.8%
知的障害（人）	291	0.5	33.2%
精神障害（人）	459	0.7	52.3%
難病等（人）	6	0.0	0.7%
計（人）	877	1.4	100.0%

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間に新たに利用を開始した新規の実利用者数は、一施設・事業所数あたり平均0.9人であった。主な障害種類別の新規実利用者数構成比では、「精神障害」が72.5%、「知的障害」が18.2%、「身体障害」が8.9%、「難病等」が0.4%であった（第2-2表）。

第2-2表 地域移行支援サービスにおける主な障害種類別の新規利用者数（平成26年10月1日～平成27年9月30日の1年間）  
施設・事業所数=632

	実利用者数 総数	一施設・事業所数 あたり平均	構成比%
身体障害（人）	51	0.1	8.9%
知的障害（人）	104	0.2	18.2%
精神障害（人）	413	0.7	72.5%
難病等（人）	2	0.0	0.4%
計（人）	570	0.9	100.0%

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間に病院や施設から退院・退所して利用が終了した実利用者数は、一施設・事業所数あたり平均0.5人であった。主な障害種類別の実利用者数構成比では、「精神障害」が76.6%、「知的障害」が15.5%、「身体障害」が7.9%、「難病等」が0.0%であった（第2-3表）。

第2-3表 地域移行支援サービスにおいて病院や施設から退院・退所して利用が終了した利用者の主な障害種類別の利用者数  
（平成26年10月1日～平成27年9月30日の1年間）

	実利用者数 総数	一施設・事業所数 あたり平均	構成比%
身体障害（人）	26	0.0	7.9%
知的障害（人）	51	0.1	15.5%
精神障害（人）	252	0.4	76.6%
難病等（人）	0	0.0	0.0%
計（人）	329	0.5	100.0%

※利用者の退院・退所先の如何は問わない。

地域移行支援サービスにおける障害福祉サービスの体験利用及び体験宿泊の利用日数制限に対する考え方の施設・事業所数構成比では、「15日で十分である」が12.6%、「15日では不足する」が26.4%、「どちらともいえない」が56.6%であった（第2-4表）。

第2-4表 地域移行支援サービスにおける障害福祉サービスの体験利用及び体験宿泊の利用日数制限に対する考え方の施設・事業所数

	15日で十分である	15日では不足する	どちらともいえない	無回答	計
施設・事業所数	81	170	364	28	643
構成比%	12.6%	26.4%	56.6%	4.4%	100.0%

※体験利用及び体験宿泊の利用日数制限は、1回の給付決定期間で利用日数上限が「15日」となっている。

地域移行支援事業所の事業運営上の課題別の施設・事業所数割合は、「事業所が計画相談など他事業も運営しており、そちらの業務が多忙のため実施が困難」が61.4%で最も多く、次いで、「利用対象者が地域移行支援の有無や事業内容等を知らない」が46.3%、「病院や施設の関係者が地域移行支援の有無や事業内容等を知らない」が36.5%であった（第2-5表）。

第2-5表 地域移行支援事業所の事業運営上の課題別の施設・事業所数（複数回答）

	特になし	事業所が地域移行支援の利用希望者がどこにいるかを把握できない	利用対象者が地域移行支援の有無や事業内容等を知らない	病院や施設の関係者が地域移行支援の有無や事業内容等を知らない	利用希望者や利用対象となる者がそもそも少ない	事業所と病院や施設の従業員との連携が困難である	事業所への報酬が低いため、事業者の参入が進まない	事業所が計画相談など他事業も運営しており、そちらの業務が多忙のため実施が困難	その他	無回答
施設・事業所数	43	172	298	235	142	136	221	395	105	8
割合%	6.7%	26.7%	46.3%	36.5%	22.1%	21.2%	34.4%	61.4%	16.3%	1.2%

	計
施設・事業所数	643
割合%	-

地域移行支援事業所の一施設・事業所数あたりの常勤換算人数の平均従事者数は、「相談支援専門員（常勤）」が0.6人、「相談支援専門員（非常勤）」が0.4人、「相談支援専門員以外の従事者（常勤）」が0.3人、「相談支援専門員以外の従事者（非常勤）」が0.2人であった（第2-6表）。

第2-6表 地域移行支援事業所の従事者数（地域移行支援サービスに従事している者）（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=629

	実人数平均	常勤換算人数平均
相談支援専門員（常勤）	2.0	0.6
相談支援専門員（非常勤）	1.4	0.4
相談支援専門員以外の従事者（常勤）	0.3	0.3
相談支援専門員以外の従事者（非常勤）	0.2	0.2

平成 27 年 9 月中の地域移行支援事業所の一施設・事業所数あたりの延べ勤務日数は 5.2 日で、延べ労働時間数は 24.8 時間であった（第 2 - 7 表）。

第 2 - 7 表 地域移行支援事業所の従事者の地域移行支援に係る延べ勤務日数の合計と労働時間数の合計（平成27年9月中）

施設・事業所数=592		
	総数	一施設・事業所数あたり平均
延べ勤務日数（日）	3,078	5.2
延べ労働時間数（時間）	14,688	24.8

地域移行支援事業所の保有設備別の施設・事業所数割合は、相談室が 95.3%、一時的滞在が可能な居室が 13.7%であった（第 2 - 8 表）。

第 2 - 8 表 地域移行支援事業所の保有設備別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在、複数回答）

	右記のいずれも保有していない	相談室	一時的滞在が可能な居室（例、体験宿泊に用いることが可能な場所）	その他	無回答	計
施設・事業所数	16	613	88	65	6	643
割合%	2.5%	95.3%	13.7%	10.1%	0.9%	-

### (3) 地域定着支援のサービスの提供状況

平成27年9月30日現在の地域定着支援サービスにおける実利用者数は、一施設・事業所数あたり平均1.9人であった。主な障害種類別の実利用者数構成比では、「精神障害」が51.2%で最も多く、次いで「知的障害」が35.8%、「身体障害」が11.3%、「難病等」が1.6%であった（第3-1表）。

第3-1表 地域定着支援サービスにおける主な障害種類別の実利用者数（平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=579

	実利用者数 総数	一施設・事業所数 あたり平均	構成比%
身体障害（人）	127	0.2	11.3%
知的障害（人）	401	0.7	35.8%
精神障害（人）	573	1.0	51.2%
難病等（人）	18	0.0	1.6%
計（人）	1,119	1.9	100.0%

平成27年8月1日から平成27年9月30日の2か月間に新たに利用を開始した新規の実利用者数は、一施設・事業所数あたり平均0.2人であった。主な障害種類別の新規実利用者数構成比では、「精神障害」が57.8%で最も多く、次いで「知的障害」が25.8%、「身体障害」が14.8%、「難病等」が1.6%であった（第3-2表）。

第3-2表 地域定着支援サービスにおける主な障害種類別の新規利用者数（平成27年8月1日～年9月30日の2か月間）  
施設・事業所数=572

	実利用者数 総数	一施設・事業所数 あたり平均	構成比%
身体障害（人）	19	0.0	14.8%
知的障害（人）	33	0.1	25.8%
精神障害（人）	74	0.1	57.8%
難病等（人）	2	0.0	1.6%
計（人）	128	0.2	100.0%

平成27年8月1日から平成27年9月30日の2か月間に利用が終了した実利用者数は、一施設・事業所数あたり平均0.1人であった。主な障害種類別の実利用者数構成比では、「精神障害」が67.9%で最も多く、次いで「知的障害」が16.1%、「身体障害」が16.1%であった（第3-3表）。

第3-3表 地域定着支援サービスにおいて利用が終了した利用者の主な障害種類別の利用者数（平成27年8月1日～9月30日の2か月間）  
施設・事業所数=566

	実利用者数 総数	一施設・事業所数 あたり平均	構成比%
身体障害（人）	9	0.0	16.1%
知的障害（人）	9	0.0	16.1%
精神障害（人）	38	0.1	67.9%
難病等（人）	0	0.0	0.0%
計（人）	56	0.1	100.0%

地域定着支援事業所の事業運営上の課題別の施設・事業所数割合は、「事業所への報酬が低いため、事業者の参入が進まない」が41.2%で最も多く、次いで、「利用対象者が地域定着支援の有無や事業内容等を知らない」が39.7%、「利用希望者や利用対象となる者がそもそも少ない」が25.0%であった（第3-4表）。

第3-4表 地域定着支援事業所の事業運営上の課題別の施設・事業所数（複数回答）

	特になし	事業所が地域定着支援の利用希望者がどこにいるか把握できない	利用対象者が地域定着支援の有無や事業内容等を知らない	利用希望者や利用対象となる者がそもそも少ない	事業所への報酬が低いため、事業者の参入が進まない	その他	無回答	計
施設・事業所数	73	136	235	148	244	144	16	592
割合%	12.3%	23.0%	39.7%	25.0%	41.2%	24.3%	2.7%	-

地域定着支援事業所の一施設・事業所数あたりの常勤換算人数の平均従事者数は、「相談支援専門員（常勤）」が0.6人、「相談支援専門員（非常勤）」が0.4人、「相談支援専門員以外の従事者（常勤）」が0.3人、「相談支援専門員以外の従事者（非常勤）」が0.1人であった（第3-5表）。

第3-5表 地域定着支援事業所の従事者数（地域定着支援サービスに従事している者）（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=563		
	実人数平均	常勤換算人数平均
相談支援専門員（常勤）	2.0	0.6
相談支援専門員（非常勤）	1.5	0.4
相談支援専門員以外の従事者（常勤）	0.4	0.3
相談支援専門員以外の従事者（非常勤）	0.2	0.1

平成27年9月中の地域定着支援事業所の一施設・事業所数あたりの延べ勤務日数は6.1日で、延べ労働時間数は32.3時間であった（第3-6表）。

第3-6表 地域定着支援事業所の従事者の地域定着支援に係る延べ勤務日数の合計と延べ労働時間数の合計（平成27年9月中）

施設・事業所数=529		
	総数	一施設・事業所数あたり平均
延べ勤務日数（日）	3,247	6.1
延べ労働時間数（時間）	17,108	32.3

地域定着支援事業所の保有設備別の施設・事業所数割合は、「相談室」が94.6%、「一時的滞在が可能な居室」が15.2%であった（第3-7表）。

第3-7表 地域定着支援事業所の保有設備別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在、複数回答）

	右記のいずれも保有していない	相談室	一時的滞在が可能な居室（例、体験宿泊に用いることが可能な場所）	その他	無回答	計
施設・事業所数	15	560	90	49	11	592
割合%	2.5%	94.6%	15.2%	8.3%	1.9%	-

#### (4) 地域移行支援の利用者の状況

ここでの利用者集計については、地域移行支援の利用者のうち、平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間に病院や施設から退院・退所して地域移行支援の利用が終了した者を対象とした。

##### ① 利用者の基本情報

地域移行支援サービスの性別の利用者数構成比は、「男性」が56.7%、「女性」が42.5%であった（第4-1表）。年齢階層別では、「50-59歳」が28.0%で最も多く、次いで、「40-49歳」が25.5%、「30-39歳」が13.4%、「60-64歳」が13.2%であった（第4-2表）。障害種類別では、「精神障害」が73.4%、「知的障害」が18.0%、「身体障害」が6.5%、「難病等」が0.3%であった（第4-3表）。障害支援区分別で見ると、「障害児・非該当・その他（申請中等）」が29.3%で最も多く、次いで、「区分2」が23.9%、「区分3」が22.3%であった（第4-4表）。入院・入所していた病院・施設の種類の別では、「精神科病院」が75.0%で最も多く、次いで「障害者支援施設」が15.1%であった（第4-5表）。

第4-1表 地域移行支援サービスの性別利用者数

	男性	女性	無回答	計
利用者数（人）	211	158	3	372
構成比%	56.7%	42.5%	0.8%	100.0%

第4-2 地域移行支援サービスの年齢階層別の利用者数（退院・退所日時点）

	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上	無回答	計
利用者数（人）	7	36	50	95	104	49	16	12	3	372
構成比%	1.9%	9.7%	13.4%	25.5%	28.0%	13.2%	4.3%	3.2%	0.8%	100.0%

第4-3 地域移行支援サービスの障害種類別の利用者数

	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	無回答	計
利用者数（人）	24	67	273	1	7	372
構成比%	6.5%	18.0%	73.4%	0.3%	1.9%	100.0%

第4-4表 地域移行支援サービスの障害支援区分別の利用者数

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	障害児・非該当・その他（申請中等）	無回答	計
利用者数（人）	14	89	83	42	16	12	109	7	372
構成比%	3.8%	23.9%	22.3%	11.3%	4.3%	3.2%	29.3%	1.9%	100.0%

第4-5表 地域移行支援サービスの入院・入所していた病院、施設の種類の利用者数

	障害者支援施設	のぞみの園	児童福祉施設	病院（精神科病院を除く）	精神科病院	保護施設	刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係	その他	無回答	計
利用者数（人）	56	-	10	14	279	3	1	4	5	372
構成比%	15.1%	-	2.7%	3.8%	75.0%	0.8%	0.3%	1.1%	1.3%	100.0%

入院・入所期間別の利用者数構成比をみると、「1年～2年未満」が22.0%で最も多く、次いで、「10年以上」が19.6%、「2年～3年未満」が15.1%であった（第4-6表）。

そのうち、地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比は、「3ヶ月～6ヶ月未満」が37.6%で最も多く、次いで、「3ヶ月未満」が22.8%、「6ヶ月～1年未満」が22.3%であった（第4-7表）。

退院・退所先別では、「グループホーム」が38.4%で最も多く、次いで、「民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）」が29.3%、「その他」が12.1%、「宿泊型自立訓練事業所」が7.5%、「民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）」が7.3%であった（第4-8表）。

第4-6表 地域移行支援サービスの入院・入所期間別の利用者数

	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	無回答	計
利用者数（人）	30	40	82	56	42	43	73	6	372
構成比%	8.1%	10.8%	22.0%	15.1%	11.3%	11.6%	19.6%	1.6%	100.0%

※入院・入所期間は、継続して入院等している直近の期間であって、地域移行支援の利用開始前の期間も含む。

第4-7表 「第4-6表の入院・入所期間」のうち、地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数

	3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～1年6ヶ月未満	1年6ヶ月～2年未満	2年以上	無回答	計
利用者数（人）	85	140	83	35	9	14	6	372
構成比%	22.8%	37.6%	22.3%	9.4%	2.4%	3.8%	1.6%	100.0%

※給付決定機関が更新された場合は通算し、更新ではなく一度給付決定が切れてその後一定期間経過後に再度利用した場合は前の期間は通算しない。

第4-8表 地域移行支援サービスの退院・退所先別の利用者数

	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	無回答
利用者数（人）	109	27	143	3	28	5	1	3	45	8
構成比%	29.3%	7.3%	38.4%	0.8%	7.5%	1.3%	0.3%	0.8%	12.1%	2.2%

	計
利用者数（人）	372
構成比%	100.0%

## ② 利用者への支援状況（地域移行支援）

地域移行支援を利用していた直近の期間のうち、対面による支援を受けた1か月あたりの平均回数別の利用者数構成比は、「2回」が42.2%で最も多く、次いで、「3回」が20.7%、「4回」が16.1%であった（第4-9表）。

第4-9表 「第4-7表の地域移行支援を利用していた直近の期間」のうち、対面による支援を受けた1か月あたりの平均回数別の利用者数

	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答	計
利用者数（人）	4	157	77	60	29	35	10	372
構成比%	1.1%	42.2%	20.7%	16.1%	7.8%	9.4%	2.7%	100.0%

※回数が「1回」の場合は、基本報酬が算定されないの、基本報酬を算定せずに支援を行った場合を指す。

障害福祉サービスの体験利用を利用した時期ごとでは、「利用開始2ヶ月目」の延べ利用日数が533日で最も長く、次いで「利用開始3ヶ月目」が519日であった。その際の利用者1人あたり平均利用日数は、それぞれ4.8日、5.6日であった（第4-10表）。

第4-10表 「第4-7表の地域移行支援を利用していた直近の期間」のうち、障害福祉サービスの体験利用を利用した時期別の利用日数

	利用延べ日数（日）	利用者数（人）	1人あたり平均利用日数（日）
利用開始1ヶ月目（日数）	466	98	4.8
利用開始2ヶ月目（日数）	533	111	4.8
利用開始3ヶ月目（日数）	519	92	5.6
利用開始4ヶ月目（日数）	300	66	4.5
利用開始5ヶ月目（日数）	253	55	4.6
利用開始6ヶ月目（日数）	151	38	4.0
利用開始7ヶ月目（日数）	151	31	4.9
利用開始8ヶ月目（日数）	138	26	5.3
利用開始9ヶ月目（日数）	103	24	4.3
利用開始10ヶ月目（日数）	93	22	4.2
利用開始11ヶ月目（日数）	85	19	4.5
利用開始12ヶ月目（日数）	90	19	4.7
利用開始13ヶ月目（日数）	36	9	4.0
利用開始14ヶ月目（日数）	24	9	2.7
利用開始15ヶ月目（日数）	26	7	3.7
利用開始16ヶ月目（日数）	18	4	4.5
利用開始17ヶ月目（日数）	7	3	2.3
利用開始18ヶ月目（日数）	6	2	3.0
利用開始19ヶ月目（日数）	3	2	1.5
利用開始20ヶ月目（日数）	2	1	2.0
利用開始21ヶ月目（日数）	2	1	2.0
日数合計（日数）	3,006	639	4.7

※13ヶ月目以降は、「その他」欄に記載されていた利用開始月を再集計したもの。

体験宿泊を利用した時期ごとでは、「利用開始3ヶ月目」の延べ利用日数が274日で最も長く、次いで「利用開始2ヶ月目」が258日であった。その際の利用者1人あたり平均利用日数は、それぞれ4.9日、4.4日であった（第4-1-1表）。

第4-1-1表 「第4-7表の地域移行支援を利用していた直近の期間」のうち、体験宿泊を利用した時期別の利用日数

	利用延べ日数（日）	利用者数（人）	1人あたり平均利用日数（日）
利用開始1ヶ月目（日数）	176	44	4.0
利用開始2ヶ月目（日数）	258	59	4.4
利用開始3ヶ月目（日数）	274	56	4.9
利用開始4ヶ月目（日数）	157	44	3.6
利用開始5ヶ月目（日数）	247	43	5.7
利用開始6ヶ月目（日数）	111	27	4.1
利用開始7ヶ月目（日数）	114	22	5.2
利用開始8ヶ月目（日数）	59	13	4.5
利用開始9ヶ月目（日数）	38	12	3.2
利用開始10ヶ月目（日数）	58	14	4.1
利用開始11ヶ月目（日数）	71	13	5.5
利用開始12ヶ月目（日数）	91	16	5.7
利用開始13ヶ月目（日数）	21	6	3.5
利用開始14ヶ月目（日数）	21	5	4.2
利用開始15ヶ月目（日数）	17	3	5.7
利用開始16ヶ月目（日数）	19	4	4.8
利用開始17ヶ月目（日数）	10	3	3.3
利用開始18ヶ月目（日数）	4	1	4.0
利用開始19ヶ月目（日数）	8	2	4.0
利用開始20ヶ月目（日数）	10	1	10.0
利用開始21ヶ月目（日数）	0	0	-
日数合計（日数）	1,764	388	4.5

※13ヶ月目以降は、「その他」欄に記載されていた利用開始月を再集計したもの。

### ③ 利用者の入院・入所元及び退院・退所先の状況（地域移行支援）

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間の障害種別における障害支援区分別の入院・入所していた病院、施設の種類の利用者数をみると（第4-12-1表～第4-12-10表）、各表のなかで第4-12-5表の障害種別が「精神障害」において、障害支援区分が「非該当・その他（申請中等）」で入院・入所していた病院、施設の種類が「精神科病院」の場合の利用者数が97人で最も多く、次いで、当該表の「区分2」の「精神科病院」が68人、「区分3」の「精神科病院」が62人であった。

第4-12-1表 地域移行支援の障害種別（身体障害）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種別「身体障害」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
障害者支援施設（人）	-	4	6	5	-	4	-	19
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
病院（精神科病院を除く）（人）	-	-	-	1	-	1	-	2
精神科病院（人）	-	1	-	-	-	-	-	1
保護施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（人）	-	-	-	-	-	1	1	2
無回答（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数（人）	-	5	6	6	-	6	1	24

第4-12-2表 地域移行支援の障害種別（身体障害）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種別「身体障害」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
障害者支援施設（人）	-	80.0%	100.0%	83.3%	-	66.7%	-	79.2%
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
病院（精神科病院を除く）（人）	-	-	-	16.7%	-	16.7%	-	8.3%
精神科病院（人）	-	20.0%	-	-	-	-	-	4.2%
保護施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（人）	-	-	-	-	-	16.7%	100.0%	8.3%
無回答（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数（人）	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%

第4-12-3表 地域移行支援の障害種別（知的障害）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類別の利用者数  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種別「知的障害」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
障害者支援施設（人）	-	2	3	8	15	5	-	33
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	1	3	1	3	-	1	1	10
病院（精神科病院を除く）（人）	-	-	1	-	-	-	-	1
精神科病院（人）	-	3	4	4	-	-	-	18
保護施設（人）	1	-	-	-	-	-	-	1
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	1	-	-	-	-	1
その他（人）	-	-	-	1	-	-	-	1
無回答（人）	-	1	-	-	-	-	-	1
利用者数（人）	2	9	10	16	15	6	8	66

第4-12-4表 地域移行支援の障害種別（知的障害）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類別の利用者数構成比  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種別「知的障害」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
障害者支援施設（人）	-	22.2%	30.0%	50.0%	100.0%	83.3%	-	50.0%
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	50.0%	33.3%	10.0%	18.8%	-	16.7%	12.5%	15.2%
病院（精神科病院を除く）（人）	-	-	10.0%	-	-	-	-	1.5%
精神科病院（人）	-	33.3%	40.0%	25.0%	-	-	87.5%	27.3%
保護施設（人）	50.0%	-	-	-	-	-	-	1.5%
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	10.0%	-	-	-	-	1.5%
その他（人）	-	-	-	6.3%	-	-	-	1.5%
無回答（人）	-	11.1%	-	-	-	-	-	1.5%
利用者数（人）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第4-12-5表 地域移行支援の障害種別（精神障害）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類別の利用者数  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種別「精神障害」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
障害者支援施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
病院（精神科病院を除く）（人）	-	3	3	-	-	-	3	9
精神科病院（人）	10	68	62	20	1	-	97	258
保護施設（人）	-	1	-	-	-	-	-	1
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（人）	-	1	-	-	-	-	-	1
無回答（人）	1	-	-	-	-	-	-	1
利用者数（人）	11	73	65	20	1	-	100	270

第4-12-6表 地域移行支援の障害種類別（精神障害）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「精神障害」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
障害者支援施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
病院（精神科病院を除く）（人）	-	4.1%	4.6%	-	-	-	3.0%	3.3%
精神科病院（人）	90.9%	93.2%	95.4%	100.0%	100.0%	-	97.0%	95.6%
保護施設（人）	-	1.4%	-	-	-	-	-	0.4%
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（人）	-	1.4%	-	-	-	-	-	0.4%
無回答（人）	9.1%	-	-	-	-	-	-	0.4%
利用者数（人）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%

第4-12-7表 地域移行支援の障害種類別（難病等）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「難病等」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
障害者支援施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
病院（精神科病院を除く）（人）	-	1	-	-	-	-	-	1
精神科病院（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
保護施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数（人）	-	1	-	-	-	-	-	1

第4-12-8表 地域移行支援の障害種類別（難病等）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「難病等」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
障害者支援施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
病院（精神科病院を除く）（人）	-	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%
精神科病院（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
保護施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数（人）	-	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%

第4-12-9表 地域移行支援の障害種類別（合計）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類の利用者数

（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「合計」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
障害者支援施設（人）	-	6	9	13	15	9	-	52
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	1	3	1	3	-	1	1	10
病院（精神科病院を除く）（人）	-	4	4	1	-	1	3	13
精神科病院（人）	10	72	66	24	1	-	104	277
保護施設（人）	1	1	-	-	-	-	-	2
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	1	-	-	-	-	1
その他（人）	-	1	-	1	-	1	1	4
無回答（人）	1	1	-	-	-	-	-	2
利用者数（人）	13	88	81	42	16	12	109	361

第4-12-10表 地域移行支援の障害種類別（合計）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類の利用者数構成比

（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「合計」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
障害者支援施設（人）	-	6.8%	11.1%	31.0%	93.8%	75.0%	-	14.4%
のぞみの園（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設（人）	7.7%	3.4%	1.2%	7.1%	-	8.3%	0.9%	2.8%
病院（精神科病院を除く）（人）	-	4.5%	4.9%	2.4%	-	8.3%	2.8%	3.6%
精神科病院（人）	76.9%	81.8%	81.5%	57.1%	6.3%	-	95.4%	76.7%
保護施設（人）	7.7%	1.1%	-	-	-	-	-	0.6%
刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係（人）	-	-	1.2%	-	-	-	-	0.3%
その他（人）	-	1.1%	-	2.4%	-	8.3%	0.9%	1.1%
無回答（人）	7.7%	1.1%	-	-	-	-	-	0.6%
利用者数（人）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間の障害種類別における障害支援区分別の退院・退所先別の利用者数では(第4-13-1表～第4-13-10表)、第4-13-5表の障害種類別が「精神障害」において、障害支援区分が「区分2」で入院・入所していた病院、施設の種類の「民間又は公的賃貸住宅(一人暮らし)」の場合の利用者数が34人で最も多く、次いで、当該表の「非該当・その他(申請中等)」で「グループホーム」が30人、「区分2」で「グループホーム」が28人、「非該当・その他(申請中等)」で「民間又は公的賃貸住宅(一人暮らし)」が28人であった。

第4-13-1表 地域移行支援の障害種類別(身体障害)における障害支援区分別・退院・退所先別の利用者数  
(平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者)

	障害種類別「身体障害」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他(申請中等)	計
民間又は公的賃貸住宅(一人暮らし)(人)	-	2	1	2	-	3	-	8
民間又は公的賃貸住宅(家族等との同居)(人)	-	1	-	1	-	1	-	3
グループホーム(人)	-	1	1	-	-	-	-	2
福祉ホーム(人)	-	-	1	1	-	-	-	2
宿泊型自立訓練事業所(人)	-	1	-	-	-	-	-	1
障害者支援施設(人)	-	-	-	-	-	1	-	1
介護保険施設(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
精神科病院(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(人)	-	-	3	2	-	1	1	7
無回答(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数(人)	-	5	6	6	-	6	1	24

第4-13-2表 地域移行支援の障害種類別(身体障害)における障害支援区分別・退院・退所先別の利用者数構成比  
(平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者)

	障害種類別「身体障害」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他(申請中等)	計
民間又は公的賃貸住宅(一人暮らし)(人)	-	40.0%	16.7%	33.3%	-	50.0%	-	33.3%
民間又は公的賃貸住宅(家族等との同居)(人)	-	20.0%	-	16.7%	-	16.7%	-	12.5%
グループホーム(人)	-	20.0%	16.7%	-	-	-	-	8.3%
福祉ホーム(人)	-	-	16.7%	16.7%	-	-	-	8.3%
宿泊型自立訓練事業所(人)	-	20.0%	-	-	-	-	-	4.2%
障害者支援施設(人)	-	-	-	-	-	16.7%	-	4.2%
介護保険施設(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
精神科病院(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(人)	-	-	50.0%	33.3%	-	16.7%	100.0%	29.2%
無回答(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数(人)	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%

第4-13-3表 地域移行支援の障害種類別（知的障害）における障害支援区分別・退院・退所先別の利用者数  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「知的障害」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）（人）	-	1	2	-	-	-	2	5
民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）（人）	-	-	1	-	-	-	1	2
グループホーム（人）	2	4	5	14	14	6	2	47
福祉ホーム（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊型自立訓練事業所（人）	-	2	-	-	-	-	2	4
障害者支援施設（人）	-	1	1	1	-	-	-	3
介護保険施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
精神科病院（人）	-	-	1	-	-	-	-	1
その他（人）	-	-	-	1	1	-	1	3
無回答（人）	-	1	-	-	-	-	-	1
利用者数（人）	2	9	10	16	15	6	8	66

第4-13-4表 地域移行支援の障害種類別（知的障害）における障害支援区分別・退院・退所先別の利用者数構成比  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「知的障害」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）（人）	-	11.1%	20.0%	-	-	-	25.0%	7.6%
民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）（人）	-	-	10.0%	-	-	-	12.5%	3.0%
グループホーム（人）	100.0%	44.4%	50.0%	87.5%	93.3%	100.0%	25.0%	71.2%
福祉ホーム（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊型自立訓練事業所（人）	-	22.2%	-	-	-	-	25.0%	6.1%
障害者支援施設（人）	-	11.1%	10.0%	6.3%	-	-	-	4.5%
介護保険施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
精神科病院（人）	-	-	10.0%	-	-	-	-	1.5%
その他（人）	-	-	-	6.3%	6.7%	-	12.5%	4.5%
無回答（人）	-	11.1%	-	-	-	-	-	1.5%
利用者数（人）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第4-13-5表 地域移行支援の障害種類別（精神障害）における障害支援区分別・退院・退所先別の利用者数  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「精神障害」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）（人）	4	34	21	7	-	-	28	94
民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）（人）	1	2	8	2	1	-	8	22
グループホーム（人）	3	28	24	6	-	-	30	91
福祉ホーム（人）	-	-	-	-	-	-	1	1
宿泊型自立訓練事業所（人）	-	5	2	1	-	-	15	23
障害者支援施設（人）	-	-	-	-	-	-	1	1
介護保険施設（人）	-	-	1	-	-	-	-	1
精神科病院（人）	-	-	-	1	-	-	1	2
その他（人）	2	3	8	3	-	-	15	31
無回答（人）	1	1	1	-	-	-	1	4
利用者数（人）	11	73	65	20	1	-	100	270

第4-13-6表 地域移行支援の障害種類別（精神障害）における障害支援区分別・退院・退所先別の利用者数  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「精神障害」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）（人）	36.4%	46.6%	32.3%	35.0%	-	-	28.0%	34.8%
民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）（人）	9.1%	2.7%	12.3%	10.0%	100.0%	-	8.0%	8.1%
グループホーム（人）	27.3%	38.4%	36.9%	30.0%	-	-	30.0%	33.7%
福祉ホーム（人）	-	-	-	-	-	-	1.0%	0.4%
宿泊型自立訓練事業所（人）	-	6.8%	3.1%	5.0%	-	-	15.0%	8.5%
障害者支援施設（人）	-	-	-	-	-	-	1.0%	0.4%
介護保険施設（人）	-	-	1.5%	-	-	-	-	0.4%
精神科病院（人）	-	-	-	5.0%	-	-	1.0%	0.7%
その他（人）	18.2%	4.1%	12.3%	15.0%	-	-	15.0%	11.5%
無回答（人）	9.1%	1.4%	1.5%	-	-	-	1.0%	1.5%
利用者数（人）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%

第4-13-7表 地域移行支援の障害種類別（難病等）における障害支援区分別・退院・退所先別の利用者数  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「難病等」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）（人）	-	1	-	-	-	-	-	1
民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
グループホーム（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉ホーム（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊型自立訓練事業所（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者支援施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
介護保険施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
精神科病院（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数（人）	-	1	-	-	-	-	-	1

第4-13-8表 地域移行支援の障害種類別（難病等）における障害支援区分別・退院・退所先別の利用者数構成比  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「難病等」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）（人）	-	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%
民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
グループホーム（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉ホーム（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊型自立訓練事業所（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者支援施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
介護保険施設（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
精神科病院（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数（人）	-	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%

第4-13-9表 地域移行支援の障害種類別（合計）における障害支援区分別・退院・退所先別の利用者数  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「合計」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）（人）	4	38	24	9	-	3	30	108
民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）（人）	1	3	9	3	1	1	9	27
グループホーム（人）	5	33	30	20	14	6	32	140
福祉ホーム（人）	-	-	1	1	-	-	1	3
宿泊型自立訓練事業所（人）	-	8	2	1	-	-	17	28
障害者支援施設（人）	-	1	1	1	-	1	1	5
介護保険施設（人）	-	-	1	-	-	-	-	1
精神科病院（人）	-	-	1	1	-	-	1	3
その他（人）	2	3	11	6	1	1	17	41
無回答（人）	1	2	1	-	-	-	1	5
利用者数（人）	13	88	81	42	16	12	109	361

第4-12-10表 地域移行支援の障害種類別（合計）における障害支援区分別・入院・入所していた病院、施設の種類別の利用者数構成比  
（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「合計」の障害支援区分別							
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	計
民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）（人）	30.8%	43.2%	29.6%	21.4%	-	25.0%	27.5%	29.9%
民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）（人）	7.7%	3.4%	11.1%	7.1%	6.3%	8.3%	8.3%	7.5%
グループホーム（人）	38.5%	37.5%	37.0%	47.6%	87.5%	50.0%	29.4%	38.8%
福祉ホーム（人）	-	-	1.2%	2.4%	-	-	0.9%	0.8%
宿泊型自立訓練事業所（人）	-	9.1%	2.5%	2.4%	-	-	15.6%	7.8%
障害者支援施設（人）	-	1.1%	1.2%	2.4%	-	8.3%	0.9%	1.4%
介護保険施設（人）	-	-	1.2%	-	-	-	-	0.3%
精神科病院（人）	-	-	1.2%	2.4%	-	-	0.9%	0.8%
その他（人）	15.4%	3.4%	13.6%	14.3%	6.3%	8.3%	15.6%	11.4%
無回答（人）	7.7%	2.3%	1.2%	-	-	-	0.9%	1.4%
利用者数（人）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間の入院・入所していた病院、施設の種別別における入院・入所期間別の利用していた直近の期間別の利用者数をみると（第4-14-1表～第4-14-18表）、第4-14-9表の入院・入所していた病院、施設の種別が「精神科病院」において、入院・入所期間が「1年～2年未満」で利用していた直近の期間が「3ヶ月～6ヶ月未満」の場合の利用者数が26人で最も多く、次いで、当該表の入院・入所期間が「6ヶ月～1年未満」で利用していた直近の期間が「3ヶ月～6ヶ月未満」の場合が20人であった。

第4-14-1表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種別（障害者支援施設）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種別「障害者支援施設」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	1	2	4	-	3	1	5	16
3ヶ月～6ヶ月未満	1	3	5	5	1	1	10	26
6ヶ月～1年未満	-	-	3	-	-	4	1	8
1年～1年6ヶ月未満	-	-	2	-	1	1	-	4
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	1	-	-	1	2
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	2	5	14	6	5	7	17	56

第4-14-2表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種別（障害者支援施設）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種別「障害者支援施設」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	50.0%	40.0%	28.6%	-	60.0%	14.3%	29.4%	28.6%
3ヶ月～6ヶ月未満	50.0%	60.0%	35.7%	83.3%	20.0%	14.3%	58.8%	46.4%
6ヶ月～1年未満	-	-	21.4%	-	-	57.1%	5.9%	14.3%
1年～1年6ヶ月未満	-	-	14.3%	-	20.0%	14.3%	-	7.1%
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	16.7%	-	-	5.9%	3.6%
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第4-14-3表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種別（のぞみの園）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種別「のぞみの園」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	-	-	-	-	-	-

第4-14-4表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（のぞみの園）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「のぞみの園」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	-	-	-	-	-	-

第4-14-5表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（児童福祉施設）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「児童福祉施設」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	1	1	-	2
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	1	-	1	2	4
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	1	1	1	3
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	1	-	1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	-	1	2	4	3	10

第4-14-6表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（児童福祉施設）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「児童福祉施設」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	50.0%	25.0%	-	20.0%
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	100.0%	-	25.0%	66.7%	40.0%
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	50.0%	25.0%	33.3%	30.0%
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	25.0%	-	10.0%
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第4-14-7表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（病院（精神科病院を除く））における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「病院（精神科病院を除く）」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	4	1	-	-	-	-	-	5
3ヶ月～6ヶ月未満	1	-	2	2	1	2	-	8
6ヶ月～1年未満	-	-	1	-	-	-	-	1
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	5	1	3	2	1	2	-	14

第4-14-8表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（病院（精神科病院を除く））における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「病院（精神科病院を除く）」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	80.0%	100.0%	-	-	-	-	-	35.7%
3ヶ月～6ヶ月未満	20.0%	-	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	-	57.1%
6ヶ月～1年未満	-	-	33.3%	-	-	-	-	7.1%
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%

第4-14-9表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（精神科病院）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「精神科病院」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	18	7	13	3	4	4	9	58
3ヶ月～6ヶ月未満	3	20	26	18	12	11	10	100
6ヶ月～1年未満	1	6	16	15	6	7	18	69
1年～1年6ヶ月未満	-	-	5	10	5	4	7	31
1年6ヶ月～2年未満	-	-	3	-	1	1	3	8
2年以上	-	-	-	-	4	2	5	11
無回答	-	1	-	-	-	-	-	1
利用者数	22	34	63	46	32	29	52	278

第4-14-10表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（精神科病院）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「精神科病院」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	81.8%	20.6%	20.6%	6.5%	12.5%	13.8%	17.3%	20.9%
3ヶ月～6ヶ月未満	13.6%	58.8%	41.3%	39.1%	37.5%	37.9%	19.2%	36.0%
6ヶ月～1年未満	4.5%	17.6%	25.4%	32.6%	18.8%	24.1%	34.6%	24.8%
1年～1年6ヶ月未満	-	-	7.9%	21.7%	15.6%	13.8%	13.5%	11.2%
1年6ヶ月～2年未満	-	-	4.8%	-	3.1%	3.4%	5.8%	2.9%
2年以上	-	-	-	-	12.5%	6.9%	9.6%	4.0%
無回答	-	2.9%	-	-	-	-	-	0.4%
利用者数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第4-14-11表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（保護施設）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「保護施設」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	-	-	1	-	1	-	-	2
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	1	-	-	-	1
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	1	1	1	-	-	3

第4-14-12表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（保護施設）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「保護施設」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	66.7%
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	100.0%	-	-	-	33.3%
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%

第4-14-13表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	1	-	-	-	-	-	-	1
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	1	-	-	-	-	-	-	1

第4-14-14表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関係」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%

第4-14-15表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（その他）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「その他」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	1	1
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	1	-	1
6ヶ月～1年未満	-	-	1	-	-	-	-	1
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	1	-	-	1
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	1	-	1	1	1	4

第4-14-16表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（その他）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「その他」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	100.0%	25.0%
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	100.0%	-	25.0%
6ヶ月～1年未満	-	-	100.0%	-	-	-	-	25.0%
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	100.0%	-	-	25.0%
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第4-14-17表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（合計）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「合計」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	24	10	18	3	9	6	15	85
3ヶ月～6ヶ月未満	5	23	33	27	14	16	22	140
6ヶ月～1年未満	1	6	21	15	7	12	20	82
1年～1年6ヶ月未満	-	-	7	10	6	5	7	35
1年6ヶ月～2年未満	-	-	3	-	2	1	3	9
2年以上	-	-	-	1	4	3	6	14
無回答	-	1	-	-	-	-	-	1
利用者数	30	40	82	56	42	43	73	366

第4-14-18表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（合計）における入院・入所期間別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「合計」の入院・入所期間							
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	計
3ヶ月未満	80.0%	25.0%	22.0%	5.4%	21.4%	14.0%	20.5%	23.2%
3ヶ月～6ヶ月未満	16.7%	57.5%	40.2%	48.2%	33.3%	37.2%	30.1%	38.3%
6ヶ月～1年未満	3.3%	15.0%	25.6%	26.8%	16.7%	27.9%	27.4%	22.4%
1年～1年6ヶ月未満	-	-	8.5%	17.9%	14.3%	11.6%	9.6%	9.6%
1年6ヶ月～2年未満	-	-	3.7%	-	4.8%	2.3%	4.1%	2.5%
2年以上	-	-	-	1.8%	9.5%	7.0%	8.2%	3.8%
無回答	-	2.5%	-	-	-	-	-	0.3%
利用者数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間の入院・入所していた病院、施設の種別における退院・退所先別の利用していた直近の期間別の利用者数では（第4-15-1表～第4-15-18表）、第4-15-9表の入院・入所していた病院、施設の種別が「精神障害」において、退院・退所先が「グループホーム」で利用していた直近の期間が「3ヶ月～6ヶ月未満」の場合の利用者数が36人で最も多く、次いで、当該表の「民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）」で「6ヶ月～1年未満」が32人であった。

第4-15-1表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種別（障害者支援施設）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種別「障害者支援施設」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	2	1	11	1	-	-	-	-	1	16
3ヶ月～6ヶ月未満	1	1	16	1	-	-	-	-	7	26
6ヶ月～1年未満	1	1	3	-	1	1	-	-	1	8
1年～1年6ヶ月未満	2	-	2	-	-	-	-	-	-	4
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	6	4	33	2	1	1	-	-	9	56

第4-15-2表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種別（障害者支援施設）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種別「障害者支援施設」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	33.3%	25.0%	33.3%	50.0%	-	-	-	-	11.1%	28.6%
3ヶ月～6ヶ月未満	16.7%	25.0%	48.5%	50.0%	-	-	-	-	77.8%	46.4%
6ヶ月～1年未満	16.7%	25.0%	9.1%	-	100.0%	100.0%	-	-	11.1%	14.3%
1年～1年6ヶ月未満	33.3%	-	6.1%	-	-	-	-	-	-	7.1%
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	25.0%	3.0%	-	-	-	-	-	-	3.6%
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%

第4-15-3表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種別（のぞみの園）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種別「のぞみの園」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第4-15-4表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（のぞみの園）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「のぞみの園」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第4-15-5表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（児童福祉施設）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「児童福祉施設」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	1	1	-	-	1	3
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	7	-	1	1	-	-	1	10

第4-15-6表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（児童福祉施設）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「児童福祉施設」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	-	-	28.6%	-	-	-	-	-	-	20.0%
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	57.1%	-	-	-	-	-	-	40.0%
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	30.0%
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	14.3%	-	-	-	-	-	-	10.0%
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%

第4-15-7表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（病院（精神科病院を除く））における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「病院（精神科病院を除く）」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	3	-	1	-	1	-	-	-	-	5
3ヶ月～6ヶ月未満	2	1	4	-	1	-	-	-	-	8
6ヶ月～1年未満	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	6	1	5	-	2	-	-	-	-	14

第4-15-8表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（病院（精神科病院を除く））における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「病院（精神科病院を除く）」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	50.0%	-	20.0%	-	50.0%	-	-	-	-	35.7%
3ヶ月～6ヶ月未満	33.3%	100.0%	80.0%	-	50.0%	-	-	-	-	57.1%
6ヶ月～1年未満	16.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1%
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	100.0%

第4-15-9表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（精神科病院）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「精神科病院」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	23	2	18	-	4	-	-	-	11	58
3ヶ月～6ヶ月未満	23	10	36	1	15	1	-	1	12	99
6ヶ月～1年未満	32	6	21	-	3	-	-	1	5	68
1年～1年6ヶ月未満	13	4	10	-	-	1	-	1	2	31
1年6ヶ月～2年未満	2	-	4	-	1	-	-	-	1	8
2年以上	2	-	5	-	1	-	1	-	2	11
無回答	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
利用者数	95	22	95	1	24	2	1	3	33	276

第4-15-10表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（精神科病院）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「精神科病院」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	24.2%	9.1%	18.9%	-	16.7%	-	-	-	33.3%	21.0%
3ヶ月～6ヶ月未満	24.2%	45.5%	37.9%	100.0%	62.5%	50.0%	-	33.3%	36.4%	35.9%
6ヶ月～1年未満	33.7%	27.3%	22.1%	-	12.5%	-	-	33.3%	15.2%	24.6%
1年～1年6ヶ月未満	13.7%	18.2%	10.5%	-	-	50.0%	-	33.3%	6.1%	11.2%
1年6ヶ月～2年未満	2.1%	-	4.2%	-	4.2%	-	-	-	3.0%	2.9%
2年以上	2.1%	-	5.3%	-	4.2%	-	100.0%	-	6.1%	4.0%
無回答	-	-	1.1%	-	-	-	-	-	-	0.4%
利用者数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第4-15-11表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（保護施設）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「保護施設」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	1	-	1	-	-	-	-	-	1	3

第4-15-12表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（保護施設）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「保護施設」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	66.7%
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	33.3%
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%

第4-15-13表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関連）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関連」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1

第4-15-14表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関連）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「刑事施設・少年院・更生保護施設等の矯正施設関連」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	100.0%
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6ヶ月～1年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	100.0%

第4-15-15表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の種類（その他）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の種類「その他」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
6ヶ月～1年未満	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	1	-	2	-	-	-	-	-	1	4

第4-15-16表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類（その他）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類「その他」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	-	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	25.0%
3ヶ月～6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	25.0%
6ヶ月～1年未満	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0%
1年～1年6ヶ月未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年6ヶ月～2年未満	-	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	25.0%
2年以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%

第4-15-17表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の（合計）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の「合計」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	29	3	34	1	5	1	-	-	12	85
3ヶ月～6ヶ月未満	26	12	60	2	16	1	-	1	21	139
6ヶ月～1年未満	35	7	24	-	5	2	-	1	7	81
1年～1年6ヶ月未満	15	4	12	-	-	1	-	1	2	35
1年6ヶ月～2年未満	2	-	5	-	1	-	-	-	1	9
2年以上	2	1	7	-	1	-	1	-	2	14
無回答	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
利用者数	109	27	143	3	28	5	1	3	45	364

第4-15-18表 地域移行支援の入院・入所していた病院、施設の種類の（合計）における退院・退所先別・地域移行支援を利用していた直近の期間別の利用者数構成比（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	入院・入所していた病院、施設の種類の「合計」の退院・退所先									
	民間又は公的賃貸住宅（一人暮らし）	民間又は公的賃貸住宅（家族等との同居）	グループホーム	福祉ホーム	宿泊型自立訓練事業所	障害者支援施設	介護保険施設	精神科病院	その他	計
3ヶ月未満	26.6%	11.1%	23.8%	33.3%	17.9%	20.0%	-	-	26.7%	23.4%
3ヶ月～6ヶ月未満	23.9%	44.4%	42.0%	66.7%	57.1%	20.0%	-	33.3%	46.7%	38.2%
6ヶ月～1年未満	32.1%	25.9%	16.8%	-	17.9%	40.0%	-	33.3%	15.6%	22.3%
1年～1年6ヶ月未満	13.8%	14.8%	8.4%	-	-	20.0%	-	33.3%	4.4%	9.6%
1年6ヶ月～2年未満	1.8%	-	3.5%	-	3.6%	-	-	-	2.2%	2.5%
2年以上	1.8%	3.7%	4.9%	-	3.6%	-	100.0%	-	4.4%	3.8%
無回答	-	-	0.7%	-	-	-	-	-	-	0.3%
利用者数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (5) 地域定着支援の利用者の状況

ここでの利用者集計は、地域定着支援の利用者のうち、平成27年8月1日から平成27年9月30日までの2か月間の間に利用していた者を対象とし、期間の途中に利用を開始した者や終了した者は除いた。

### ① 利用者の基本情報

地域定着支援サービスの性別の利用者数構成比は、「男性」が55.7%、「女性」が44.2%であった（第5-1表）。年齢階層別では、「50-59歳」が27.1%で最も多く、次いで、「40-49歳」が22.2%、「60-64歳」が18.6%、「30-39歳」が15.2%であった（第5-2表）。障害種類別では、「精神障害」が55.8%、「知的障害」が30.7%、「身体障害」が12.9%、「難病等」が0.6%であった（第5-3表）。障害支援区分別で見ると、「区分2」が31.6%で最も多く、次いで、「区分3」が26.6%、「障害児・非該当・その他（申請中等）」が17.3%であった（第5-4表）。居住形態では、「一人暮らし」が76.4%、「障害等を有する家族等と同居」が23.4%であった（第5-5表）。

第5-1表 地域定着支援サービスの性別利用者数

	男性	女性	無回答	計
利用者数（人）	448	356	1	805
構成比%	55.7%	44.2%	0.1%	100.0%

第5-2 地域定着支援サービスの年齢階層別の利用者数（平成27年9月30日現在）

	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上	無回答	計
利用者数（人）	5	77	122	179	218	150	43	9	2	805
構成比%	0.6%	9.6%	15.2%	22.2%	27.1%	18.6%	5.3%	1.1%	0.2%	100.0%

第5-3 地域定着支援サービスの障害種類別の利用者数（平成27年9月30日現在）

	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	無回答	計
利用者数（人）	104	247	449	5	-	805
構成比%	12.9%	30.7%	55.8%	0.6%	-	100.0%

第5-4表 地域定着支援サービスの障害支援区分別の利用者数（平成27年9月30日現在）

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	障害児・非該当・その他（申請中等）	無回答	計
利用者数（人）	59	254	214	81	30	26	139	2	805
構成比%	7.3%	31.6%	26.6%	10.1%	3.7%	3.2%	17.3%	0.2%	100.0%

第5-5表 地域定着支援サービスの居住形態別の利用者数（平成27年9月30日現在）

	一人暮らし	障害等を有する家族等と同居	無回答	計
利用者数（人）	615	188	2	805
構成比%	76.4%	23.4%	0.2%	100.0%

## ② 利用者への支援状況（地域定着支援）

地域定着支援サービスの利用期間別の利用者数構成比は、「6ヶ月～1年未満」が24.0%で最も多く、次いで、「1年～1年6ヶ月未満」が17.4%、「6ヶ月未満」が16.1%であった（第5-6表）。

第5-6表 地域定着支援サービスの利用期間別の利用者数

	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～1年6ヶ月未満	1年6ヶ月～2年未満	2年～3年未満	3年以上	無回答	計
利用者数（人）	130	193	140	92	115	134	1	805
構成比%	16.1%	24.0%	17.4%	11.4%	14.3%	16.6%	0.1%	100.0%

※給付決定機関が更新された場合は通算し、更新ではなく一度給付決定が切れてその後一定期間経過後に再度利用した場合は前の期間は通算しない。

平成27年9月中の地域定着支援サービスの利用ありの利用者数構成比とその際の1人あたりの利用回数は、「相談支援（緊急時支援を除く）の場合」が79.4%、4.9回、「緊急時支援の場合」が17.8%、2.0回、「同日に時間を空けて複数回の緊急時支援の場合」が1.9%、2.1回であった（第5-7表、第5-7-1表）。

第5-7表 地域定着支援サービスの利用有無別の利用者数（平成27年9月中）

		あり	なし	無回答	計
相談支援（緊急時支援を除く）の1か月間の利用	利用者数（人）	639	145	21	805
	構成比%	79.4%	18.0%	2.6%	100.0%
緊急時支援の1か月間の利用	利用者数（人）	143	615	47	805
	構成比%	17.8%	76.4%	5.8%	100.0%
同日に時間を空けて複数回の緊急時支援の利用	利用者数（人）	15	725	65	805
	構成比%	1.9%	90.1%	8.1%	100.0%

第5-7-1表 地域定着支援サービスの利用回数（平成27年9月中）

	総利用回数（回）	利用者数（人）	一人あたり平均利用回数（回）
相談支援（緊急時支援を除く）の1か月間の利用回数（回）	3,082	634.0	4.9
緊急時支援の1か月間の利用回数（回）	292	143.0	2.0
同日に時間を空けて複数回の緊急時支援の利用回数（回）	31	15.0	2.1

平成27年9月中の地域定着支援サービスの相談支援（緊急時支援を除く）の主な相談者別の利用者数構成比をみると、「利用者本人」が72.3%で最も多かった（第5-8表）。また、主な手段別では、「電話」が48.7%で最も多かった（第5-9表）。主な時間帯（支援の開始時点）別では、「13～17時台」が46.2%で最も多く、次いで「9～12時台」が22.9%であった（第5-10表）。主な所要時間別では、「30分～1時間未満」が31.3%で最も多く、次いで「15分～30分未満」が25.1%であった（第5-11表）。

第5-8表 地域定着支援サービスの相談支援（緊急時支援を除く）の主な相談者別の利用者数（平成27年9月中）

	利用者本人	家族	その他	無回答	計
利用者数（人）	582	41	65	117	805
構成比%	72.3%	5.1%	8.1%	14.5%	100.0%

第5-9表 地域定着支援サービスの相談支援（緊急時支援を除く）の主な手段別の利用者数（平成27年9月中）

	電話	メール	来所	その他	無回答	計
利用者数（人）	392	40	82	172	119	805
構成比%	48.7%	5.0%	10.2%	21.4%	14.8%	100.0%

第5-10表 地域定着支援サービスの相談支援（緊急時支援を除く）の主な時間帯（支援の開始時点）別の利用者数（平成27年9月中）

	6～8時台	9～12時台	13～17時台	18～21時台	22～翌5時台	無回答	計
利用者数（人）	14	184	372	108	9	118	805
構成比%	1.7%	22.9%	46.2%	13.4%	1.1%	14.7%	100.0%

第5-11表 地域定着支援サービスの相談支援（緊急時支援を除く）の主な所要時間別の利用者数（平成27年9月中）

	15分未満	15分～30分未満	30分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間以上	無回答	計
利用者数（人）	140	202	252	79	17	115	805
構成比%	17.4%	25.1%	31.3%	9.8%	2.1%	14.3%	100.0%

平成27年8月1日から9月30日までの2か月間における地域定着支援サービスの緊急時支援の要請内容別の利用回数割合をみると、「体調、病状関係」が53.2%、「家族や近隣等の対人関係」が13.8%、「上記二つ以外の障害特性に起因する緊急事態」が44.3%であった（第5-12-1表）。要請者別の利用回数では、「利用者本人」が76.8%、「家族」が8.6%であった（第5-12-2表）。要請のあった時間帯別の利用回数では、「9～12時台」が37.9%で最も多く、次いで「13～17時台」が34.9%であった（第5-12-3表）。緊急時支援の支援内容別の利用回数では、「相談支援」が67.9%で最も多く、次いで、「障害福祉サービス事業所など関連機関との連絡調整」が43.4%、「日常生活上の世話」が39.1%であった（第5-12-4表）。緊急時支援の支援に要した時間数別の利用回数では、「1時間以上1時間30分未満」が27.8%で最も多く、次いで、「30分以上1時間未満」が21.7%、「2時間以上3時間未満」が20.2%であった（第5-12-5表）。緊急時支援の連携した関係先別の利用回数では、「特になし」が34.3%で最も多く、次いで、「精神科病院」が28.1%、「短期入所事業所以外の障害福祉サービス事業所」が23.9%であった（第5-12-6表）。緊急時支援の支援方法別では、「居宅等への訪問」が83.2%、「一時的な滞在による支援」が16.8%であった（第5-12-7表）。

第5-12-1表 地域定着支援サービスの緊急時支援の要請内容別の利用回数（平成27年8月1日～9月30日の2か月間、複数回答）

	体調、病状 関係	家族や近隣 等の対人関 係	左記以外の 障害特性に 起因する緊 急事態	計
利用回数（回）	174	45	145	327
割合%	53.2%	13.8%	44.3%	-

第5-12-2表 地域定着支援サービスの緊急時支援の要請者別の利用回数（平成27年8月1日～9月30日の2か月間）

	利用者本人	家族	その他	計
利用回数（回）	251	28	48	327
構成比%	76.8%	8.6%	14.7%	100.0%

第5-12-3表 地域定着支援サービスの緊急時支援の要請のあった時間帯別の利用回数（平成27年8月1日～9月30日の2か月間）

	6～8時台	9～12時台	13～17時台	18～21時台	22～翌5時 台	計
利用回数（回）	22	124	114	57	10	327
構成比%	6.7%	37.9%	34.9%	17.4%	3.1%	100.0%

第5-12-4表 地域定着支援サービスの緊急時支援の支援内容別の利用回数（平成27年8月1日～9月30日の2か月間、複数回答）

	相談支援	家族や近隣 等の対人関 係の調整	日常生活上 の世話	障害福祉 サービス事 業所など関 係機関との 連絡調整	一時的な滞 在による支 援の提供	その他	計
利用回数（回）	222	41	128	142	4	55	327
割合%	67.9%	12.5%	39.1%	43.4%	1.2%	16.8%	-

第5-12-5表 地域定着支援サービスの緊急時支援の支援に要した時間数別の利用回数（平成27年8月1日～9月30日の2か月間）

	30分未満	30分～1時 間未満	1時間以上1 時間30分未 満	1時間30分以 上2時間未満	2時間以上3 時間未満	3時間以上5 時間未満	5時間以上	計
利用回数（回）	1	71	91	55	66	36	7	327
構成比%	0.3%	21.7%	27.8%	16.8%	20.2%	11.0%	2.1%	100.0%

第5-12-6表 地域定着支援サービスの緊急時支援の連携した関係先別の利用回数（平成27年8月1日～9月30日の2か月間、複数回答）

	特になし	精神科病院	精神科病院 以外の病院	短期入所事 業所	短期入所事 業所以外の 障害福祉 サービス事 業所	市町村又は 都道府県等 の行政機関	その他	計
利用回数（回）	112	92	45	10	78	61	52	327
割合%	34.3%	28.1%	13.8%	3.1%	23.9%	18.7%	15.9%	-

第5-12-7表 地域定着支援サービスの緊急時支援の支援方法別の利用回数（平成27年8月1日～9月30日の2か月間）

	居宅等への 訪問	一時的な滞 在による支 援	計
利用回数（回）	272	55	327
構成比%	83.2%	16.8%	100.0%

### ③ 利用者の障害種類別の居住形態や相談支援の状況（地域定着支援）

平成27年8月1日から平成27年9月30日までの2か月間の障害種類別における障害支援区分別の居住形態別の利用者数をみると（第5-13-1表～第5-13-5表）、第5-13-3表の障害種類別が「精神障害」において、障害支援区分が「区分2」で、居住形態が「一人暮らし」の場合の利用者数が121人で最も多く、次いで、当該表の「区分3」で「一人暮らし」が104人であった。

第5-13-1表 地域定着支援の障害種類別（身体障害）における障害支援区分別・居住形態別の利用者数  
（平成27年8月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「身体障害」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
一人暮らし	3	21	22	13	8	16	6	89
障害等を有する家族等と同居	-	1	4	3	1	5	-	14
無回答	-	-	-	-	-	1	-	1
計	3	22	26	16	9	22	6	104

第5-13-2表 地域定着支援の障害種類別（知的障害）における障害支援区分別・居住形態別の利用者数  
（平成27年8月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「知的障害」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
一人暮らし	23	58	33	9	6	1	24	154
障害等を有する家族等と同居	6	23	26	8	8	2	19	92
無回答	-	-	-	-	-	-	1	1
計	29	81	59	17	14	3	44	247

第5-13-3表 地域定着支援の障害種類別（精神障害）における障害支援区分別・居住形態別の利用者数  
（平成27年8月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「精神障害」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
一人暮らし	25	121	104	36	5	1	74	366
障害等を有する家族等と同居	2	28	23	12	2	-	14	81
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
計	27	149	127	48	7	1	88	447

第5-13-4表 地域定着支援の障害種類別（難病等）における障害支援区分別・居住形態別の利用者数  
（平成27年8月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「難病等」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
一人暮らし	-	2	1	-	-	-	1	4
障害等を有する家族等と同居	-	-	1	-	-	-	-	1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	2	2	-	-	-	1	5

第5-13-5表 地域定着支援の障害種類別（合計）における障害支援区分別・居住形態別の利用者数  
（平成27年8月1日から平成27年9月30日までの利用者）

	障害種類別「合計」の障害支援区分別							計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当・その他（申請中等）	
一人暮らし	51	202	160	58	19	18	105	613
障害等を有する家族等と同居	8	52	54	23	11	7	33	188
無回答	-	-	-	-	-	1	1	2
計	59	254	214	81	30	26	139	803

障害種類別の相談支援（緊急時支援を除く）の時間帯（支援の開始時点）別の利用者数は、「精神障害」で「13時～17時台」が200人で最も多く、次いで、「知的障害」で「13時～17時台」が114人、「精神障害」で「9時～12時台」が110人であった（第5-14表）。

第5-14表 地域定着支援の障害種類別・相談支援（緊急時支援を除く）の時間帯（支援の開始時点）別の利用者数（平成27年9月中）

	障害種類別				計
	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	
6～8時台	-	4	10	-	14
9～12時台	26	47	110	1	184
13～17時台	56	114	200	2	372
18～21時台	8	58	41	1	108
22～翌5時台	2	1	6	-	9
無回答	12	23	82	1	118
計	104	247	449	5	805

障害種類別における相談支援（緊急時支援を除く）の手段別の時間帯（支援の開始時点）別の利用者数をみると、「精神障害」の手段別「その他」の「13時～17時台」の所要時間が「30分から1時間未満」の場合の利用者数が34人で最も多く、次いで、「精神障害」の手段別「電話」の「13時～17時台」の所要時間「30分から1時間未満」が31人、「精神障害」の手段別「電話」の「13時～17時台」の所要時間「15分未満」が30人、「精神障害」の手段別「電話」の「13時～17時台」の所要時間「15分～30分未満」が30人であった（第5-15表）。

第5-15表 地域定着支援の障害種類別・相談支援（緊急時支援を除く）の手段別・相談支援（緊急時支援を除く）の時間帯（支援の開始時点）別・所要時間別の利用者数（平成27年9月中）

1/3

		身体障害					知的障害				
		電話	メール	来所	その他	計	電話	メール	来所	その他	計
6 ～ 8 時 台	15分未満	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	15分～30分未満	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	30分～1時間未満	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	1時間～2時間未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2時間以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3
9 ～ 1 2 時 台	15分未満	5	-	-	-	5	6	-	-	-	6
	15分～30分未満	5	2	2	1	10	11	-	6	3	20
	30分～1時間未満	5	1	-	1	7	4	-	5	7	16
	1時間～2時間未満	2	-	2	-	4	3	-	-	1	4
	2時間以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	17	3	4	2	26	24	-	11	11	46
1 3 ～ 1 7 時 台	15分未満	7	-	-	1	8	19	2	-	1	22
	15分～30分未満	12	1	1	9	23	17	2	5	7	31
	30分～1時間未満	6	1	1	6	14	28	2	4	15	49
	1時間～2時間未満	1	-	-	6	7	4	2	2	2	10
	2時間以上	2	-	-	2	4	-	-	-	-	-
	計	28	2	2	24	56	68	8	11	25	112
1 8 ～ 2 1 時 台	15分未満	3	1	-	-	4	1	2	-	-	3
	15分～30分未満	1	-	-	-	1	5	1	4	2	12
	30分～1時間未満	3	-	-	-	3	17	3	3	8	31
	1時間～2時間未満	-	-	-	-	-	3	1	-	3	7
	2時間以上	-	-	-	-	-	2	1	2	-	5
	計	7	1	-	-	8	28	8	9	13	58
2 2 ～ 翌 5 時 台	15分未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15分～30分未満	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	30分～1時間未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1時間～2時間未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2時間以上	-	-	1	-	1	-	1	-	-	1
	計	-	1	1	-	2	-	1	-	-	1
計	15分未満	15	1	-	1	17	27	4	-	1	32
	15分～30分未満	18	4	3	10	35	34	3	15	12	64
	30分～1時間未満	14	2	1	7	24	50	5	12	30	97
	1時間～2時間未満	3	-	2	6	11	10	3	2	6	21
	2時間以上	2	-	1	2	5	2	2	2	-	6
	計	52	7	7	26	92	123	17	31	49	220

第5-15表 地域定着支援の障害種類別・相談支援（緊急時支援を除く）の手段別・相談支援（緊急時支援を除く）の時間帯（支援の開始時点）別・所要時間別の利用者数（平成27年9月中）

		精神障害					難病等				
		電話	メール	来所	その他	計	電話	メール	来所	その他	計
6 ～ 8 時台	15分未満	3	1	-	-	4	-	-	-	-	-
	15分～30分未満	3	-	-	1	4	-	-	-	-	
	30分～1時間未満	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
	1時間～2時間未満	-	-	-	1	1	-	-	-	-	
	2時間以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7	1	-	2	10	-	-	-	-	
9 ～ 1 2 時台	15分未満	25	1	2	2	30	-	-	-	-	
	15分～30分未満	13	1	5	8	27	-	-	-	-	
	30分～1時間未満	13	1	8	15	37	1	-	-	1	
	1時間～2時間未満	6	-	3	5	14	-	-	-	-	
	2時間以上	1	-	1	-	2	-	-	-	-	
	計	58	3	19	30	110	1	-	-	1	
1 3 ～ 1 7 時台	15分未満	30	3	3	1	37	2	-	-	2	
	15分～30分未満	30	1	8	17	56	-	-	-	-	
	30分～1時間未満	31	1	11	34	77	-	-	-	-	
	1時間～2時間未満	13	1	1	9	24	-	-	-	-	
	2時間以上	1	-	-	3	4	-	-	-	-	
	計	105	6	23	64	198	2	-	-	2	
1 8 ～ 2 1 時台	15分未満	16	-	-	-	16	-	-	-	-	
	15分～30分未満	6	-	1	-	7	1	-	-	1	
	30分～1時間未満	9	2	1	-	12	-	-	-	-	
	1時間～2時間未満	4	2	-	-	6	-	-	-	-	
	2時間以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	35	4	2	-	41	1	-	-	1	
2 2 ～ 翌 5 時台	15分未満	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
	15分～30分未満	4	-	-	-	4	-	-	-	-	
	30分～1時間未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1時間～2時間未満	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
	2時間以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5	1	-	-	6	-	-	-	-	
計	15分未満	75	5	5	3	88	2	-	-	2	
	15分～30分未満	56	2	14	26	98	1	-	-	1	
	30分～1時間未満	54	4	20	49	127	1	-	-	1	
	1時間～2時間未満	23	4	4	15	46	-	-	-	-	
	2時間以上	2	-	1	3	6	-	-	-	-	
	計	210	15	44	96	365	4	-	-	4	

第5-15表 地域定着支援の障害種類別・相談支援（緊急時支援を除く）の手段別・相談支援（緊急時支援を除く）の時間帯（支援の開始時点）別・所要時間別の利用者数（平成27年9月中） 3/3

		計				
		電話	メール	来所	その他	計
6 ～ 8 時 台	15分未満	4	1	-	-	5
	15分～30分未満	4	-	-	1	5
	30分～1時間未満	2	-	-	-	2
	1時間～2時間未満	-	-	-	1	1
	2時間以上	-	-	-	-	-
	計	10	1	-	2	13
9 ～ 1 2 時 台	15分未満	36	1	2	2	41
	15分～30分未満	29	3	13	12	57
	30分～1時間未満	23	2	13	23	61
	1時間～2時間未満	11	-	5	6	22
	2時間以上	1	-	1	-	2
	計	100	6	34	43	183
1 3 ～ 1 7 時 台	15分未満	58	5	3	3	69
	15分～30分未満	59	4	14	33	110
	30分～1時間未満	65	4	16	55	140
	1時間～2時間未満	18	3	3	17	41
	2時間以上	3	-	-	5	8
	計	203	16	36	113	368
1 8 ～ 2 1 時 台	15分未満	20	3	-	-	23
	15分～30分未満	13	1	5	2	21
	30分～1時間未満	29	5	4	8	46
	1時間～2時間未満	7	3	-	3	13
	2時間以上	2	1	2	-	5
	計	71	13	11	13	108
2 2 ～ 翌 5 時 台	15分未満	1	-	-	-	1
	15分～30分未満	4	1	-	-	5
	30分～1時間未満	-	-	-	-	-
	1時間～2時間未満	-	1	-	-	1
	2時間以上	-	1	1	-	2
	計	5	3	1	-	9
計	15分未満	119	10	5	5	139
	15分～30分未満	109	9	32	48	198
	30分～1時間未満	119	11	33	86	249
	1時間～2時間未満	36	7	8	27	78
	2時間以上	6	2	4	5	17
	計	389	39	82	171	681

障害種類別の相談支援（緊急時支援を除く）の所要時間別の利用者数は、精神障害の所要時間「30分～1時間未満」が127人で最も多く、次いで、知的障害で「30分～1時間未満」が100人、精神障害で「15分～30分未満」が99人であった（第5-16表）。

第5-16表 地域定着支援の障害種類別・相談支援（緊急時支援を除く）の所要時間別の利用者数（平成27年9月中）

	障害種類別				計
	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	
15分未満	17	33	88	2	140
15分～30分未満	36	66	99	1	202
30分～1時間未満	24	100	127	1	252
1時間～2時間未満	11	21	47	-	79
2時間以上	5	6	6	-	17
無回答	11	21	82	1	115
計	104	247	449	5	805



平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

6-1. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査  
〔児童発達支援・医療型児童発達支援〕

調査結果



(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が28.0%で最も多く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が24.6%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が23.1%、「特定非営利活動法人（NPO）」が17.1%であった（第1-1表）。

同様に、運営主体別の施設・事業所数では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が32.3%で最も多く、次いで「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が23.2%、「特定非営利活動法人（NPO）」が17.5%、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が17.1%であった（第1-2表）。

第1-1表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	264	16	232	11	218	161	36	4	942
構成比%	28.0%	1.7%	24.6%	1.2%	23.1%	17.1%	3.8%	0.4%	100.0%

第1-2表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	161	39	304	12	219	165	39	3	942
構成比%	17.1%	4.1%	32.3%	1.3%	23.2%	17.5%	4.1%	0.3%	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成12年3月以前」が33.8%で最も多く、次いで「平成12年4月から平成18年3月まで」が22.6%、「平成18年4月から平成24年3月まで」が22.3%、「平成24年4月以降」が18.7%であった（第1-3-1表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成24年4月以降」が43.0%で最も多く、次いで「平成18年4月から平成24年3月まで」が23.5%、「平成12年3月以前」が21.7%、「平成12年4月から平成18年3月まで」が9.3%であった（第1-3-2表）。

第1-3-1表 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	229	153	151	127	18	678
構成比%	33.8%	22.6%	22.3%	18.7%	2.7%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合を除く。

第1-3-2表 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	204	88	221	405	24	942
構成比%	21.7%	9.3%	23.5%	43.0%	2.5%	100.0%

事業の種類別の施設・事業所数構成比では、「主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援以外の児童発達支援」が 67.9%で最も多く、次いで「主として難聴児や重症心身障害児を通わせる児童発達支援センター以外の児童発達支援センター」が 17.2%、「主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援」と「医療型児童発達支援」が 5.6%であった。その他、「主として難聴児を通わせる児童発達支援センター」は 1.3%、「主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センター」は 1.2%であった（第 1-4 表）。

「児童発達支援センター」と回答した施設・事業所のうち、指定を受けている支援別の施設・事業所数の割合は、「保育所等訪問支援」が 73.0%で最も多く、次いで「障害児相談支援」が 67.0%、「特定相談支援」が 42.7%、「一般相談支援」が 6.5%であった（第 1-4-1 表）。

第 1-4 表 事業の種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	主として難聴児を通わせる「児童発達支援センター」	主として重症心身障害児を通わせる「児童発達支援センター」	それ以外の「児童発達支援センター」	主として重症心身障害児を通わせる「児童発達支援」	それ以外の「児童発達支援」	「医療型児童発達支援」	無回答	計
施設・事業所数	12	11	162	53	640	53	11	942
構成比%	1.3%	1.2%	17.2%	5.6%	67.9%	5.6%	1.2%	100.0%

第 1-4-1 表 「児童発達支援センター」の場合に指定を受けている支援別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	保育所等訪問支援	障害児相談支援	特定相談支援	一般相談支援	無回答	計
施設・事業所数	135	124	79	12	24	185
割合%	73.0%	67.0%	42.7%	6.5%	13.0%	-

実施形態別の施設・事業所数構成比では、「障害児通所支援の多機能型事業所」が 53.1%で最も多く、次いで「単独型」が 20.4%、「障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所」が 12.4%、「併設」が 9.1%、「重症心身障害児を対象とする多機能型事業所」が 4.1%であった（第 1-5 表）。

第 1-5 表 実施形態別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	単独型	障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所	障害児通所支援の多機能型事業所	重症心身障害児を対象とする多機能型事業所	併設	無回答	計
施設・事業所数	192	117	500	39	86	8	942
構成比%	20.4%	12.4%	53.1%	4.1%	9.1%	0.8%	100.0%

「併設」と回答した施設・事業所の場合の併設施設の種類別の施設・事業所数割合は、「児童福祉施設」が 61.6%、「その他」が 34.9%、「指定障害者支援施設」が 23.3%であった（第 1-5-1 表）。

第 1-5-1 表 併設の場合の併設施設の種類（同一又は隣接の敷地内で運営している施設（実質的な同一経営を含む））の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	指定障害者支援施設	児童福祉施設	介護保険施設・事業所	その他	無回答	計
施設・事業所数	20	53	8	30	1	86
割合%	23.3%	61.6%	9.3%	34.9%	1.2%	-

「多機能型事業所」と回答した施設・事業所の場合の一体的に行っている事業別の施設・事業所数割合は、「放課後等デイサービス」が81.1%、「児童発達支援」が64.2%、「保育所等訪問支援」が26.1%、「生活介護」が13.4%であった（第1-5-2表）。

第1-5-2表 多機能型事業所の場合の一体的に行っている事業別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型
施設・事業所数	421	37	532	171	88	4	7	5	5	25
割合%	64.2%	5.6%	81.1%	26.1%	13.4%	0.6%	1.1%	0.8%	0.8%	3.8%

	無回答	計
施設・事業所数	5	656
割合%	0.8%	-

平成23年度の施設種類別の施設・事業所数割合は、「平成24年度以降開設」が30.9%で最も多く、次いで「児童デイサービス事業所（Ⅰ型）」が27.2%、「知的障害児通園施設」が10.3%、「児童デイサービス事業所（Ⅱ型）」が10.2%、「肢体不自由児通園施設」が8.3%、「児童デイサービス事業所（混合型）」が6.9%、「重症心身障害児（者）通園事業実施施設」が4.2%であった（第1-6表）。

第1-6表 平成23年度の施設種類別の施設・事業所数（複数回答）

	知的障害児通園施設	肢体不自由児通園施設	難聴幼児通園施設	児童デイサービス事業所（Ⅰ型）	児童デイサービス事業所（Ⅱ型）	児童デイサービス事業所（混合型）	重症心身障害児（者）通園事業実施施設	平成24年度以降開設	その他	無回答
施設・事業所数	97	78	12	256	96	65	40	291	18	68
割合%	10.3%	8.3%	1.3%	27.2%	10.2%	6.9%	4.2%	30.9%	1.9%	7.2%

	計
施設・事業所数	942
割合%	-

## (2) 定員・職員配置等

定員数階級別の施設・事業所数の構成比は、「1-10人」が62.8%で最も多く、次いで「11-20人」が13.2%、「21-30人」が9.9%であった。施設・事業所全体の平均定員数では、17.2人であった（第2-1表）。

第2-1表 定員数階級別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	1-10人	11-20人	21-30人	31-40人	41-50人	51人以上	無回答	計	平均定員数 (人)
施設・事業所数	592	124	93	50	35	23	25	942	17.2
構成比%	62.8%	13.2%	9.9%	5.3%	3.7%	2.4%	2.7%	100.0%	—

※「平均定員数」は、一施設・事業所数あたりの平均定員数（人）を指す。

運営規定に定められている曜日・祝祭日等ごとの営業有無（営業日／休所日）別の施設・事業所数の構成比をみると、月曜から金曜までの平日では、「営業日」が94.6%～97.0%であった。平日以外の「営業日」では、土曜が50.1%、日曜が8.4%、祝祭日が18.4%、年末年始が2.4%、夏休み期間（平日）が63.6%、夏休み期間（休日）が17.4%であった（第2-2表）。

第2-2表 曜日・祝祭日等ごとの営業有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=942

		営業日	休所日	無回答
月曜	施設・事業所数	898	36	8
	構成比%	95.3%	3.8%	0.8%
火曜	施設・事業所数	898	36	8
	構成比%	95.3%	3.8%	0.8%
水曜	施設・事業所数	905	29	8
	構成比%	96.1%	3.1%	0.8%
木曜	施設・事業所数	891	43	8
	構成比%	94.6%	4.6%	0.8%
金曜	施設・事業所数	914	20	8
	構成比%	97.0%	2.1%	0.8%
土曜	施設・事業所数	472	462	8
	構成比%	50.1%	49.0%	0.8%
日曜	施設・事業所数	79	855	8
	構成比%	8.4%	90.8%	0.8%
祝祭日	施設・事業所数	173	761	8
	構成比%	18.4%	80.8%	0.8%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	23	911	8
	構成比%	2.4%	96.7%	0.8%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	599	335	8
	構成比%	63.6%	35.6%	0.8%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	164	770	8
	構成比%	17.4%	81.7%	0.8%

営業日における始業時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜までの平日では、「9時～12時」が62.9%～63.5%で最も多く、次いで「9時以前」が33.0%～33.7%であった。平日以外の「9時～12時」の始業時刻の時間帯では、土曜が74.6%、日曜が81.0%、祝祭日が82.1%、年末年始が87.0%、夏休み期間（平日）が68.8%、夏休み期間（休日）が84.1%であった（第2-2-1表）。

第2-2-1表 曜日・祝祭日等ごとの始業時刻時間帯別の施設・事業所数

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～	計
月曜	施設・事業所数	298	569	29	2	-	898
	構成比%	33.2%	63.4%	3.2%	0.2%	-	100.0%
火曜	施設・事業所数	296	569	31	2	-	898
	構成比%	33.0%	63.4%	3.5%	0.2%	-	100.0%
水曜	施設・事業所数	299	574	31	1	-	905
	構成比%	33.0%	63.4%	3.4%	0.1%	-	100.0%
木曜	施設・事業所数	300	560	31	-	-	891
	構成比%	33.7%	62.9%	3.5%	-	-	100.0%
金曜	施設・事業所数	302	580	30	2	-	914
	構成比%	33.0%	63.5%	3.3%	0.2%	-	100.0%
土曜	施設・事業所数	111	352	9	-	-	472
	構成比%	23.5%	74.6%	1.9%	-	-	100.0%
日曜	施設・事業所数	11	64	4	-	-	79
	構成比%	13.9%	81.0%	5.1%	-	-	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	24	142	5	2	-	173
	構成比%	13.9%	82.1%	2.9%	1.2%	-	100.0%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	3	20	-	-	-	23
	構成比%	13.0%	87.0%	-	-	-	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	174	412	11	2	-	599
	構成比%	29.0%	68.8%	1.8%	0.3%	-	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	22	138	4	-	-	164
	構成比%	13.4%	84.1%	2.4%	-	-	100.0%

営業日における終業時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜までの平日では、「15時～18時」が65.2%～65.9%で最も多く、次いで「18時～」が26.8%～27.5%、「12時～15時」が6.6%～7.2%であった。平日以外の「15時～18時」の終業時刻の時間帯では、土曜が57.8%、日曜が44.3%、祝祭日が50.3%、年末年始が60.9%、夏休み期間（平日）が63.9%、夏休み期間（休日）が53.0%であった（第2-2-2表）。

第2-2-2表 曜日・祝祭日等ごとの終業時刻時間帯別の施設・事業所数

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～	計
月曜	施設・事業所数	-	1	65	591	241	898
	構成比%	-	0.1%	7.2%	65.8%	26.8%	100.0%
火曜	施設・事業所数	-	1	59	592	246	898
	構成比%	-	0.1%	6.6%	65.9%	27.4%	100.0%
水曜	施設・事業所数	-	1	64	592	248	905
	構成比%	-	0.1%	7.1%	65.4%	27.4%	100.0%
木曜	施設・事業所数	-	1	60	587	243	891
	構成比%	-	0.1%	6.7%	65.9%	27.3%	100.0%
金曜	施設・事業所数	-	2	65	596	251	914
	構成比%	-	0.2%	7.1%	65.2%	27.5%	100.0%
土曜	施設・事業所数	-	3	54	273	142	472
	構成比%	-	0.6%	11.4%	57.8%	30.1%	100.0%
日曜	施設・事業所数	-	-	3	35	41	79
	構成比%	-	-	3.8%	44.3%	51.9%	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	-	1	9	87	76	173
	構成比%	-	0.6%	5.2%	50.3%	43.9%	100.0%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	-	-	1	14	8	23
	構成比%	-	-	4.3%	60.9%	34.8%	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	-	1	38	383	177	599
	構成比%	-	0.2%	6.3%	63.9%	29.5%	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	-	1	7	87	69	164
	構成比%	-	0.6%	4.3%	53.0%	42.1%	100.0%

営業日における営業時間数別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜までの平日では、「8時間超～」が67.1%~68.1%で最も多く、次いで「6時間超～7時間以下」が11.8%~12.2%、「7時間超～8時間以下」が10.8%~11.3%であった。平日以外の「8時間超～」の営業時間数では、土曜が63.3%、日曜が73.4%、祝祭日が70.5%、年末年始が78.3%、夏休み期間（平日）が68.9%、夏休み期間（休日）が67.7%であった（第2-2-3表）。

第2-2-3表 曜日・祝祭日等ごとの営業時間数別の施設・事業所数

		5時間以下	5時間超～6時間以下	6時間超～7時間以下	7時間超～8時間以下	8時間超～	計
月曜	施設・事業所数	61	28	109	97	603	898
	構成比%	6.8%	3.1%	12.1%	10.8%	67.1%	100.0%
火曜	施設・事業所数	54	29	109	97	609	898
	構成比%	6.0%	3.2%	12.1%	10.8%	67.8%	100.0%
水曜	施設・事業所数	59	25	110	102	609	905
	構成比%	6.5%	2.8%	12.2%	11.3%	67.3%	100.0%
木曜	施設・事業所数	52	29	108	95	607	891
	構成比%	5.8%	3.3%	12.1%	10.7%	68.1%	100.0%
金曜	施設・事業所数	62	28	108	100	616	914
	構成比%	6.8%	3.1%	11.8%	10.9%	67.4%	100.0%
土曜	施設・事業所数	45	13	64	51	299	472
	構成比%	9.5%	2.8%	13.6%	10.8%	63.3%	100.0%
日曜	施設・事業所数	1	3	7	10	58	79
	構成比%	1.3%	3.8%	8.9%	12.7%	73.4%	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	11	2	21	17	122	173
	構成比%	6.4%	1.2%	12.1%	9.8%	70.5%	100.0%
年末年始 (12/29～1/3)	施設・事業所数	1	-	2	2	18	23
	構成比%	4.3%	-	8.7%	8.7%	78.3%	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	35	16	68	67	413	599
	構成比%	5.8%	2.7%	11.4%	11.2%	68.9%	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	4	6	21	22	111	164
	構成比%	2.4%	3.7%	12.8%	13.4%	67.7%	100.0%

運営規定に定められている営業時間の前後の時間（延長時間帯）における支援の実施状況別の施設・事業所数割合は、「延長支援を実施している」が14.9%、「延長支援加算を算定している」が6.5%であった。「延長支援の実施、延長支援加算の算定のいずれも行っていない」は、84.7%であった（第2-2-4表）。

第2-2-4表 営業時間の延長時間帯における支援の実施及び延長支援加算の算定別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	延長支援を実施している	延長支援加算を算定している	延長支援の実施、延長支援加算の算定のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	140	61	798	942
割合%	14.9%	6.5%	84.7%	-

延長支援を実施している施設・事業所においては、平成27年9月分の対象児童数が平均7.8人であった。また、時間別の支援回数をみると、「1時間未満」が10.6回、「1時間以上2時間未満」が3.6回、「2時間以上」が1.9回であった。延長支援対応職員の人数は、平均1.9人であった（第2-2-5表）。

第2-2-5表 延長支援実施の対象児童数、支援回数、対応職員人数（平成27年9月分）

		施設・事業所数=108	
		総数	平均
対象児童数（人）		845	7.8
数時 （間 別） 支 援 回	1時間未満	1,141	10.6
	1時間以上 2時間未満	394	3.6
	2時間以上	207	1.9
延長支援対応職員人数（人）		209	1.9

延長支援の対応職員の主な職種別の施設・事業所数構成比は、「保育士」が32.1%で最も多く、次いで「指導員」が24.3%、「児童指導員」が7.1%であった（第2-2-6表）。

第2-2-6表 延長支援の対応職員の主な職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	4	3	45	10	34	2	1	-	-	4
構成比%	2.9%	2.1%	32.1%	7.1%	24.3%	1.4%	0.7%	-	-	2.9%

  

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	-	-	-	-	-	-	-	7	30	140
構成比%	-	-	-	-	-	-	-	5.0%	21.4%	100.0%

延長支援の実施理由では、「親の勤務」が80.6%で最も多く、次いで「その他」が38.9%、「保育所がない」が6.5%であった（第2-2-7表）。

第2-2-7表 延長支援の実施理由別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	親の勤務	保育所がない	その他	無回答	計
施設・事業所数	87	7	42	2	108
割合%	80.6%	6.5%	38.9%	1.9%	-

平成27年9月7日から13日までと8月3日の1日のサービス提供時間（一施設・事業所数あたりの平均）は、9月7日から11日までの平日で全て6.1時間であった。9月12日の土曜が6.3時間、13日の日曜が6.7時間であった。また、1日の利用者数（一施設・事業所数あたりの平均）は、9月7日から11日までの平日で9.3人～10.7人であった。9月12日の土曜が6.5人、13日の日曜が5.0人であった。サービス提供時間別の利用者数をみると、平日においては、「4時間以上5時間未満」が2.6人～2.9人で最も多かった。9月12日の土曜、13日の日曜では、「1時間以上2時間未満」がそれぞれ1.3人、2.2人で最も多かった（第2-3表）。

第2-3表 1日のサービス提供時間数及び利用者1人あたりのサービス提供時間別の利用者数（平成27年9月7日～13日及び平成27年8月3日）

		平成27年9月7日 (月)	平成27年9月8日 (火)	平成27年9月9日 (水)	平成27年9月10日 (木)	平成27年9月11日 (金)	平成27年9月12日 (土)	平成27年9月13日 (日)	平成27年8月3日 (月)
1日のサービス提供時間 (時間)		6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.3	6.7	6.2
利用者 数 (人) 当 た り の サ ー ビ ス 提 供 時 間 別 利 用 者 数	1時間未満	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.6	0.2
	1時間以上2時間未満	1.4	1.5	1.3	1.5	1.5	1.3	2.2	1.1
	2時間以上3時間未満	1.5	1.6	1.5	1.6	1.5	0.8	1.1	1.2
	3時間以上4時間未満	1.1	1.3	1.1	1.1	1.2	0.7	0.2	0.8
	4時間以上5時間未満	2.9	2.8	2.6	2.6	2.9	0.7	0.3	2.6
	5時間以上6時間未満	1.6	1.6	1.3	1.6	1.6	0.7	0.1	1.6
	6時間以上7時間未満	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	0.2	1.5
	7時間以上8時間未満	0.4	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6	0.3	0.6
	8時間以上	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2
	計	10.5	10.7	9.3	10.3	10.6	6.5	5.0	9.8
施設・事業所数		792	818	795	799	815	376	71	748

※「1日のサービス提供時間（時間）」及び「利用者一人当たりのサービス提供時間別利用者数（人）」は、一施設・事業所数あたりの平均数値である。

一施設・事業所数あたりの従事者数合計は、「専任」が6.1人、「兼任」が4.2人、「常勤」が7.0人、「非常勤（常勤換算）」が3.2人であった。職種別でみると、「専任」では「保育士」が2.1人で最も多く、次いで「児童指導員」が1.1人、「指導員」が0.8人であった。「兼任」では、「管理者」が0.7人で最も多かった。「常勤」では、「保育士」が1.9人で最も多く、次いで「児童指導員」が1.0人、「児童発達支援管理責任者」が0.8人、「管理者」と「指導員」が0.7人であった。「非常勤（常勤換算）」では、「保育士」と「指導員」が0.8人で最も多かった（第2-4表）。

表2-4表 一施設・事業所数あたりの職種別の従事者数（平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=939

	専任	兼任	常勤	非常勤 実人数	非常勤 常勤換算
管理者（人）	0.2	0.7	0.7	0.1	0.1
児童発達支援管理責任者（人）	0.5	0.4	0.8	0.1	0.2
保育士（人）	2.1	0.4	1.9	1.1	0.8
児童指導員（人）	1.1	0.2	1.0	0.6	0.4
指導員（人）	0.8	0.4	0.7	1.5	0.8
作業療法士（人）	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
言語聴覚士（人）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
理学療法士（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
医師（嘱託医含む）（人）	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1
看護師（人）	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1
心理士（人）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
職業指導員（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ケースワーカー・相談員（人）	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
栄養士（人）	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
調理員（人）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
送迎運転手（人）	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2
事務員（人）	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1
その他職種（人）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
合計（人）	6.1	4.2	7.0	5.5	3.2

一施設・事業所数あたりの職員の1週間あたりの平均労働時間数は、「常勤で勤務している者」が33.3時間、「非常勤で勤務している者」が18.1時間であった。1週間あたりの平均超過勤務時間数は、「常勤で勤務している者」が2.0時間、「非常勤で勤務している者」が0.5時間であった（第2-5表）。

第2-5表 施設・事業所全体の職員の1週間あたりの平均労働時間数、超過勤務時間数  
（平成27年9月7日～13日の7日間）

	常勤で勤務 している者	非常勤で勤務 している 者
1週間の平均労働時間（時間）	33.3	18.1
1週間の平均超過勤務時間（時間）	2.0	0.5

一施設・事業所数あたりの職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数は、「常勤で勤務している者」が8.9年、「非常勤で勤務している者」が5.6年であった。当該施設での平均勤務年数は、「常勤で勤務している者」が4.4年、「非常勤で勤務している者」が3.0年であった（第2-6表）。

第2-6表 施設・事業所全体の職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数及び当該施設・事業所での平均経験年数  
（平成27年9月30日現在）

	常勤で勤務している者	非常勤で勤務している者
福祉業務の平均経験年数（年）	8.9	5.6
当該施設での平均経験年数（年）	4.4	3.0

支援内容別の施設・事業所数の割合をみると、「個別支援」では、「基本的な日常動作や自立生活の支援」が90.3%で最も多く、次いで「創作活動」が74.7%、「機能訓練」が61.0%、「学習支援」が50.6%、「余暇の提供」が41.9%であった。「集団支援」では、「基本的な日常動作や自立生活の支援」が89.6%で最も多く、次いで「創作活動」が80.0%、「機能訓練」が50.8%、「地域交流の機会の提供」が49.0%、「余暇の提供」が47.2%、「学習支援」が43.3%であった（第2-7表）。

第2-7表 支援内容別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在、複数回答）

	個別支援							集団支援		
	基本的な日常動作や自立生活の支援	創作活動	地域交流の機会の提供	余暇の提供	学習支援	機能訓練	子どもの預かり	基本的な日常動作や自立生活の支援	創作活動	地域交流の機会の提供
施設・事業所数	851	704	321	395	477	575	263	844	754	462
割合%	90.3%	74.7%	34.1%	41.9%	50.6%	61.0%	27.9%	89.6%	80.0%	49.0%

	集団支援				無回答	計
	余暇の提供	学習支援	機能訓練	子どもの預かり		
施設・事業所数	445	408	479	255	12	942
割合%	47.2%	43.3%	50.8%	27.1%	1.3%	-

送迎の実施有無別の施設・事業所数割合では、「送迎を実施している」が60.9%、「送迎加算を算定している」が38.5%であった。「送迎の実施、送迎加算の算定のいずれも行っていない」は、39.1%であった（第2-8表）。

第2-8表 送迎の実施及び送迎加算の算定別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	送迎を実施している	送迎加算を算定している	送迎の実施、送迎加算の算定のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	574	363	368	942
割合%	60.9%	38.5%	39.1%	-

平成 27 年 9 月分の送迎の実施の対象児童数は、一施設・事業所数あたり平均で 18.7 人であった。「迎え先」については、「自宅」が 6.5 人、「学校」が 4.7 人、「その他」が 7.5 人であった。「送り先」は、「自宅」が 11.3 人で最も多く、次いで「その他」が 7.1 人、「学校」が 0.3 人であった。「送迎方法」では、「車」が 15.0 人で最も多かった。同行する職員数は、平均 1.7 人であった（第 2-8-1 表）。

第 2-8-1 表 送迎の実施の対象児童数及び迎え先・送り先・送迎方法別の児童数、同行する職員数  
(平成27年9月分、複数回答)

施設・事業所数=544

		総数	平均
対象児童数 (人)		10,168	18.7
迎え先 (人)	自宅	3,534	6.5
	学校	2,564	4.7
	その他	4,071	7.5
送り先 (人)	自宅	6,139	11.3
	学校	188	0.3
	その他	3,842	7.1
送迎方法 (人)	徒歩	125	0.2
	車	8,181	15.0
	公共交通機関	18	0.0
	その他	1,844	3.4
同行する職員数 (いない場合は0と記入) (人)		903	1.7

平成 27 年 9 月分の送迎を実施している場合の送迎開始時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比は、「迎え」で「9 時以前」が 41.6%で最も多く、次いで「9 時～12 時」が 38.5%、「12 時～15 時」が 16.8%であった。「送り」では、「15 時～18 時」が 52.1%で最も多く、次いで「12 時～15 時」が 41.6%であった（第 2-8-2 表）。

第 2-8-2 表 送迎を実施している場合の送迎開始時刻の時間帯別の施設・事業所数 (平成27年9月分)

施設・事業所数=507

			9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～
開始時刻	迎え	施設・事業所数	211	195	85	16	-
		構成比%	41.6%	38.5%	16.8%	3.2%	-
	送り	施設・事業所数	1	20	211	264	11
		構成比%	0.2%	3.9%	41.6%	52.1%	2.2%

平成 27 年 9 月分の送迎を実施している場合の送迎終了時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比は、「迎え」で「9 時～12 時」が 72.2%で最も多く、次いで「15 時～18 時」が 18.9%、「12 時～15 時」が 7.9%であった。「送り」では、「15 時～18 時」が 56.4%で最も多く、次いで「18 時～」が 23.7%、「12 時～15 時」が 18.9%であった（第 2-8-3 表）。

第 2-8-3 表 送迎を実施している場合の送迎終了時刻の時間帯別の施設・事業所数 (平成27年9月分)

施設・事業所数=507

			9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～
終了時刻	迎え	施設・事業所数	4	366	40	96	1
		構成比%	0.8%	72.2%	7.9%	18.9%	0.2%
	送り	施設・事業所数	-	5	96	286	120
		構成比%	-	1.0%	18.9%	56.4%	23.7%

平成 27 年 9 月分の送迎を実施している場合の送迎時間数別の施設・事業所数構成比は、「迎え」及び「送り」で「61 分以上」が 60.0%、63.5%で最も多く、次いで「31 分～40 分」が 16.8%、14.4%であった（第 2-8-4 表）。

第 2-8-4 表 送迎を実施している場合の送迎時間数別の施設・事業所数（平成27年9月分）  
施設・事業所数=507

			30分以下	31分～40分	41分～50分	51分～60分	61分以上
送迎時間	迎え	施設・事業所数	56	85	34	28	304
		構成比%	11.0%	16.8%	6.7%	5.5%	60.0%
	送り	施設・事業所数	50	73	41	21	322
		構成比%	9.9%	14.4%	8.1%	4.1%	63.5%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数割合をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」が 56.1%で最も多く、次いで「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」が 24.1%、「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」が 21.1%であった。「相談支援を実施していない」は、20.4%であった（第 2-9 表）。

第 2-9 表 保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

	利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	相談支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	528	199	227	192	66	942
割合%	56.1%	21.1%	24.1%	20.4%	7.0%	100.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数で「実施している」場合の構成比をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 49.0%、「電話」が 32.8%、「訪問」が 12.1%であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 19.1%、「電話」が 4.4%、「訪問」が 3.1%であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 22.9%、「電話」が 7.9%、「訪問」が 4.2%であった（第 2-9-1 表）。

第 2-9-1 表 保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数（平成27年9月中）

			施設・事業所数=942		
			実施している	実施していない	無回答
て利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	462	414	66
		構成比%	49.0%	43.9%	7.0%
	電話	施設・事業所数	309	567	66
		構成比%	32.8%	60.2%	7.0%
	訪問	施設・事業所数	114	762	66
		構成比%	12.1%	80.9%	7.0%
て定期的（保護者）のニーズに応じて相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	180	696	66
		構成比%	19.1%	73.9%	7.0%
	電話	施設・事業所数	41	835	66
		構成比%	4.4%	88.6%	7.0%
	訪問	施設・事業所数	29	847	66
		構成比%	3.1%	89.9%	7.0%
相全ての利用者（保護者）に対して	事業所内	施設・事業所数	216	660	66
		構成比%	22.9%	70.1%	7.0%
	電話	施設・事業所数	74	802	66
		構成比%	7.9%	85.1%	7.0%
	訪問	施設・事業所数	40	836	66
		構成比%	4.2%	88.7%	7.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施状況別の利用者数と平均所要時間をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」の場合では、「事業所内」が 12.2 人、36.2 分、「電話」が 5.9 人、20.3 分、「訪問」が 4.1 人、57.5 分であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」の場合は、「事業所内」が 16.1 人、45.4 分、「電話」が 10.0 人、24.8 分、「訪問」が 4.6 人、49.0 分であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」の場合については、「事業所内」が 39.6 人、41.4 分、「電話」が 20.4 人、23.5 分、「訪問」が 6.4 人、47.3 分であった（第 2-9-2 表）。

第 2-9-2 表 保護者への相談支援の実施状況別の利用者数、平均所要時間数（平成27年9月中）

		事業所内 一施設・事業所あたり 平均	電話 一施設・事業所あたり 平均	訪問 一施設・事業所あたり 平均
利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者数（人）	12.2	5.9	4.1
	平均所要時間（分/回）	36.2	20.3	57.5
	施設・事業所数	428	282	101
利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	利用者数（人）	16.1	10.0	4.6
	平均所要時間（分/回）	45.4	24.8	49.0
	施設・事業所数	165	34	26
全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	利用者数（人）	39.6	20.4	6.4
	平均所要時間（分/回）	41.4	23.5	47.3
	施設・事業所数	203	60	35

保護者支援の実施状況では、「保護者支援を実施している」施設・事業所数の構成比が 80.9%で、「保護者支援を実施していない」施設・事業所数の構成比は 16.0%であった（第 2-10 表）。

第 2-10 表 保護者支援の実施状況別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	保護者支援を実施している	保護者支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	762	151	29	942
構成比%	80.9%	16.0%	3.1%	100.0%

保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数の割合は、「保護者同士の交流会の実施」が 63.0%で最も多く、次いで「講演会・学習会・研修などの開催」が 60.6%、「個別にカウンセリング等の時間を持つ」が 60.0%、「個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催」が 38.3%、「親子通園によるペアレントトレーニング等の実施」が 33.6%であった（第 2-10-1 表）。

第 2-10-1 表 保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在、複数回答）

	講演会・学習会・研修などの開催	親子通園によるペアレントトレーニング等の実施	保護者同士の交流会の実施	個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催	個別にカウンセリング等の時間を持つ	その他	無回答	計
施設・事業所数	462	256	480	292	457	109	4	762
割合%	60.6%	33.6%	63.0%	38.3%	60.0%	14.3%	0.5%	-

平成 27 年 9 月分における関係機関との連携（連絡調整）の実施有無別の施設・事業所数割合は、「関係機関との連携を行っている」が 74.7%、「関係機関連携加算（I）を算定している」が 5.2%、「関係機関との連携、関係機関連携加算のいずれも行っていない」が 25.3%であった（第 2-1-1 表）。

第 2-1-1 表 関係機関との連携の実施及び関係機関連携加算の算定別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	関係機関との連携を行っている	関係機関連携加算（I）を算定している	関係機関との連携、関係機関連携加算のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	704	49	238	942
割合%	74.7%	5.2%	25.3%	-

関係機関との連携（連絡調整）を実施した場合の対象児童数は、一施設・事業所数あたり平均 16.8 人であった（第 2-1-1-1 表）。

第 2-1-1-1 表 関係機関との連携を実施した場合の対象児童数（平成27年9月分）

施設・事業所数=640

	総数	平均
対象児童数（人）	10,760	16.8

関係機関との連携（連絡調整）を実施した際の連携先別の施設・事業所数割合は、「保育所」が 61.3%で最も多く、次いで「幼稚園」が 53.1%、「その他」が 40.5%、「特別支援学校」が 30.0%、「小学校」が 28.3%、「認定こども園」が 16.9%であった（第 2-1-1-2 表）。

第 2-1-1-2 表 関係機関との連携を実施した場合の連携先別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	保育所	幼稚園	認定こども園	小学校	特別支援学校	放課後児童クラブ	その他	無回答	計
施設・事業所数	392	340	108	181	192	32	259	3	640
割合%	61.3%	53.1%	16.9%	28.3%	30.0%	5.0%	40.5%	0.5%	-

### (3) 利用者の状況

在籍児数の構成比を年齢階層別にみると、「5歳」が26.0%で最も多く、次いで「4歳」が23.7%、「3歳」が18.8%、「小学生」が14.8%、「2歳」が9.7%であった。在籍児のうち利用契約児童数の構成比を年齢階層別にみると、「5歳」が26.4%で最も多く、次いで「4歳」が24.1%、「3歳」が18.9%、「小学生」が14.0%、「2歳」が9.8%で、在籍児数の場合と同様の傾向であった。また、措置児童数でみると、「小学生」が43.1%で最も多く、次いで「5歳」が14.9%、「4歳」13.1%、「3歳」が10.9%、「2歳」が7.0%であった（第3-1表）。

第3-1表 年齢階層別の在籍児数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=923

	在籍児数（人）		うち、利用契約児童数（人）		うち、措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
0歳	117	0.4%	114	0.4%	2	0.2%
1歳	763	2.4%	701	2.3%	18	2.0%
2歳	3,130	9.7%	2,976	9.8%	62	7.0%
3歳	6,032	18.8%	5,753	18.9%	96	10.9%
4歳	7,628	23.7%	7,325	24.1%	116	13.1%
5歳	8,353	26.0%	8,025	26.4%	132	14.9%
小学生	4,751	14.8%	4,241	14.0%	381	43.1%
中学生	841	2.6%	739	2.4%	35	4.0%
高校生等	431	1.3%	389	1.3%	28	3.2%
18歳以上	113	0.4%	111	0.4%	14	1.6%
計	32,159	100.0%	30,374	100.0%	884	100.0%

平成27年9月中の延べ利用者数の構成比を年齢階層別にみると、「4歳」が25.7%で最も多く、次いで「5歳」が24.5%、「3歳」が22.2%、「小学生」が11.7%、「2歳」が10.5%であった（第3-2表）。

第3-2表 年齢階層別の延べ利用者数（平成27年9月中）

9月中の平均営業日数=20.8日 施設・事業所数=901

	延べ利用者数（人） 総数	構成比%
0歳	363	0.2%
1歳	3,316	2.0%
2歳	17,235	10.5%
3歳	36,272	22.2%
4歳	42,061	25.7%
5歳	40,036	24.5%
小学生	19,096	11.7%
中学生	3,421	2.1%
高校生等	1,481	0.9%
18歳以上	391	0.2%
計	163,672	100.0%

主たる障害種類別の児童数の構成比をみると、「発達障害」が 46.8%で最も多く、その中では「自閉症」が 17.8%、「その他の広汎性発達障害」が 13.8%であった。「発達障害」以外では、「知的障害」が 18.2%、「肢体不自由」が 7.4%、「その他」が 5.0%、「重症心身障害」が 4.3%、「聴覚障害」が 2.1%であった（第 3-3 表）。

第 3-3 表 主たる障害種類別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=823

	総数	構成比%
知的障害（人）	4,927	18.2%
発達障害（人）	12,649	46.8%
うち自閉症	4,803	17.8%
うちアスペルガー症候群	669	2.5%
うちその他の広汎性発達障害	3,720	13.8%
うちADHD	856	3.2%
うちLD	131	0.5%
うちその他	1,957	7.2%
肢体不自由（人）	2,013	7.4%
聴覚障害（人）	562	2.1%
うち軽度・中度	269	1.0%
うち重度	194	0.7%
視覚障害（人）	71	0.3%
重症心身障害（人）	1,164	4.3%
その他（人）	1,358	5.0%
不明（人）	4,292	15.9%
合計（人）	27,036	100.0%

手帳の保持状況別の児童数の構成比は、療育手帳の場合、「B（中度・軽度）」が 21.2%で最も多く、「A（最重度・重度）」が 10.7%であった。身体障害者手帳の場合では、「1級」が 7.2%で最も多く、次いで「2級」が 2.0%、「3級」が 0.9%であった。精神保健福祉手帳の場合は、「3級」が 0.9%で最も多く、次いで「2級」が 0.1%であった。また、いずれの手帳も所持していない児童数は、52.0%であった（第3-4表）。

第3-4表 手帳の保持状況別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=834

		総数	構成比%
療育手帳 (人)	A（最重度・重度）	3,063	10.7%
	B（中度・軽度）	6,038	21.2%
	未所持	16,578	58.1%
	不明	2,865	10.0%
	合計	28,544	100.0%
身体障害者手帳 (人)	1級	2,069	7.2%
	2級	574	2.0%
	3級	243	0.9%
	4級	85	0.3%
	5級	33	0.1%
	6級	230	0.8%
	未所持	23,505	82.3%
	不明	1,805	6.3%
	合計	28,544	100.0%
精神保健福祉手帳 (人)	1級	9	0.0%
	2級	40	0.1%
	3級	261	0.9%
	未所持	26,132	91.5%
	不明	2,102	7.4%
	合計	28,544	100.0%
上記のいずれの手帳も所持していない(人)		14,847	52.0%

医療ケアを実施している施設・事業所数の構成比は、24.6%であった（第3-5表）。そのうち、医療ケアを受けている児童に対するケア項目別の児童数割合は、「経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）」が46.4%で最も多く、次いで「服薬管理」が42.8%、「吸引」が41.2%、「パルスオキシメーター」が26.2%、「気管切開部の管理（ガーゼ交換等）」が16.2%であった（第3-5-1表）。

第3-5表 施設・事業所での医療ケアの実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	医療ケアを実施している	医療ケアを実施していない	無回答	計
施設・事業所数	232	614	96	942
構成比%	24.6%	65.2%	10.2%	100.0%

第3-5-1 施設・事業所での医療ケアの実施状況別の児童数（平成27年9月30日現在、複数回答）

施設・事業所数=232

	総数	割合%
医療ケアを受けている児童数（人）	1,373	-
吸引	566	41.2%
吸入・ネブライザー	177	12.9%
経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）	637	46.4%
中心静脈栄養	2	0.1%
導尿	53	3.9%
在宅酸素療法	139	10.1%
咽頭エアウェイ	4	0.3%
パルスオキシメーター	360	26.2%
気管切開部の管理（ガーゼ交換等）	222	16.2%
人工呼吸器の管理	68	5.0%
服薬管理	587	42.8%
その他	74	5.4%

平成27年9月7日から13日の7日間における利用日数別の利用者数構成比をみると、「1日」が38.6%で最も多く、次いで「2日」が17.1%、「0日」が17.0%、「5日」が9.4%、「3日」が8.8%、「4日」が7.2%であった（第3-6-1表）。在籍児の支給決定日数別の利用者数構成比は、「20～23日」が26.4%で最も多く、次いで「4～7日」が23.4%、「8～11日」が19.5%、「12～15日」が14.7%であった（第3-6-2表）。

第3-6-1 利用日数別の利用者数（平成27年9月7日～13日の7日間）

施設・事業所数=932

	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	計
利用者数（人）	4,654	10,576	4,686	2,413	1,985	2,583	406	88	27,391
構成比%	17.0%	38.6%	17.1%	8.8%	7.2%	9.4%	1.5%	0.3%	100.0%

第3-6-2 在籍児の支給決定日数別の利用者数（平成27年9月7日～13日の7日間）

施設・事業所数=931

	～3日	4～7日	8～11日	12～15日	16～19日	20～23日	24～27日	28日～	計
利用者数（人）	1,406	6,793	5,667	4,270	955	7,683	1,719	559	29,052
構成比%	4.8%	23.4%	19.5%	14.7%	3.3%	26.4%	5.9%	1.9%	100.0%

平成27年9月中の併行通園を実施している施設・事業所の割合をみると、「保育所在籍児」が65.3%で最も多く、次いで「幼稚園在籍児」が60.7%、「他の児童発達支援事業在籍児」が48.7%、「学校等在籍児童・生徒」が29.0%、「他の児童発達支援センター在籍児」が27.7%、「他の放課後等デイサービス在籍児」が19.4%、「認定こども園在籍児」が18.0%であった（第3-7-1表）。併行通園先別の在籍児数の割合で見ると、「保育所在籍児」が23.1%で最も多く、次いで「幼稚園在籍児」が21.7%、「学校等在籍児童・生徒」が16.9%であった（第3-7-2表）。

第3-7-1表 併行通園を実施している施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

施設・事業所数=905

	施設・事業所数	割合%
保育所在籍児	591	65.3%
幼稚園在籍児	549	60.7%
認定こども園在籍児	163	18.0%
放課後児童クラブ（学童保育）利用児	61	6.7%
他の児童発達支援センター在籍児	251	27.7%
他の児童発達支援事業在籍児	441	48.7%
他の放課後等デイサービス在籍児	176	19.4%
学校等在籍児童・生徒	262	29.0%
その他の機関在籍児	92	10.2%

※「併行通園を実施している」とは、当該施設・事業所に在籍児が1人以上いる場合を指す。

第3-7-2表 併行通園先別の在籍児数（平成27年9月中、複数回答）

全体の在籍児数=31,314

	在籍児総数	割合%
保育所在籍児（人）	7,240	23.1%
幼稚園在籍児（人）	6,789	21.7%
認定こども園在籍児（人）	670	2.1%
放課後児童クラブ（学童保育）利用児（人）	210	0.7%
他の児童発達支援センター在籍児（人）	1,058	3.4%
他の児童発達支援事業在籍児（人）	3,111	9.9%
他の放課後等デイサービス在籍児（人）	2,330	7.4%
学校等在籍児童・生徒（人）	5,307	16.9%
その他の機関在籍児（人）	527	1.7%

学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の施設・事業所数割合は、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が80.1%で最も多く、次いで「特別支援学級」が64.8%、「通常の学級」が56.3%であった（第3-7-3表）。これを在籍している学校の種類別の児童数構成比でみると、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が36.7%で最も多く、次いで「特別支援学級」が33.6%、「通常の学級」が24.6%であった（第3-7-4表）。

第3-7-3表 学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=256		
	施設・事業所数	割合%
通常の学級	144	56.3%
うち小学校	132	51.6%
うち中学校	37	14.5%
うち高等学校	19	7.4%
特別支援学級	166	64.8%
うち小学校	159	62.1%
うち中学校	76	29.7%
通級	32	12.5%
うち小学校	31	12.1%
うち中学校	6	2.3%
特別支援学校(訪問教育を除く)	205	80.1%
うち幼稚部	55	21.5%
うち小学部	159	62.1%
うち中学部	109	42.6%
うち高等部	94	36.7%
訪問教育	11	4.3%
その他	34	13.3%

第3-7-4表 学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=256		
	児童数総数	構成比%
通常の学級（人）	1,281	24.6%
うち小学校	1,032	19.9%
うち中学校	97	1.9%
うち高等学校	29	0.6%
特別支援学級（人）	1,746	33.6%
うち小学校	1,468	28.2%
うち中学校	234	4.5%
通級（人）	171	3.3%
うち小学校	155	3.0%
うち中学校	16	0.3%
特別支援学校(訪問教育を除く)（人）	1,909	36.7%
うち幼稚部	100	1.9%
うち小学部	946	18.2%
うち中学部	446	8.6%
うち高等部	382	7.3%
訪問教育（人）	18	0.3%
その他（人）	73	1.4%
合計（人）	5,198	100.0%

#### (4) 加算等の算定状況

平成27年9月分において、加算等の算定状況別に加算の算定をしている施設・事業所数の構成比をみると、「児童指導員等配置加算」が41.7%、「指導員加配加算」が43.3%、「家庭連携加算」が11.0%、「訪問支援特別加算」が2.9%、「事業所内相談支援加算」が11.1%、「欠席時対応加算」が63.1%、「特別支援加算」が16.7%、「保育職員加配加算」が4.8%であった（第4-1表）。

第4-1表 加算の算定状況別の施設・事業所数（平成27年9月分）

		加算の算定あり	加算の算定なし	計
児童指導員等配置加算	施設・事業所数	393	549	942
	構成比%	41.7%	58.3%	100.0%
指導員加配加算	施設・事業所数	408	534	942
	構成比%	43.3%	56.7%	100.0%
家庭連携加算	施設・事業所数	104	838	942
	構成比%	11.0%	89.0%	100.0%
訪問支援特別加算	施設・事業所数	27	915	942
	構成比%	2.9%	97.1%	100.0%
事業所内相談支援加算	施設・事業所数	105	837	942
	構成比%	11.1%	88.9%	100.0%
欠席時対応加算	施設・事業所数	594	348	942
	構成比%	63.1%	36.9%	100.0%
特別支援加算	施設・事業所数	157	785	942
	構成比%	16.7%	83.3%	100.0%
保育職員加配加算	施設・事業所数	45	897	942
	構成比%	4.8%	95.2%	100.0%

児童指導員等配置加算の算定がある場合の加算の職員別の施設・事業所数割合は、「児童指導員」が70.7%で最も多く、次いで「保育士」が59.5%、「研修修了者」が9.4%であった（第4-2表）。

第4-2表 児童指導員等配置加算の算定ありの場合の加算の職員別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	児童指導員	保育士	研修修了者	無回答	計
施設・事業所数	278	234	37	3	393
割合%	70.7%	59.5%	9.4%	0.8%	-

指導員加配加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の加配人数は、常勤換算で「児童指導員等」が1.8人、「指導員」が2.2人であった（第4-3表）。

第4-3表 指導員加配加算の算定ありの場合の職種別の加配人数（平成27年9月分）  
施設・事業所数=396

	総数	平均
児童指導員等（人）	710	1.8
指導員（人）	877	2.2

家庭連携加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、12.1人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が0.5回、「所要時間1時間以上」が2.3回であった。同一日算定の実施回数は、1.0回であった（第4-4表）。

当該加算の算定がある場合の訪問した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「保育士」が30.8%で最も多く、次いで「児童指導員」が12.5%、「児童発達支援管理責任者」が10.6%であった（第4-4-1表）。

第4-4表 家庭連携加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

		施設・事業所数=89	
		総数	平均
対象児童数（人）		1,080	12.1
数時間（回数）別算定回数	所要時間1時間未満	48	0.5
	所要時間1時間以上	209	2.3
同一日算定の実施回数（回）		93	1.0

第4-4-1表 家庭連携加算の算定ありにおける訪問した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	4	11	32	13	5	2	3	1	-	-
構成比%	3.8%	10.6%	30.8%	12.5%	4.8%	1.9%	2.9%	1.0%	-	-

  

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	3	-	1	-	-	-	-	1	28	104
構成比%	2.9%	-	1.0%	-	-	-	-	1.0%	26.9%	100.0%

訪問支援特別加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、17.3人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が2.3回、「所要時間1時間以上」が1.4回であった。同一日算定の実施回数は、0.6回であった（第4-5表）。

当該加算の算定がある場合の訪問した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「保育士」が14.8%で最も多かった（第4-5-1表）。

第4-5表 訪問支援特別加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

		施設・事業所数=20	
		総数	平均
対象児童数（人）		345	17.3
回数時間（回数）別算定回数	所要時間1時間未満	45	2.3
	所要時間1時間以上	28	1.4
同一日算定の実施回数（回）		12	0.6

第4-5-1表 訪問支援特別加算の算定ありにおける訪問した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	-	2	4	1	1	1	1	1	-	-
構成比%	-	7.4%	14.8%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	-	-

  

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	1	-	-	-	-	-	-	-	15	27
構成比%	3.7%	-	-	-	-	-	-	-	55.6%	100.0%

事業所内相談支援加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、21.1人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間 1 時間未満」が 14.2 回、「所要時間 1 時間以上」が 2.8 回であった（第4-6表）。

当該加算の算定がある場合の相談に応じた職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「児童発達支援管理責任者」が 25.7%で最も多く、次いで「保育士」が 22.9%、「児童指導員」が 14.3%であった（第4-6-1表）。

第4-6表 事業所内相談支援加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）  
施設・事業所数=95

		総数	平均
対象児童数（人）		2,003	21.1
回数間別（回数算定）	所要時間 1 時間未満	1,353	14.2
	所要時間 1 時間以上	265	2.8

第4-6-1表 事業所内相談支援加算の算定ありにおける相談に応じた職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	1	27	24	15	5	2	4	1	-	-
構成比%	1.0%	25.7%	22.9%	14.3%	4.8%	1.9%	3.8%	1.0%	-	-

  

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	4	-	4	-	-	-	-	1	17	105
構成比%	3.8%	-	3.8%	-	-	-	-	1.0%	16.2%	100.0%

欠席時対応加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、17.2人であった。また、算定回数は、19.8回であった。算定にかかわらず対象児の欠席延べ回数は、33.2回であった（第4-7表）。

第4-7表 欠席時対応加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）  
施設・事業所数=541

	総数	平均
対象児童数（人）	9,327	17.2
算定回数（回）	10,689	19.8
対象児の欠席延べ回数（算定にかかわらず）（回）	17,949	33.2

特別支援加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、39.0人であった（第4-8表）。当該加算の算定がある場合の配置した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「言語聴覚士」が31.8%で最も多く、次いで「心理士」が25.5%、「作業療法士」が19.7%、「理学療法士」が12.7%であった（第4-8-1表）。

第4-8表 特別支援加算の算定ありの場合の対象児童数（平成27年9月分）

施設・事業所数=157

	総数	平均
対象児童数（人）	6,116	39.0

第4-8-1表 特別支援加算の算定ありにおける配置した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	-	1	4	3	-	31	50	20	-	-
構成比%	-	0.6%	2.5%	1.9%	-	19.7%	31.8%	12.7%	-	-

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	40	-	-	-	-	-	-	1	7	157
構成比%	25.5%	-	-	-	-	-	-	0.6%	4.5%	100.0%

保育職員加配加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の加配人数は、「児童指導員（常勤換算）」が1.1人、「保育士（常勤換算）」が3.2人であった（第4-9表）。

第4-9表 保育職員加配加算の算定ありの場合の対象職種別の加配人数（平成27年9月分）

施設・事業所数=33

	総数	平均
（加配人数）児童指導員（常勤換算）	35	1.1
保育士（常勤換算）	106	3.2

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

6-2. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査  
〔放課後等デイサービス〕

調査結果



(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 36.9%で最も多く、次いで「特定非営利活動法人（NPO）」が 25.7%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 22.9%、「その他の法人（社団・財団、農協、生協等）」が 5.9%、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 5.4%であった（第 1-1 表）。

同様に、運営主体別の施設・事業所数では、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 37.4%で最も多く、次いで「特定非営利活動法人（NPO）」が 26.2%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 23.8%、「その他の法人（社団・財団、農協、生協等）」が 6.1%、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 2.7%であった（第 1-2 表）。

第 1-1 表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	56	18	239	13	385	268	61	2	1,042
構成比%	5.4%	1.7%	22.9%	1.2%	36.9%	25.7%	5.9%	0.2%	100.0%

第 1-2 表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	28	23	248	13	390	273	64	3	1,042
構成比%	2.7%	2.2%	23.8%	1.2%	37.4%	26.2%	6.1%	0.3%	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 12 年 3 月以前」が 25.4%で最も多く、次いで「平成 24 年 4 月以降」が 23.9%、「平成 12 年 4 月から平成 18 年 3 月まで」が 23.6%、「平成 18 年 4 月から平成 24 年 3 月まで」が 23.5%であった（第 1-3-1 表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 24 年 4 月以降」が 64.5%で最も多く、次いで「平成 18 年 4 月から平成 24 年 3 月まで」が 22.9%、「平成 12 年 4 月から平成 18 年 3 月まで」が 8.0%、「平成 12 年 3 月以前」が 2.8%、であった（第 1-3-2 表）。

第 1-3-1 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	250	233	232	236	35	986
構成比%	25.4%	23.6%	23.5%	23.9%	3.5%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合を除く。

第 1-3-2 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

事業所設立年月	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	29	83	239	672	19	1,042
構成比%	2.8%	8.0%	22.9%	64.5%	1.8%	100.0%

事業の種類別の施設・事業所数構成比では、「主として重症心身障害児を通わせる放課後等デイサービス事業以外の放課後等デイサービス事業」が93.5%、「主として重症心身障害児を通わせる放課後等デイサービス事業」が6.3%であった（第1-4表）。

第1-4表 事業の種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	主として重症心身障害児を通わせる「放課後等デイサービス事業」	それ以外の「放課後等デイサービス事業」	無回答	計
施設・事業所数	66	974	2	1,042
構成比%	6.3%	93.5%	0.2%	100.0%

実施形態別の施設・事業所数構成比では、「単独型」が38.7%で最も多く、次いで「障害児通所支援の多機能型事業所」が32.9%、「障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所」が15.4%、「併設」が9.1%、「重症心身障害児を対象とする多機能型事業所」が3.1%であった（第1-5表）。

第1-5表 実施形態別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	単独型	障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所	障害児通所支援の多機能型事業所	重症心身障害児を対象とする多機能型事業所	併設	無回答	計
施設・事業所数	403	160	343	32	95	9	1,042
構成比%	38.7%	15.4%	32.9%	3.1%	9.1%	0.9%	100.0%

「併設」と回答した施設・事業所の場合の併設施設の種類別の施設・事業所数割合は、「指定障害者支援施設」が42.1%で最も多く、次いで「その他」が30.5%、「介護保険施設・事業所」が29.5%、「児童福祉施設」が14.7%であった（第1-5-1表）。

第1-5-1表 併設施設ありの場合の併設施設の種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	指定障害者支援施設	児童福祉施設	介護保険施設・事業所	その他	無回答	計
施設・事業所数	40	14	28	29	-	95
割合%	42.1%	14.7%	29.5%	30.5%	-	-

※併設施設は、同一又は隣接の敷地内で運営している施設(実質的な同一経営を含む)がある場合を指す。

「多機能型事業所」と回答した施設・事業所の場合において、一体的に行っている事業別の施設・事業所数割合は、「児童発達支援」が82.4%、「生活介護」が19.8%、「保育所等訪問支援」が14.4%であった（第1-5-2表）。

第1-5-2表 多機能型事業所の場合の一体的に行っている事業別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	生活介護	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	無回答
施設・事業所数	441	5	77	106	2	12	21	9	40	17
割合%	82.4%	0.9%	14.4%	19.8%	0.4%	2.2%	3.9%	1.7%	7.5%	3.2%

	計
施設・事業所数	535
割合%	-

平成 23 年度の施設種類別の施設・事業所数割合は、「平成 24 年度以降開設」が 46.7%で最も多く、次いで「児童デイサービス事業所（Ⅱ型）」が 19.1%、「児童デイサービス事業所（Ⅰ型）」が 15.4%、「児童デイサービス事業所（混合型）」が 5.4%であった（第 1－6 表）。

第 1－6 表 平成23年度の施設種類別の施設・事業所数（複数回答）

	知的障害児 通園施設	肢体不自由 児通園施設	難聴幼児通 園施設	児童デイ サービス事 業所（Ⅰ 型）	児童デイ サービス事 業所（Ⅱ 型）	児童デイ サービス事 業所（混 合型）	重症心身障 害児（者） 通園事業実 施施設	平成24年度 以降開設	その他	無回答
施設・事業所数	15	8	-	160	199	56	21	487	33	104
割合%	1.4%	0.8%	-	15.4%	19.1%	5.4%	2.0%	46.7%	3.2%	10.0%

	計
施設・事業所数	1,042
割合%	-

## (2) 定員・職員配置等

定員数階級別の施設・事業所数の構成比は、「1-10人」が89.3%で大半を占め、施設・事業所全体の平均定員数では、10.8人であった（第2-1表）。

第2-1表 定員数階級別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	1-10人	11-20人	21-30人	31-40人	41-50人	51人以上	無回答	計	平均定員数 (人)
施設・事業所数	930	65	7	4	3	3	30	1,042	10.8
構成比%	89.3%	6.2%	0.7%	0.4%	0.3%	0.3%	2.9%	100.0%	—

※「平均定員数」は、一施設・事業所数あたりの平均定員数（人）を指す。

運営規定に定められている曜日・祝祭日等ごとの営業有無（営業日／休所日）別の施設・事業所数の構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、「営業日」が95.3%～96.5%であった。平日以外の「営業日」では、土曜が72.4%、日曜が10.4%、祝祭日が34.4%、年末年始が5.0%、夏休み期間（平日）が89.6%、夏休み期間（休日）が34.3%であった（第2-2表）。

第2-2表 曜日・祝祭日等ごとの営業有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=1,042

		営業日	休所日	無回答
月曜	施設・事業所数	994	46	2
	構成比%	95.4%	4.4%	0.2%
火曜	施設・事業所数	993	47	2
	構成比%	95.3%	4.5%	0.2%
水曜	施設・事業所数	998	42	2
	構成比%	95.8%	4.0%	0.2%
木曜	施設・事業所数	994	46	2
	構成比%	95.4%	4.4%	0.2%
金曜	施設・事業所数	1,006	34	2
	構成比%	96.5%	3.3%	0.2%
土曜	施設・事業所数	754	286	2
	構成比%	72.4%	27.4%	0.2%
日曜	施設・事業所数	108	932	2
	構成比%	10.4%	89.4%	0.2%
祝祭日	施設・事業所数	358	682	2
	構成比%	34.4%	65.5%	0.2%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	52	988	2
	構成比%	5.0%	94.8%	0.2%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	934	106	2
	構成比%	89.6%	10.2%	0.2%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	357	683	2
	構成比%	34.3%	65.5%	0.2%

営業日における始業時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、「9時～12時」が59.6%～60.4%で最も多く、次いで「12時～15時」が25.0%～25.6%、「9時以前」が9.5%～9.7%であった。平日以外の「9時～12時」の始業時刻の時間帯では、土曜が76.4%、日曜が76.9%、祝祭日が75.1%、年末年始が67.3%、夏休み期間（平日）が75.4%、夏休み期間（休日）が76.2%であった（第2-2-1表）。

第2-2-1表 曜日・祝祭日等ごとの始業時刻時間帯別の施設・事業所数

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～	計
月曜	施設・事業所数	95	592	254	53	-	994
	構成比%	9.6%	59.6%	25.6%	5.3%	-	100.0%
火曜	施設・事業所数	96	594	252	51	-	993
	構成比%	9.7%	59.8%	25.4%	5.1%	-	100.0%
水曜	施設・事業所数	96	596	252	54	-	998
	構成比%	9.6%	59.7%	25.3%	5.4%	-	100.0%
木曜	施設・事業所数	95	600	249	50	-	994
	構成比%	9.6%	60.4%	25.1%	5.0%	-	100.0%
金曜	施設・事業所数	96	603	251	56	-	1,006
	構成比%	9.5%	59.9%	25.0%	5.6%	-	100.0%
土曜	施設・事業所数	139	576	39	-	-	754
	構成比%	18.4%	76.4%	5.2%	-	-	100.0%
日曜	施設・事業所数	21	83	4	-	-	108
	構成比%	19.4%	76.9%	3.7%	-	-	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	72	269	15	2	-	358
	構成比%	20.1%	75.1%	4.2%	0.6%	-	100.0%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	16	35	1	-	-	52
	構成比%	30.8%	67.3%	1.9%	-	-	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	181	704	42	7	-	934
	構成比%	19.4%	75.4%	4.5%	0.7%	-	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	73	272	12	-	-	357
	構成比%	20.4%	76.2%	3.4%	-	-	100.0%

営業日における終業時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、「18時～」が61.6%～62.5%で最も多く、次いで「15時～18時」が37.2%～38.2%であった。平日以外の「15時～18時」の終業時刻の時間帯では、土曜が56.9%、日曜が50.9%、祝祭日が59.2%、年末年始が67.3%、夏休み期間（平日）が56.9%、夏休み期間（休日）が58.8%であった（第2-2-2表）。

第2-2-2表 曜日・祝祭日等ごとの終業時刻時間帯別の施設・事業所数

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～	計
月曜	施設・事業所数	-	-	2	375	617	994
	構成比%	-	-	0.2%	37.7%	62.1%	100.0%
火曜	施設・事業所数	-	-	2	372	619	993
	構成比%	-	-	0.2%	37.5%	62.3%	100.0%
水曜	施設・事業所数	-	-	2	381	615	998
	構成比%	-	-	0.2%	38.2%	61.6%	100.0%
木曜	施設・事業所数	-	-	3	370	621	994
	構成比%	-	-	0.3%	37.2%	62.5%	100.0%
金曜	施設・事業所数	-	-	2	379	625	1,006
	構成比%	-	-	0.2%	37.7%	62.1%	100.0%
土曜	施設・事業所数	-	1	28	429	296	754
	構成比%	-	0.1%	3.7%	56.9%	39.3%	100.0%
日曜	施設・事業所数	-	-	5	55	48	108
	構成比%	-	-	4.6%	50.9%	44.4%	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	-	-	3	212	143	358
	構成比%	-	-	0.8%	59.2%	39.9%	100.0%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	-	-	-	35	17	52
	構成比%	-	-	-	67.3%	32.7%	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	-	-	5	531	398	934
	構成比%	-	-	0.5%	56.9%	42.6%	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	-	-	5	210	142	357
	構成比%	-	-	1.4%	58.8%	39.8%	100.0%

営業日における営業時間数別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、「8時間超～」が60.9%~61.6%で最も多く、次いで「5時間以下」が19.6%~20.5%、「6時間超～7時間以下」が7.3%~7.8%であった。平日以外の「8時間超」の営業時間数では、土曜が64.9%、日曜が68.5%、祝祭日が71.8%、年末年始が78.8%、夏休み期間（平日）が71.5%、夏休み期間（休日）が70.9%であった（第2-2-3表）。

第2-2-3表 曜日・祝祭日等ごとの営業時間数別の施設・事業所数

		5時間以下	5時間超～6時間以下	6時間超～7時間以下	7時間超～8時間以下	8時間超～	計
月曜	施設・事業所数	197	46	78	68	605	994
	構成比%	19.8%	4.6%	7.8%	6.8%	60.9%	100.0%
火曜	施設・事業所数	197	42	77	69	608	993
	構成比%	19.8%	4.2%	7.8%	6.9%	61.2%	100.0%
水曜	施設・事業所数	205	44	73	67	609	998
	構成比%	20.5%	4.4%	7.3%	6.7%	61.0%	100.0%
木曜	施設・事業所数	195	42	77	68	612	994
	構成比%	19.6%	4.2%	7.7%	6.8%	61.6%	100.0%
金曜	施設・事業所数	203	43	75	70	615	1,006
	構成比%	20.2%	4.3%	7.5%	7.0%	61.1%	100.0%
土曜	施設・事業所数	46	13	124	82	489	754
	構成比%	6.1%	1.7%	16.4%	10.9%	64.9%	100.0%
日曜	施設・事業所数	8	1	16	9	74	108
	構成比%	7.4%	0.9%	14.8%	8.3%	68.5%	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	12	7	50	32	257	358
	構成比%	3.4%	2.0%	14.0%	8.9%	71.8%	100.0%
年末年始 (12/29～1/3)	施設・事業所数	1	-	7	3	41	52
	構成比%	1.9%	-	13.5%	5.8%	78.8%	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	28	16	131	91	668	934
	構成比%	3.0%	1.7%	14.0%	9.7%	71.5%	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	12	7	54	31	253	357
	構成比%	3.4%	2.0%	15.1%	8.7%	70.9%	100.0%

運営規定に定められている営業時間の前後の時間（延長時間帯）における支援の実施状況別の施設・事業所数割合は、「延長支援を実施している」が31.4%、「延長支援加算を算定している」が15.5%であった。「延長支援の実施、延長支援加算の算定のいずれも行っていない」が68.4%であった（第2-2-4表）。

第2-2-4表 営業時間の延長時間帯における支援の実施及び延長支援加算の算定別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	延長支援を実施している	延長支援加算を算定している	延長支援の実施、延長支援加算の算定のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	327	161	713	1,042
割合%	31.4%	15.5%	68.4%	-

延長支援を実施している施設・事業所においては、平成27年9月分の対象児童数が平均7.2人であった。また、時間別の支援回数をみると「1時間未満」が13.0回、「1時間以上2時間未満」が6.1回、「2時間以上」が1.3回であった。延長支援対応職員の人数は、平均2.5人であった（第2-2-5表）。

第2-2-5表 延長支援実施の対象児童数、支援回数、対応職員人数（平成27年9月分）

		施設・事業所数=290	
		総数	平均
対象児童数（人）		2,092	7.2
回数間 （別 回支 援）	1時間未満	3,766	13.0
	1時間以上 2時間未満	1,756	6.1
	2時間以上	367	1.3
延長支援対応職員人数(人)		716	2.5

延長支援の対応職員の主な職種別の施設・事業所数構成比は、「無回答」を除き、「指導員」が37.0%で最も多く、次いで「保育士」が17.7%、「児童指導員」が13.8%であった（第2-2-6表）。

第2-2-6表 延長支援の対応職員の主な職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	11	10	58	45	121	3	-	-	-	3
構成比%	3.4%	3.1%	17.7%	13.8%	37.0%	0.9%	-	-	-	0.9%

  

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	1	-	1	-	-	-	-	21	53	327
構成比%	0.3%	-	0.3%	-	-	-	-	6.4%	16.2%	100.0%

延長支援の実施理由では、「親の勤務」が92.4%で最も多く、次いで「その他」が24.8%、「保育所がない」が1.7%であった（第2-2-7表）。

第2-2-7表 延長支援の実施理由別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	親の勤務	保育所がない	その他	無回答	計
施設・事業所数	268	5	72	2	290
割合%	92.4%	1.7%	24.8%	0.7%	-

平成27年9月7日から13日までと8月3日の1日のサービス提供時間（一施設・事業所数あたりの平均）は、9月7日から11日までの平日で4.9時間～5.0時間であった。9月12日の土曜が6.8時間、13日の日曜が6.9時間であった。また、1日の利用者数（一施設・事業所数あたりの平均）は、9月7日から11日までの平日で7.8人～8.2人であった。9月12日の土曜が7.4人、13日の日曜が4.4人であった。サービス提供時間別の利用者数をみると、平日においては、「2時間以上3時間未満」が2.8人～3.2人で最も多かった。9月12日の土曜、13日の日曜では、「6時間以上7時間未満」がそれぞれ2.2人、1.4人で最も多かった（第2-3表）。

第2-3表 1日のサービス提供時間数及び利用者1人あたりのサービス提供時間別の利用者数（平成27年9月7日～13日及び平成27年8月3日）

	平成27年9月7日(月)	平成27年9月8日(火)	平成27年9月9日(水)	平成27年9月10日(木)	平成27年9月11日(金)	平成27年9月12日(土)	平成27年9月13日(日)	平成27年8月3日(月)
1日のサービス提供時間(時間)	5.0	4.9	5.0	5.0	5.0	6.8	6.9	6.8
利用者数(人)あたりのサービス提供時間別利用者数	1時間未満	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
	1時間以上2時間未満	2.2	2.5	2.0	2.4	2.4	0.5	0.4
	2時間以上3時間未満	3.1	3.1	2.8	3.1	3.2	0.5	0.4
	3時間以上4時間未満	1.7	1.4	1.8	1.4	1.6	0.6	0.5
	4時間以上5時間未満	0.7	0.5	0.6	0.4	0.5	0.8	0.8
	5時間以上6時間未満	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	0.6
	6時間以上7時間未満	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.2	1.4
	7時間以上8時間未満	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	1.1	0.7
	8時間以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5
	計	8.2	8.0	7.8	7.9	8.1	7.4	4.4
施設・事業所数	911	912	897	912	914	661	95	876

※「1日のサービス提供時間(時間)」及び「利用者1人あたりのサービス提供時間別利用者数(人)」は、一施設・事業所数あたりの平均数値。

一施設・事業所数あたりの従事者数合計は、「専任」が3.5人、「兼任」が3.0人、「常勤」が3.9人、「非常勤（常勤換算）」が2.5人であった。職種別でみると、「専任」では「指導員」が1.4人で最も多く、次いで「児童指導員」が0.6人、「児童発達支援管理責任者」と「保育士」が0.5人であった。「兼任」では、「管理者」が0.8人で最も多かった。「常勤」では、「指導員」が1.0人でも最も多く、次いで「児童発達支援管理責任者」と「児童指導員」が0.7人、「管理者」と「保育士」が0.6人であった。「非常勤（常勤換算）」では、「指導員」が1.2人で最も多かった（第2-4表）。

第2-4表 一施設・事業所数あたりの職種別の従事者数（平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=1,041

	専任	兼任	常勤	非常勤 実人数	非常勤 常勤換算
管理者（人）	0.1	0.8	0.6	0.1	0.2
児童発達支援管理責任者（人）	0.5	0.5	0.7	0.1	0.2
保育士（人）	0.5	0.2	0.6	0.5	0.3
児童指導員（人）	0.6	0.2	0.7	0.7	0.4
指導員（人）	1.4	0.6	1.0	2.9	1.2
作業療法士（人）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
言語聴覚士（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理学療法士（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医師（嘱託医含む）（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師（人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
心理士（人）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
職業指導員（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ケースワーカー・相談員（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
栄養士（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調理員（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
送迎運転手（人）	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
事務員（人）	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
その他職種（人）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
合計（人）	3.5	3.0	3.9	5.2	2.5

施設・事業所全体の職員の1週間あたりの平均労働時間数は、「常勤で勤務している者」が33.4時間、「非常勤で勤務している者」が15.7時間であった。1週間あたりの平均超過勤務時間数は、「常勤で勤務している者」が2.4時間、「非常勤で勤務している者」が0.7時間であった（第2-5表）。

第2-5表 施設・事業所全体の職員の1週間あたりの平均労働時間数、超過勤務時間数（平成27年9月7日～13日の7日間）

	常勤で勤務 している者	非常勤で勤務 している 者
1週間の平均労働時間（時間）	33.4	15.7
1週間の平均超過勤務時間（時間）	2.4	0.7

一施設・事業所数あたりの職員の福祉分野で業務に従事した平均経年数は、「常勤で勤務している者」が7.3年、「非常勤で勤務している者」が3.7年であった。当該施設での平均勤務年数は、「常勤で勤務している者」が3.2年、「非常勤で勤務している者」が2.0年であった（第2-6表）。

第2-6表 施設・事業所全体の職員の福祉分野で業務に従事した平均経年数及び当該施設・事業所での平均経年数  
（平成27年9月30日現在）

	常勤で勤務している者	非常勤で勤務している者
福祉業務の平均経年数 （年）	7.3	3.7
当該施設での平均経年数 （年）	3.2	2.0

支援内容別の施設・事業所数の割合をみると、「個別支援」では、「基本的な日常動作や自立生活の支援」が91.5%で最も多く、次いで「創作活動」が82.9%、「学習支援」が72.2%、「余暇の提供」が71.3%であった。「集団支援」では、「基本的な日常動作や自立生活の支援」が91.1%で最も多く、次いで「創作活動」が85.7%、「余暇の提供」が76.9%、「学習支援」が56.9%、「地域交流の機会の提供」が56.2%であった（第2-7表）。

第2-7表 支援内容別の施設・事業所数 （平成27年9月30日現在、複数回答）

	個別支援							集団支援		
	基本的な日常動作や自立生活の支援	創作活動	地域交流の機会の提供	余暇の提供	学習支援	機能訓練	子どもの預かり	基本的な日常動作や自立生活の支援	創作活動	地域交流の機会の提供
施設・事業所数	953	864	462	743	752	488	427	949	893	586
割合%	91.5%	82.9%	44.3%	71.3%	72.2%	46.8%	41.0%	91.1%	85.7%	56.2%

	集団支援				無回答	計
	余暇の提供	学習支援	機能訓練	子どもの預かり		
施設・事業所数	801	593	418	444	5	1,042
割合%	76.9%	56.9%	40.1%	42.6%	0.5%	-

送迎の実施有無別の施設・事業所数割合では、「送迎を実施している」が86.7%、「送迎加算を算定している」が78.7%、「送迎の実施、送迎加算の算定のいずれも行っていない」が13.3%であった（第2-8表）。

第2-8表 送迎の実施及び送迎加算の算定別の施設・事業所数 （平成27年9月分、複数回答）

	送迎を実施している	送迎加算を算定している	送迎の実施、送迎加算の算定のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	903	820	139	1,042
割合%	86.7%	78.7%	13.3%	-

平成27年9月分の送迎の実施の対象児童数は、一施設・事業所数あたり平均27.2人であった。「迎え先」については、「自宅」が2.7人、「学校」が22.4人、「その他」が2.1人であった。「送り先」は、「自宅」が20.9人、「学校」が0.6人、「その他」が5.6人であった。「送迎方法」については、「車」が24.7人で最も多かった。同行する職員数は、平均1.9人であった（第2-8-1表）。

第2-8-1表 送迎の実施の対象児童数及び迎え先・送り先・送迎方法別の児童数、同行する職員数  
(平成27年9月分、複数回答)

施設・事業所数=796			総数	平均
対象児童数(人)			21,633	27.2
迎え先 (人)	自宅		2,153	2.7
	学校		17,791	22.4
	その他		1,689	2.1
送り先 (人)	自宅		16,672	20.9
	学校		474	0.6
	その他		4,487	5.6
送迎方法 (人)	徒歩		557	0.7
	車		19,631	24.7
	公共交通機関		76	0.1
	その他		1,369	1.7
同行する職員数(いない場合は0と記入)(人)			1,504	1.9

平成27年9月分において送迎を実施している場合の送迎開始時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比は、「迎え」で「12時～15時」が73.2%で最も多く、次いで「15時～18時」が15.5%であった。「送り」では、「15時～18時」が84.5%で最も多く、次いで「18時～」が14.6%であった（第2-8-2表）。

第2-8-2表 送迎を実施している場合の送迎開始時刻の時間帯別の施設・事業所数（平成27年9月分）

			施設・事業所数=740				
			9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～
開始時刻	迎え	施設・事業所数	35	48	542	115	-
		構成比%	4.7%	6.5%	73.2%	15.5%	-
	送り	施設・事業所数	-	-	7	625	108
		構成比%	-	-	0.9%	84.5%	14.6%

平成27年9月分において送迎を実施している場合の送迎終了時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比は、「迎え」で「15時～18時」が74.1%で最も多く、次いで「12時～15時」が17.2%であった。「送り」では、「18時」が81.6%で最も多く、次いで「15時～18時」が18.1%であった（第2-8-3表）。

第2-8-3表 送迎を実施している場合の送迎終了時刻の時間帯別の施設・事業所数（平成27年9月分）

			施設・事業所数=740				
			9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～
終了時刻	迎え	施設・事業所数	1	59	127	548	5
		構成比%	0.1%	8.0%	17.2%	74.1%	0.7%
	送り	施設・事業所数	-	-	2	134	604
		構成比%	-	-	0.3%	18.1%	81.6%

平成 27 年 9 月分において送迎を実施している場合の送迎時間数別の施設・事業所数構成比は、「迎え」及び「送り」で「61 分以上」が 59.2%、73.7%で最も多く、次いで「31 分～40 分」が 19.3%、11.8%であった（第 2-8-4 表）。

第 2-8-4 表 送迎を実施している場合の送迎時間数別の施設・事業所数（平成27年9月分）  
施設・事業所数=740

			30分以下	31分～40分	41分～50分	51分～60分	61分以上
送迎時間	迎え	施設・事業所数	86	143	53	20	438
		構成比%	11.6%	19.3%	7.2%	2.7%	59.2%
	送り	施設・事業所数	36	87	51	20	545
		構成比%	4.9%	11.8%	6.9%	2.7%	73.7%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数割合をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」が 53.6%で最も多く、次いで「相談支援を実施していない」が 27.8%、「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」が 20.6%、「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」が 19.7%であった（第 2-9 表）。

第 2-9 表 保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

	利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	相談支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	558	215	205	290	62	1042
割合%	53.6%	20.6%	19.7%	27.8%	6.0%	100.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数で「実施している」場合の構成比をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 41.7%、「電話」が 40.0%、「訪問」が 14.2%であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 16.1%、「電話」が 8.4%、「訪問」が 6.0%であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 16.6%、「電話」が 9.0%、「訪問」が 5.6%であった（第 2-9-1 表）。

第 2-9-1 表 保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数（平成27年9月中）

		施設・事業所数=1,042			
		実施している	実施していない	無回答	
じ利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	434	546	62
		構成比%	41.7%	52.4%	6.0%
	電話	施設・事業所数	417	563	62
		構成比%	40.0%	54.0%	6.0%
	訪問	施設・事業所数	148	832	62
		構成比%	14.2%	79.8%	6.0%
じ利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	168	812	62
		構成比%	16.1%	77.9%	6.0%
	電話	施設・事業所数	88	892	62
		構成比%	8.4%	85.6%	6.0%
	訪問	施設・事業所数	63	917	62
		構成比%	6.0%	88.0%	6.0%
て全ての利用者（保護者）に対して	事業所内	施設・事業所数	173	807	62
		構成比%	16.6%	77.4%	6.0%
	電話	施設・事業所数	94	886	62
		構成比%	9.0%	85.0%	6.0%
	訪問	施設・事業所数	58	922	62
		構成比%	5.6%	88.5%	6.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施状況別の利用者数と平均所要時間をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 8.2 人、39.0 分、「電話」が 5.7 人、21.7 分、「訪問」が 4.9 人 46.1 分であった。

「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 13.1 人、44.0 分、「電話」が 8.9 人、20.6 分、「訪問」が 7.8 人、46.0 分であった。

「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 21.6 人、42.3 分、「電話」が 13.0 人、19.0 分、「訪問」が 9.9 人、32.1 分であった（第 2-9-2 表）。

第 2-9-2 表 保護者への相談支援の実施状況別の利用者数、平均所要時間数（平成27年9月中）

		事業所内 一施設・事業所あたり 平均	電話 一施設・事業所あたり 平均	訪問 一施設・事業所あたり 平均
利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者数（人）	8.2	5.7	4.9
	平均所要時間（分/回）	39.0	21.7	46.1
	施設・事業所数	394	384	125
利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	利用者数（人）	13.1	8.9	7.8
	平均所要時間（分/回）	44.0	20.6	46.0
	施設・事業所数	157	74	55
全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	利用者数（人）	21.6	13.0	9.9
	平均所要時間（分/回）	42.3	19.0	32.1
	施設・事業所数	152	75	50

保護者支援の実施状況では、「保護者支援を実施している」施設・事業所数の構成比が 66.1%で、「保護者支援を実施していない」が 30.1%であった（第 2-10 表）。

第 2-10 表 保護者支援の実施状況別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	保護者支援を実施している	保護者支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	689	314	39	1,042
構成比%	66.1%	30.1%	3.7%	100.0%

保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数の割合は、「個別にカウンセリング等の時間を持つ」が 62.4%で最も多く、次いで「保護者同士の交流会の実施」が 49.2%、「講演会・学習会・研修などの開催」が 35.7%であった（第 2-10-1 表）。

第 2-10-1 表 保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在、複数回答）

	講演会・学習会・研修などの開催	親子通園によるベアレントレーニング等の実施	保護者同士の交流会の実施	個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催	個別にカウンセリング等の時間を持つ	その他	無回答	計
施設・事業所数	246	54	339	115	430	99	8	689
割合%	35.7%	7.8%	49.2%	16.7%	62.4%	14.4%	1.2%	-

関係機関との連携（連絡調整）の実施有無別の施設・事業所数の割合は、「関係機関との連携を行っている」が71.5%、「関係機関連携加算（I）を算定している」が5.0%、「関係機関との連携、関係機関連携加算のいずれも行っていない」が27.1%であった（第2-11表）。

第2-11表 関係機関との連携の実施及び関係機関連携加算の算定別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	関係機関との連携を行っている	関係機関連携加算（I）を算定している	関係機関との連携、関係機関連携加算のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	745	52	282	1,042
割合%	71.5%	5.0%	27.1%	-

平成27年9月分において関係機関との連携（連絡調整）を実施した場合の対象児童数は、一施設・事業所数あたり平均14.9人であった（第2-11-1表）。

第2-11-1表 関係機関との連携を実施した場合の対象児童数（平成27年9月分）

施設・事業所数=696

	総数	平均
対象児童数（人）	10,350	14.9

関係機関との連携（連絡調整）を実施した際の連携先別の施設・事業所数割合は、「特別支援学校」が76.0%で最も多く、次いで「小学校」が65.1%、「その他」が43.1%、「放課後児童クラブ」が14.7%であった（第2-11-2表）。

第2-11-2表 関係機関との連携を実施した場合の連携先別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	小学校	特別支援学校	放課後児童クラブ	その他	無回答	計
施設・事業所数	453	529	102	300	3	696
割合%	65.1%	76.0%	14.7%	43.1%	0.4%	-

### (3) 利用者の状況

在籍児数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生（6～12歳）」が62.5%、「中学生（13～15歳）」が21.7%、「高校生等（16～17歳）」が15.2%、「18歳以上」が0.6%であった。在籍児のうちの利用契約児童数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生（6～12歳）」が62.2%、中学生（13～15歳）」が21.7%、「高校生等（16～17歳）」が15.4%、「18歳以上」が0.7%で、在籍児数の場合と同様の傾向であった。また、措置児童数でみると、「小学生（6～12歳）」が64.2%、「中学生（13～15歳）」が22.8%、「高校生等（16～17歳）」が12.3%、「18歳以上」が0.7%であった（第3-1表）。

第3-1表 年齢階層別の在籍児数（平成27年9月30日現在）

	在籍児数（人）		うち、利用契約児童数（人）		うち、措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
小学生（6～12歳）	17,804	62.5%	16,490	62.2%	287	64.2%
中学生（13～15歳）	6,167	21.7%	5,765	21.7%	102	22.8%
高校生等（16～17歳）	4,327	15.2%	4,098	15.4%	55	12.3%
18歳以上	180	0.6%	176	0.7%	3	0.7%
計	28,478	100.0%	26,529	100.0%	447	100.0%

施設・事業所数=1,013

平成27年9月中の延べ利用者数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生（6～12歳）」が60.9%、「中学生（13～15歳）」が22.5%、「高校生等（16～17歳）」が16.0%、「18歳以上」が0.6%であった（第3-2表）。

第3-2表 年齢階層別の延べ利用者数（平成27年9月中）

施設・事業所数=993 9月中の平均営業日数=22.2日

	延べ利用者数（人） 総数	構成比%
小学生（6～12歳）	90,860	60.9%
中学生（13～15歳）	33,521	22.5%
高校生等（16～17歳）	23,866	16.0%
18歳以上	959	0.6%
計	149,206	100.0%

主たる障害種類別の児童数の構成比をみると、「発達障害」が 53.5%で最も多く、その中では「自閉症」が 24.7%、「その他の広汎性発達障害」が 13.9%であった。「発達障害」以外では、「知的障害」が 28.1%、「肢体不自由」が 6.1%、「重症心身障害」が 4.1%、「その他」が 3.7%であった（第3-3表）。

第3-3表 主たる障害種類別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=903

	総数	構成比%
知的障害（人）	6,988	28.1%
発達障害（人）	13,320	53.5%
うち自閉症	6,149	24.7%
うちアスペルガー症候群	859	3.4%
うちその他の広汎性発達障害	3,452	13.9%
うちADHD	1,280	5.1%
うちLD	299	1.2%
うちその他	1,006	4.0%
肢体不自由（人）	1,522	6.1%
聴覚障害（人）	162	0.7%
うち軽度・中度	74	0.3%
うち重度	97	0.4%
視覚障害（人）	91	0.4%
重症心身障害（人）	1,023	4.1%
その他（人）	913	3.7%
不明（人）	886	3.6%
合計（人）	24,905	100.0%

手帳の保持状況別の児童数の構成比は、療育手帳の場合、「B（中度・軽度）」が32.1%で最も多く、「A（最重度・重度）」が29.2%であった。身体障害者手帳の場合では、「1級」が7.4%で最も多く、次いで「2級」が2.8%であった。精神保健福祉手帳の場合は、「2級」と「3級」が0.6%、「1級」が0.2%であった。また、いずれの手帳も所持していない児童数は、全体の21.9%であった（第3－4表）。

第3－4表 手帳の保持状況別の児童数（平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=741

		総数	構成比%
療育手帳 (人)	A（最重度・重度）	6,257	29.2%
	B（中度・軽度）	6,869	32.1%
	未所持	5,982	27.9%
	不明	2,310	10.8%
	合計	21,418	100.0%
身体障害者手帳 (人)	1級	1,591	7.4%
	2級	590	2.8%
	3級	211	1.0%
	4級	83	0.4%
	5級	66	0.3%
	6級	103	0.5%
	未所持	16,725	78.1%
	不明	2,049	9.6%
	合計	21,418	100.0%
精神保健福祉手帳 (人)	1級	35	0.2%
	2級	137	0.6%
	3級	133	0.6%
	未所持	19,156	89.4%
	不明	1,957	9.1%
	合計	21,418	100.0%
上記のいずれの手帳も所持していない(人)		4,693	21.9%

医療ケアを実施している施設・事業所数の構成比は、19.6%であった（第3-5表）。そのうち、医療ケアを受けている児童に対するケア項目別の児童数割合は、「服薬管理」が57.8%で最も多く、次いで「経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）」が36.7%、「吸引」が30.4%、「パルスオキシメーター」が20.8%、「気管切開部の管理（ガーゼ交換等）」が11.2%であった（第3-5-1表）。

第3-5表 施設・事業所での医療ケアの実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	医療ケアを実施している	医療ケアを実施していない	無回答	計
施設・事業所数	204	730	108	1,042
構成比%	19.6%	70.1%	10.4%	100.0%

第3-5-1 施設・事業所での医療ケアの実施状況別の児童数（平成27年9月30日現在、複数回答）

施設・事業所数=204

	総数	割合%
医療ケアを受けている児童数（人）	1,019	-
吸引	310	30.4%
吸入・ネブライザー	79	7.8%
経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）	374	36.7%
中心静脈栄養	-	-
導尿	33	3.2%
在宅酸素療法	47	4.6%
咽頭エアウェイ	4	0.4%
パルスオキシメーター	212	20.8%
気管切開部の管理（ガーゼ交換等）	114	11.2%
人工呼吸器の管理	35	3.4%
服薬管理	589	57.8%
その他	39	3.8%

平成27年9月7日から13日の7日間における利用日数別の利用者数構成比をみると、「1日」が33.0%で最も多く、次いで「0日」が18.9%、「2日」が17.9%、「3日」が11.8%、「4日」が7.6%、「5日」が6.6%であった（第3-6-1表）。在籍児の支給決定日数別の利用者数構成比は、「20～23日」が32.6%で最も多く、次いで「12～15日」が15.3%、「8～11日」が13.0%、「24～27日」が12.7%、「4～7日」が11.5%であった（第3-6-2表）。

第3-6-1 利用日数別の利用者数（平成27年9月7日～13日の7日間）

施設・事業所数=986

	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	計
利用者数（人）	4,793	8,388	4,549	3,008	1,921	1,685	738	307	25,389
構成比%	18.9%	33.0%	17.9%	11.8%	7.6%	6.6%	2.9%	1.2%	100.0%

第3-6-2 在籍児の支給決定日数別の利用者数（平成27年9月7日～13日の7日間）

施設・事業所数=993

	～3日	4～7日	8～11日	12～15日	16～19日	20～23日	24～27日	28日～	計
利用者数（人）	1,271	3,091	3,486	4,107	1,164	8,761	3,407	1,561	26,848
構成比%	4.7%	11.5%	13.0%	15.3%	4.3%	32.6%	12.7%	5.8%	100.0%

平成27年9月中の併行通園を実施している施設・事業所の割合をみると、「学校等在籍児童・生徒」が89.4%で最も多く、次いで「他の放課後等デイサービス在籍児」が87.0%、「放課後等児童クラブ（学童保育）利用児」が29.5%であった（第3-7-1表）。併行通園先別の在籍児数の割合でみると、「学校等在籍児童・生徒」が90.1%で最も多く、次いで「他の放課後等デイサービス在籍児」が44.2%であった（第3-7-2表）。

第3-7-1表 併行通園を実施している施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

施設・事業所数=1,005

	施設・事業所数	割合%
放課後児童クラブ（学童保育）利用児	296	29.5%
他の児童発達支援センター在籍児	62	6.2%
他の児童発達支援事業在籍児	48	4.8%
他の放課後等デイサービス在籍児	874	87.0%
学校等在籍児童・生徒	898	89.4%
その他の機関在籍児	52	5.2%

※「併行通園を実施している」とは、当該施設・事業所に在籍児が1人以上いる場合を指す。

第3-7-2表 併行通園先別の在籍児数（平成27年9月中、複数回答）

全体の児童数=27,597

	児童数総数	割合%
放課後児童クラブ（学童保育）利用児（人）	1,014	3.7%
他の児童発達支援センター在籍児（人）	259	0.9%
他の児童発達支援事業在籍児（人）	203	0.7%
他の放課後等デイサービス在籍児（人）	12,187	44.2%
学校等在籍児童・生徒（人）	24,869	90.1%
その他の機関在籍児（人）	193	0.7%

学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の施設・事業所数割合は、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が89.7%で最も多く、次いで「特別支援学級」が30.6%、「通常の学級」が50.4%であった（第3-7-3表）。これを在籍している学校の種類別の児童数構成比でみると、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が51.7%で最も多く、次いで「特別支援学級」が30.2%、「通常の学級」が14.2%であった（第3-7-4表）。

第3-7-3表 学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の施設・事業所数割合（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=844

	施設・事業所数	割合%
通常の学級	425	50.4%
うち小学校	391	46.3%
うち中学校	131	15.5%
うち高等学校	56	6.6%
特別支援学級	680	80.6%
うち小学校	636	75.4%
うち中学校	364	43.1%
通級	150	17.8%
うち小学校	139	16.5%
うち中学校	38	4.5%
特別支援学校(訪問教育を除く)	757	89.7%
うち幼稚部	13	1.5%
うち小学部	652	77.3%
うち中学部	597	70.7%
うち高等部	548	64.9%
訪問教育	34	4.0%
その他	44	5.2%

第3-7-4表 学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=844

	児童数総数	構成比%
通常の学級（人）	3,269	14.2%
うち小学校	2,666	11.6%
うち中学校	397	1.7%
うち高等学校	165	0.7%
特別支援学級（人）	6,927	30.2%
うち小学校	5,704	24.8%
うち中学校	1,142	5.0%
通級（人）	689	3.0%
うち小学校	606	2.6%
うち中学校	80	0.3%
特別支援学校(訪問教育を除く)（人）	11,880	51.7%
うち幼稚部	82	0.4%
うち小学部	5,248	22.8%
うち中学部	3,203	13.9%
うち高等部	3,229	14.1%
訪問教育（人）	109	0.5%
その他（人）	97	0.4%
合計（人）	22,971	100.0%

#### (4) 加算等の算定状況

平成27年9月分において、加算等の算定状況別に加算の算定をしている施設・事業所数の構成比をみると、「児童指導員等配置加算」が49.6%、「指導員加配加算」が68.1%、「家庭連携加算」が5.1%、「訪問支援特別加算」が1.8%、「事業所内相談支援加算」が7.7%、「欠席時対応加算」が67.9%、「特別支援加算」が7.7%であった（第4-1表）。

第4-1表 加算の算定状況別の施設・事業所数（平成27年9月分）

		加算の算定あり	加算の算定なし	計
児童指導員等配置加算	施設・事業所数	517	525	1,042
	構成比%	49.6%	50.4%	100.0%
指導員加配加算	施設・事業所数	710	332	1,042
	構成比%	68.1%	31.9%	100.0%
家庭連携加算	施設・事業所数	53	989	1,042
	構成比%	5.1%	94.9%	100.0%
訪問支援特別加算	施設・事業所数	19	1,023	1,042
	構成比%	1.8%	98.2%	100.0%
事業所内相談支援加算	施設・事業所数	80	962	1,042
	構成比%	7.7%	92.3%	100.0%
欠席時対応加算	施設・事業所数	708	334	1,042
	構成比%	67.9%	32.1%	100.0%
特別支援加算	施設・事業所数	80	962	1,042
	構成比%	7.7%	92.3%	100.0%

児童指導員等配置加算の算定がある場合の加算の職員別の施設・事業所数割合は、「児童指導員」が75.2%で最も多く、次いで「保育士」が53.2%、「研修修了者」が11.6%であった（第4-2表）。

第4-2表 児童指導員等配置加算の算定ありの場合の加算の職員別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	児童指導員	保育士	研修修了者	無回答	計
施設・事業所数	389	275	60	7	517
割合%	75.2%	53.2%	11.6%	1.4%	-

指導員加配加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の加配人数は、常勤換算で「児童指導員等」が1.4人、「指導員」が2.6人であった（第4-3表）。

第4-3表 指導員加配加算の算定ありの場合の職種別の加配人数（平成27年9月分）  
施設・事業所数=683

	総数	平均
児童指導員等（人）	950	1.4
指導員（人）	1,799	2.6

家庭連携加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、4.2人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が0.8回、「所要時間1時間以上」が1.8回であった。同一日算定の実施回数は、0.9回であった（第4-4表）。

当該加算の算定がある場合の訪問した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「児童発達支援管理責任者」が34.0%で最も多く、次いで「指導員」が7.5%であった（第4-4-1表）。

第4-4表 家庭連携加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=40		
	総数	平均
対象児童数（人）	169	4.2
時間別算定回数	所要時間1時間未満	0.8
	所要時間1時間以上	1.8
同一日算定の実施回数（回）	36	0.9

第4-4-1表 家庭連携加算の算定ありにおける訪問した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	2	18	2	3	4	-	-	2	-	1
構成比%	3.8%	34.0%	3.8%	5.7%	7.5%	-	-	3.8%	-	1.9%

  

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	2	-	-	-	-	-	-	-	19	53
構成比%	3.8%	-	-	-	-	-	-	-	35.8%	100.0%

訪問支援特別加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、7.0人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が0.3回、「所要時間1時間以上」が1.2回であった。同一日算定の実施回数は、0回であった（第4-5表）。

当該加算の算定がある場合の訪問した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「児童発達支援管理責任者」が15.8%で最も多かった（第4-5-1表）。

第4-5表 訪問支援特別加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=11		
	総数	平均
対象児童数（人）	77	7.0
回数別算定	所要時間1時間未満	0.3
	所要時間1時間以上	1.2
同一日算定の実施回数（回）	0	0.0

第4-5-1表 訪問支援特別加算の算定ありにおける訪問した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	-	3	2	1	2	-	-	-	-	-
構成比%	-	15.8%	10.5%	5.3%	10.5%	-	-	-	-	-

  

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	1	-	-	-	-	-	-	-	10	19
構成比%	5.3%	-	-	-	-	-	-	-	52.6%	100.0%

事業所内相談支援加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、10.1人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が5.7回、「所要時間1時間以上」が2.0回であった（第4-6表）。

当該加算の算定がある場合の相談に応じた職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「児童発達支援管理責任者」が33.8%で最も多く、次いで「管理者」が8.8%、「指導員」が7.5%であった（第4-6-1表）。

第4-6表 事業所内相談支援加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=62

	総数	平均
対象児童数（人）	625	10.1
回数間（別回算定）	所要時間1時間未満	5.7
	所要時間1時間以上	2.0

第4-6-1表 事業所内相談支援加算の算定ありにおける相談に応じた職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	7	27	2	3	6	1	-	2	-	-
構成比%	8.8%	33.8%	2.5%	3.8%	7.5%	1.3%	-	2.5%	-	-

  

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	3	-	2	-	-	-	-	-	27	80
構成比%	3.8%	-	2.5%	-	-	-	-	-	33.8%	100.0%

欠席時対応加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、10.4人であった。また、算定回数は、10.3回であった。算定にかかわらず対象児の欠席延べ回数は、13.2回であった（第4-7表）。

第4-7表 欠席時対応加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=626

	総数	平均
対象児童数（人）	6,512	10.4
算定回数（回）	6,438	10.3
対象児の欠席延べ回数（算定にかかわらず）（回）	8,243	13.2

特別支援加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、26.9人であった（第4-8表）。当該加算の算定がある場合の配置した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「心理士」が28.8%で最も多く、次いで「言語聴覚士」が21.3%、「作業療法士」が20.0%、「理学療法士」が12.5%であった（第4-8-1表）。

第4-8表 特別支援加算の算定ありの場合の対象児童数（平成27年9月分）  
施設・事業所数=75

	総数	平均
対象児童数（人）	2,019	26.9

第4-8-1表 特別支援加算の算定ありにおける配置した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	-	1	2	1	1	16	17	10	-	-
構成比%	-	1.3%	2.5%	1.3%	1.3%	20.0%	21.3%	12.5%	-	-

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	23	-	-	-	-	-	-	1	8	80
構成比%	28.8%	-	-	-	-	-	-	1.3%	10.0%	100.0%

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

6-3. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査  
〔保育所等訪問支援〕

調査結果



(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が37.6%で最も多く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が37.3%、「特定非営利活動法人（NPO）」が11.7%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が6.9%であった（第1-1表）。

同様に、運営主体別の施設・事業所数では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が48.5%で最も多く、次いで「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が23.2%、「特定非営利活動法人（NPO）」が12.0%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が7.5%であった（第1-2表）。

第1-1表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	141	5	140	6	26	44	12	1	375
構成比%	37.6%	1.3%	37.3%	1.6%	6.9%	11.7%	3.2%	0.3%	100.0%

第1-2表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	87	13	182	6	28	45	13	1	375
構成比%	23.2%	3.5%	48.5%	1.6%	7.5%	12.0%	3.5%	0.3%	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成12年3月以前」が59.8%で最も多く、次いで「平成24年4月以降」が14.1%、「平成18年4月から平成24年3月まで」が12.0%、「平成12年4月から平成18年3月まで」が11.5%であった（第1-3-1表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成24年4月以降」が66.4%で最も多く、次いで「平成12年3月以前」が18.4%、「平成18年4月から平成24年3月まで」が8.8%、「平成12年4月から平成18年3月まで」が5.3%であった（第1-3-2表）。

第1-3-1 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	140	27	28	33	6	234
構成比%	59.8%	11.5%	12.0%	14.1%	2.6%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合を除く。

第1-3-2 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	69	20	33	249	4	375
構成比%	18.4%	5.3%	8.8%	66.4%	1.1%	100.0%

実施形態別の施設・事業所数構成比では、「障害児通所支援の多機能型事業所」が65.3%で最も多く、次いで「障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所」が16.5%、「単独型」が8.3%、「併設」が6.9%であった（第1-4表）。

第1-4表 実施形態別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	単独型	障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所	障害児通所支援の多機能型事業所	重症心身障害児者を対象とする多機能型事業所	併設	無回答	計
施設・事業所数	31	62	245	8	26	3	375
構成比%	8.3%	16.5%	65.3%	2.1%	6.9%	0.8%	100.0%

指定を受けている他のサービス別の施設・事業所数割合では、「児童発達支援センター」が57.3%で最も多く、次いで「障害児相談支援」が54.7%、「放課後等デイサービス」が48.0%、「児童発達支援事業所」が45.3%、「特定相談支援事業」が41.1%であった（第1-5表）。

第1-5表 指定を受けている他のサービス別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	障害児相談支援	特定相談支援事業	一般相談支援事業	児童発達支援センター	児童発達支援事業所	放課後等デイサービス	短期入所（ショートステイ）	生活介護	その他	無回答
施設・事業所数	205	154	25	215	170	180	18	23	27	1
割合%	54.7%	41.1%	6.7%	57.3%	45.3%	48.0%	4.8%	6.1%	7.2%	0.3%

	計
施設・事業所数	375
割合%	-

## (2) 定員・職員配置等

平成27年9月中において、開所日数の階級別の施設・事業所数の構成比をみると、「16-20日」が56.3%で過半数を占め、次いで「21-25日」が24.3%であった。施設・事業所全体の平均開所日数は、18.2日であった（第2-1表）。

第2-1表 開所日数階級別の施設・事業所数（平成27年9月中）

	1-5日	6-10日	11-15日	16-20日	21-25日	26日以上	無回答	計	平均開所日数(日)
施設・事業所数	31	14	6	211	91	10	12	375	18.2
構成比%	8.3%	3.7%	1.6%	56.3%	24.3%	2.7%	3.2%	100.0%	-

平成27年9月中における1回あたりの支援時間別の利用者数の構成比は、「1時間～1時間30分」が28.2%で最も多く、次いで「2時間～2時間30分」が17.5%、「1時間30分～2時間」が16.5%であった。また、移動時間（往復）にかかる時間別の利用者数構成をみると、「～30分」が42.2%で最も多く、次いで「30分～1時間」が38.2%、「1時間～1時間30分」が13.9%であった（第2-2表）。

第2-2表 訪問時間（支援時間及び移動時間）別の利用者数（平成27年9月中）

施設・事業所数=343

		～30分	30分～1時間	1時間～1時間30分	1時間30分～2時間	2時間～2時間30分	2時間30分～3時間	3時間～3時間30分	3時間30分～4時間	4時間以上	計
1回あたりの支援時間別利用者数	利用者数総数(人)	29	233	637	372	396	215	138	67	171	2,258
	構成比%	1.3%	10.3%	28.2%	16.5%	17.5%	9.5%	6.1%	3.0%	7.6%	100.0%
移動時間(往復)別利用者数	利用者数総数(人)	937	848	309	62	45	8	3	3	4	2,219
	構成比%	42.2%	38.2%	13.9%	2.8%	2.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	100.0%

特別地域加算の算定している施設・事業所数は、全体で13.6%であった（第2-2-1表）。

特別地域加算を算定している施設・事業所のうち、「山間地域」に訪問している施設・事業所は88.2%であった。また、「離島地域」に訪問している施設・事業所は7.8%であった（第2-2-2表）。

特別地域加算を算定している施設・事業所において、訪問先までのおおよその距離は、平均31.9キロメートルであった（第2-2-3表）。

第2-2-1表 特別地域加算の算定有無別の施設・事業所数

	加算の算定あり	加算の算定なし	計
施設・事業所数	51	324	375
構成比%	13.6%	86.4%	100.0%

第2-2-2表 特別地域加算の算定ありの場合の訪問先別の施設・事業所数

		訪問あり	訪問なし	計
山間地域	施設・事業所数	45	6	51
	構成比%	88.2%	11.8%	100.0%
離島地域	施設・事業所数	4	47	51
	構成比%	7.8%	92.2%	100.0%

第2-2-3表 特別地域加算の算定ありの場合の訪問先までのおおよその距離(km)

施設・事業所数=44

	平均
訪問先までのおおよその距離(km)	31.9

一施設・事業所数あたりの従事者数合計は、「専任」が2.0人、「兼任」が4.1人、「常勤」が4.3人、「非常勤（常勤換算）」が0.8人であった。職種別でみると、「専任」では「保育士」が0.6人で最も多く、次いで「児童発達支援管理責任者」が0.3人、「児童指導員」が0.3人であった。「兼任」では、「管理者」と「保育士」が0.8人で最も多く、次いで「児童発達支援管理責任者」が0.6人であった。「常勤」では、「保育士」が1.1人で最も多く、次いで「管理者」、「児童発達支援管理責任者」、「児童指導員」がそれぞれ0.6人であった。「非常勤（常勤換算）」では、「保育士」が0.2人で最も多かった（第2-3表）。

表2-3表 一施設・事業所数あたりの職種別の従事者数（平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=375

	専任	兼任	常勤	非常勤 実人数	非常勤 常勤換算
管理者（人）	0.1	0.8	0.6	0.1	0.1
児童発達支援管理責任者（人）	0.3	0.6	0.6	0.1	0.1
保育士（人）	0.6	0.8	1.1	0.4	0.2
児童指導員（人）	0.3	0.4	0.6	0.2	0.1
指導員（人）	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
作業療法士（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
言語聴覚士（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
理学療法士（人）	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0
医師（嘱託医含む）（人）	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
看護師（人）	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
心理士（人）	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
ケースワーカー・相談員（人）	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
事務員（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
その他職種（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
合計（人）	2.0	4.1	4.3	1.7	0.8

訪問支援員加配加算の算定している施設・事業所数は、全体で37.9%であった（第2-3-1表）。

訪問支援員加配加算を算定している施設・事業所のうち、配置職員の職種をみると、「保育士」が21.1%で最も多く、次いで「作業療法士」が20.4%、「言語聴覚士」が18.3%、「心理士」が12.7%、「理学療法士」が5.6%であった（第2-3-2表）。また、配置職員の従事年数は、平均で13.8年であった（第2-3-3表）。

第2-3-1表 訪問支援員加配加算の算定有無別の施設・事業所数

	加算の算定あり	加算の算定なし	計
施設・事業所数	142	233	375
構成比%	37.9%	62.1%	100.0%

第2-3-2表 訪問支援員加配加算の算定ありの場合の配置職員の職種別の施設・事業所数

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	3	6	30	14	4	29	26	8	-	-
構成比%	2.1%	4.2%	21.1%	9.9%	2.8%	20.4%	18.3%	5.6%	-	-

  

	心理士	ケースワーカー・相談員	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	18	1	-	2	1	142
構成比%	12.7%	0.7%	-	1.4%	0.7%	100.0%

第2-3-3表 訪問支援員加配加算の算定ありの場合の配置職員の従事年数

施設・事業所数=137

	平均
従事年数（年）	13.8

一施設・事業所数あたりの職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数は、「常勤で勤務している者」が12.4年、「非常勤で勤務している者」が6.0年であった。当該施設での平均勤務年数は、「常勤で勤務している者」が6.6年、「非常勤で勤務している者」が3.3年であった（第2-4表）。

第2-4表 施設・事業所全体の職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数及び当該施設・事業所での平均経験年数  
(平成27年9月30日現在)

	常勤で勤務している者	非常勤で勤務している者
福祉業務の平均経験年数（年）	12.4	6.0
当該施設での平均経験年数（年）	6.6	3.3

平成27年9月中の保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数割合をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」が51.7%で最も多く、次いで「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」が25.6%、「相談支援を実施していない」が20.3%、「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」が18.4%であった（第2-9表）。

第2-5表 保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

	利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	相談支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	194	69	96	76	24	375
割合%	51.7%	18.4%	25.6%	20.3%	6.4%	100.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数で「実施している」場合の構成比をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 38.7%、「訪問先」が 17.1%、「電話」が 29.9%、「自宅訪問」が 4.8%であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 14.1%、「訪問先」が 7.2%、「電話」が 7.2%、「自宅訪問」が 3.5%であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 19.5%、「訪問先」が 9.9%、「電話」が 11.2%、「自宅訪問」が 3.7%であった（第 2-5-1 表）。

第 2-5-1 表 保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数（平成27年9月中）

			施設・事業所数=375		
			実施している	実施していない	無回答
て利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	145	206	24
		構成比%	38.7%	54.9%	6.4%
	訪問先	施設・事業所数	64	287	24
		構成比%	17.1%	76.5%	6.4%
	電話	施設・事業所数	112	239	24
		構成比%	29.9%	63.7%	6.4%
	自宅訪問	施設・事業所数	18	333	24
		構成比%	4.8%	88.8%	6.4%
て利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	53	298	24
		構成比%	14.1%	79.5%	6.4%
	訪問先	施設・事業所数	27	324	24
		構成比%	7.2%	86.4%	6.4%
	電話	施設・事業所数	27	324	24
		構成比%	7.2%	86.4%	6.4%
	自宅訪問	施設・事業所数	13	338	24
		構成比%	3.5%	90.1%	6.4%
相全ての利用者（保護者）に対して	事業所内	施設・事業所数	73	278	24
		構成比%	19.5%	74.1%	6.4%
	訪問先	施設・事業所数	37	314	24
		構成比%	9.9%	83.7%	6.4%
	電話	施設・事業所数	42	309	24
		構成比%	11.2%	82.4%	6.4%
	自宅訪問	施設・事業所数	14	337	24
		構成比%	3.7%	89.9%	6.4%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施状況別の利用者数と平均所要時間をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 10.7 人、41.1 分、「訪問先」が 5.4 人、60.4 分、「電話」が 8.3 人、23.5 分、「自宅訪問」が 11.5 人、57.2 分であった。

「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 10.3 人、48.8 分、「訪問先」が 5.9 人、74.0 分、「電話」が 3.7 人、21.3 分、「自宅訪問」が 3.2 人、76.4 分であった。

「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 17.9 人、43.1 分、「訪問先」が 5.6 人、56.6 分、「電話」が 14.7 人、21.6 分、「自宅訪問」が 2.4 人、35.5 分であった（第 2-5-2 表）。

第 2-5-2 表 保護者への相談支援の実施状況別の利用者数、平均所要時間数（平成27年9月中）

		事業所内 一施設・事業所あたり 平均	訪問先 一施設・事業所あたり 平均	電話 一施設・事業所あたり 平均	自宅訪問 一施設・事業所あたり 平均
利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者数（人）	10.7	5.4	8.3	11.5
	平均所要時間（分/回）	41.1	60.4	23.5	57.2
	施設・事業所数	139	60	104	14
利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	利用者数（人）	10.3	5.9	3.7	3.2
	平均所要時間（分/回）	48.8	74.0	21.3	76.4
	施設・事業所数	50	25	23	11
全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	利用者数（人）	17.9	5.6	14.7	2.4
	平均所要時間（分/回）	43.1	56.6	21.6	35.5
	施設・事業所数	67	34	37	11

### (3) 利用者の状況

在籍児数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生」が27.7%で最も多く、次いで「5歳」が26.1%、「4歳」が21.5%、「3歳」が13.2%、「中学生」が4.6%であった。在籍児のうち利用契約児童数の構成比を年齢階層別にみると、「5歳」が26.9%で最も多く、次いで「小学生」が26.4%、「4歳」が22.4%、「3歳」が13.6%、「2歳」と「中学生」が4.1%であった。また、措置児童数でみると、「小学生」が30.4%で最も多く、次いで「4歳」が29.3%、「5歳」27.2%、「3歳」が9.8%であった（第3-1表）。

第3-1表 年齢階層別の在籍児数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=371

	在籍児数（人）		うち、利用契約児童数（人）		うち、措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
0歳	12	0.2%	6	0.1%	0	0.0%
1歳	53	0.7%	42	0.7%	0	0.0%
2歳	321	4.5%	261	4.1%	2	2.2%
3歳	944	13.2%	866	13.6%	9	9.8%
4歳	1,539	21.5%	1,423	22.4%	27	29.3%
5歳	1,872	26.1%	1,710	26.9%	25	27.2%
小学生	1,985	27.7%	1,676	26.4%	28	30.4%
中学生	329	4.6%	263	4.1%	1	1.1%
高校生等	112	1.6%	94	1.5%	0	0.0%
18歳以上	7	0.1%	7	0.1%	0	0.0%
計	7,174	100.0%	6,348	100.0%	92	100.0%

平成27年9月中における訪問先別の支援人数と延べ訪問回数の構成比をみると、「保育所」がそれぞれ39.8%、39.4%で最も多く、次いで「幼稚園」が27.9%、26.3%、「小学校（特別支援学級を除く）」が10.2%、12.3%、「小学校（特別支援学級に限る）」が9.8%、9.7%、「認定こども園」が5.9%、5.7%であった（第3-2表）。

第3-2表 訪問先別の支援人数及び延べ訪問回数（平成27年9月中）

施設・事業所数=369

	支援人数（実人数）		延べ訪問回数	
	総数（人）	構成比%	総数（回）	構成比%
認定こども園	142	5.9%	171	5.7%
幼稚園	675	27.9%	789	26.3%
保育所	963	39.8%	1,183	39.4%
小学校（特別支援学級を除く）	246	10.2%	370	12.3%
中学校（特別支援学級を除く）	14	0.6%	19	0.6%
高等学校	8	0.3%	12	0.4%
小学校（特別支援学級に限る）	237	9.8%	290	9.7%
中学校（特別支援学級に限る）	14	0.6%	18	0.6%
特別支援学校（幼稚部）	3	0.1%	3	0.1%
特別支援学校（小学部）	55	2.3%	60	2.0%
特別支援学校（中学部）	25	1.0%	45	1.5%
特別支援学校（高等部）	10	0.4%	13	0.4%
その他	27	1.1%	30	1.0%
合計	2,419	100.0%	3,003	100.0%

平成 27 年 9 月中に支援した日数は、平均 5.0 日（一施設・事業所数あたり平均）であった。また、延べ支援人数は平均 8.6 人、1 日あたりの平均支援人数は 1.2 人、1 日あたり最大支援人数は 1.7 人であった。延べ訪問回数では平均 6.4 回で、1 回あたりの平均支援人数は 1.1 人、1 回あたりの最大支援人数は 1.3 人であった（第 3-2-1 表）。

第 3-2-1 支援日数、支援人数及び複数支援の状況（平成 27 年 9 月中）  
施設・事業所数=361

	平均
支援日数（日）	5.0
延べ支援人数（人）	8.6
1日あたりの平均支援人数（人）	1.2
1日あたりの最大支援人数（人）	1.7
延べ訪問回数（回）	6.4
1回あたりの平均支援人数（人）	1.1
1回あたりの最大支援人数（人）	1.3

平成 26 年度中に支援を提供した実人数は、総数 8,185 人（全施設・事業所数）であった。そのうちの在籍していた児童の支援期間別の実人数の割合をみると、「10～12 ヶ月程度」が 17.4%で最も多く、次いで「19 ヶ月以上」が 16.1%、「13～18 ヶ月程度」が 6.2%であった（第 3-2-2 表）。

第 3-2-2 支援期間別の実人数（平成 26 年度中）  
施設・事業所数=351

	総数	割合%
実人数（人）	8,185	100.0%
1 ヶ月間程度（人）	252	3.1%
2 ヶ月間程度（人）	129	1.6%
3 ヶ月間程度（人）	98	1.2%
4～6 ヶ月間程度（人）	312	3.8%
7～9 ヶ月間程度（人）	297	3.6%
10～12 ヶ月間程度（人）	1,422	17.4%
13～18 ヶ月間程度（人）	504	6.2%
19 ヶ月間以上（人）	1,318	16.1%

主たる障害種類別の児童数の構成比をみると、「発達障害」が 50.1%で最も多く、その中では「自閉症」が 20.0%、「その他の広汎性発達障害」が 15.2%であった。「発達障害」以外では、「知的障害」が 20.3%、「肢体不自由」が 6.2%、「その他」が 3.8%、「聴覚障害」が 2.5%、「重症心身障害」が 2.0%であった（第 3-3 表）。

第 3-3 表 主たる障害種類別の児童数 （平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=325

	総数	構成比%
知的障害（人）	1,228	20.3%
発達障害（人）	3,036	50.1%
うち自閉症	1,213	20.0%
うちアスペルガー症候群	275	4.5%
うちその他の広汎性発達障害	920	15.2%
うちADHD	234	3.9%
うちLD	12	0.2%
うちその他	309	5.1%
肢体不自由（人）	378	6.2%
聴覚障害（人）	150	2.5%
うち軽度・中度	68	1.1%
うち重度	81	1.3%
視覚障害（人）	6	0.1%
重症心身障害（人）	124	2.0%
その他（人）	231	3.8%
不明（人）	909	15.0%
合計（人）	6,062	100.0%

手帳の保持状況別の児童数の構成比は、療育手帳の場合、「B（中度・軽度）」が 18.3%で最も多く、「A（最重度・重度）」が 9.7%であった。身体障害者手帳の場合では、「1 級」が 5.6%で最も多く、次いで「2 級」が 2.4%であった。精神保健福祉手帳の場合は、「3 級」が 0.4%であった。また、いずれの手帳も所持していない児童数は、54.6%であった（第 3－4 表）。

第 3－4 表 手帳の保持状況別の児童数（平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=281

		総数	構成比%
療育手帳 (人)	A（最重度・重度）	525	9.7%
	B（中度・軽度）	987	18.3%
	未所持	3,509	64.9%
	不明	386	7.1%
	合計	5,407	100.0%
身体障害者手帳 (人)	1 級	302	5.6%
	2 級	132	2.4%
	3 級	66	1.2%
	4 級	25	0.5%
	5 級	13	0.2%
	6 級	40	0.7%
	未所持	4,722	87.3%
	不明	107	2.0%
	合計	5,407	100.0%
精神保健福祉手帳 (人)	1 級	6	0.1%
	2 級	13	0.2%
	3 級	20	0.4%
	未所持	5,151	95.3%
	不明	217	4.0%
	合計	5,407	100.0%
上記のいずれの手帳も所持していない (人)		2,950	54.6%



平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

6-4. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査  
〔障害児入所施設〕

調査結果



(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 65.2%で最も多く、次いで「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 32.9%、「その他の法人（社団・財団、農協、生協等）」が 1.4%であった（第 1－1 表）。

運営主体別の施設・事業所数では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 72.9%で最も多く、次いで「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 24.6%、「その他の法人（社団・財団、農協、生協等）」が 1.7%であった（第 1－2 表）。

第 1－1 表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	医療法人	営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	特定非営利活動法人(NPO)	その他の法人(社団・財団、農協、生協等)	無回答	計
施設・事業所数	119	2	236	-	-	-	5	-	362
構成比%	32.9%	0.6%	65.2%	-	-	-	1.4%	-	100.0%

第 1－2 表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	医療法人	営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	特定非営利活動法人(NPO)	その他の法人(社団・財団、農協、生協等)	無回答	計
施設・事業所数	89	3	264	-	-	-	6	-	362
構成比%	24.6%	0.8%	72.9%	-	-	-	1.7%	-	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 12 年 3 月以前」が 94.7%で大半を占めた（第 1－3－1 表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 12 年 3 月以前」が 77.1%、次いで「平成 18 年 4 月から平成 24 年 3 月まで」が 8.8%、「平成 12 年 4 月から平成 18 年 3 月まで」が 6.4%、「平成 24 年 4 月以降」が 6.1%であった（第 1－3－2 表）。

第 1－3－1 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	230	4	3	1	5	243
構成比%	94.7%	1.6%	1.2%	0.4%	2.1%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合除く。

第 1－3－2 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	279	23	32	22	6	362
構成比%	77.1%	6.4%	8.8%	6.1%	1.7%	100.0%

事業の種類別の施設・事業所数構成比では、「主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設」が51.4%で最も多く、次いで「主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設」が32.6%、「主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設」が10.5%であった。その他、「主として盲児又はろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設」は1.9%、「主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設」は1.9%、「主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設」は0.8%、「主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設」は0.3%であった（第1-4表）。

第1-4表 事業の種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	主として知的障害児を入所させる「福祉型障害児入所施設」	主として盲児又はろうあ児を入所させる「福祉型障害児入所施設」	主として肢体不自由児を入所させる「福祉型障害児入所施設」	主として自閉症児を入所させる「福祉型障害児入所施設」	主として肢体不自由児を入所させる「医療型障害児入所施設」	主として自閉症児を入所させる「医療型障害児入所施設」	主として重症心身障害児を入所させる「医療型障害児入所施設」	無回答	計
施設・事業所数	186	7	7	3	38	1	118	2	362
構成比%	51.4%	1.9%	1.9%	0.8%	10.5%	0.3%	32.6%	0.6%	100.0%

実施形態別の施設・事業所数構成比では、「併設」が95.3%で大半を占め、「単独型」は4.7%であった（第1-5表）。

第1-5表 実施形態別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	単独型	併設	無回答	計
施設・事業所数	17	345	-	362
構成比%	4.7%	95.3%	-	100.0%

指定を受けている他のサービス及び併設されている他の社会福祉施設別の施設・事業所数の割合は、「短期入所（ショートステイ）」が85.2%で最も多く、次いで「生活介護」が55.1%、「施設入所支援（福祉型障害児入所施設の基準を満たすことをもって指定障害者支援施設の基準を満たすとみなされる場合）」が31.9%、「障害児相談支援事業」が31.3%、「特定相談支援事業」が29.6%、「放課後等デイサービス」と「療養介護（医療型障害児入所施設の基準を満たすことをもって療養介護の基準を満たしているとみなされる場合）」が27.8%、「施設入所支援（福祉型障害児入所施設の基準を満たすことをもって指定障害者支援施設の基準を満たすとみなされる場合を除く）」が21.7%、「児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く）」が20.3%であった（第1-6表）。

第1-6表 指定を受けている他のサービス及び併設されている他の社会福祉施設別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	児童発達支援センター	医療型児童発達支援センター	児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く）	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	障害児相談支援事業	特定相談支援事業	一般相談支援事業	施設入所支援（右記を除く）	施設入所支援（福祉型障害児入所施設の基準を満たすことをもって指定障害者支援施設の基準を満たすとみなされる場合）
施設・事業所数	37	21	70	96	39	108	102	47	75	110
割合%	10.7%	6.1%	20.3%	27.8%	11.3%	31.3%	29.6%	13.6%	21.7%	31.9%

  

	短期入所（ショートステイ）	療養介護（右記を除く）	療養介護（医療型障害児入所施設の基準を満たすことをもって療養介護の基準を満たしているとみなされる場合）	生活介護	児童福祉施設（障害児入所施設及び児童発達支援センターを除く）	介護保険施設・事業所	その他	無回答	計
施設・事業所数	294	39	96	190	5	8	34	-	345
割合%	85.2%	11.3%	27.8%	55.1%	1.4%	2.3%	9.9%	-	-

平成23年度の施設種類別の施設・事業所数割合は、「知的障害児施設」が50.0%で最も多く、次いで「重症心身障害児施設」が32.9%、「肢体不自由児施設」が13.3%であった（第1-7表）。

第1-7表 平成23年度の施設種類別の施設・事業所数（複数回答）

	知的障害児施設	第一種自閉症児施設	第二種自閉症児施設	盲児施設	ろうあ児施設	肢体不自由児施設	肢体不自由児療護施設	重症心身障害児施設	平成24年度以降開設	その他
施設・事業所数	181	2	2	5	6	48	7	119	10	8
割合%	50.0%	0.6%	0.6%	1.4%	1.7%	13.3%	1.9%	32.9%	2.8%	2.2%

	無回答	計
施設・事業所数	1	362
割合%	0.3%	-

## (2) 定員・職員配置等

定員数階級別の施設・事業所数の構成比は、「40人以下」が44.8%で最も多く、次いで「41-60人」が22.9%、「101-150人」が9.9%であった。施設・事業所全体の平均定員数は、68.5人であった。また、現員数をみると、階級別の施設・事業所数構成比は、「40人以下」が59.7%で最も多く、次いで「41-60人」が16.9%、「101-150人」が6.4%であった。施設・事業所全体の平均現員数は、54.3人であった（第2-1表）。

第2-1表 定員数及び現員数別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

		40人以下	41-60人	61-80人	81-100人	101-150人	151-200人	201人以上	無回答	計	平均 (人)
定員数	施設・事業所数	162	83	28	23	36	16	13	1	362	68.5
	構成比%	44.8%	22.9%	7.7%	6.4%	9.9%	4.4%	3.6%	0.3%	100.0%	—
現員数	施設・事業所数	216	61	22	16	23	12	12	—	362	54.3
	構成比%	59.7%	16.9%	6.1%	4.4%	6.4%	3.3%	3.3%	—	100.0%	—

一施設・事業所数あたりの従事者数合計は、「専任」が43.7人、「兼任」が27.5人、「常勤」が64.3人、「非常勤（常勤換算）」が10.1人であった。職種別でみると、「専任」では「看護師」が14.2人で最も多く、次いで「児童指導員」が6.6人、「その他職種」が5.5人、「保育士」が5.1人であった。「兼任」では、「看護師」が7.9人で最も多く、次いで「その他職種」が3.3人、「医師（嘱託医含む）」が3.0人であった。「常勤」では、「看護師」が22.6人で最も多く、次いで「児童指導員」が8.0人、「その他職種」が7.0人、「保育士」が6.6人であった。「非常勤（常勤換算）」では、「看護師」が2.9人で最も多く、次いで「その他職種」が2.4人であった（第2-2表）。

第2-2表 一施設・事業所数あたりの職種別の従事者数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=361

	専任	兼任	常勤	非常勤 実人数	非常勤 常勤換算
管理者（人）	0.4	0.6	0.8	0.1	0.1
児童発達支援管理責任者 （人）	0.8	0.3	1.0	0.1	0.1
保育士（人）	5.1	1.6	6.6	0.7	0.6
児童指導員（人）	6.6	2.0	8.0	1.1	0.9
指導員（人）	2.0	0.6	2.1	0.7	0.4
作業療法士（人）	0.7	1.0	1.7	0.1	0.1
言語聴覚士（人）	0.5	0.6	1.0	0.1	0.1
理学療法士（人）	1.0	1.4	2.3	0.2	0.1
医師（嘱託医含む）（人）	1.6	3.0	2.1	5.1	0.9
看護師（人）	14.2	7.9	22.6	2.7	2.9
心理士（人）	0.3	0.3	0.6	0.3	0.1
職業指導印（人）	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0
ケースワーカー・相談員 （人）	0.3	0.3	0.5	0.1	0.1
栄養士（人）	0.6	0.6	1.1	0.1	0.1
調理員（人）	1.6	1.6	2.4	1.0	0.6
送迎運転手（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
事務員（人）	2.1	2.3	4.0	1.1	0.7
その他職種（人）	5.5	3.3	7.0	4.1	2.4
合計（人）	43.7	27.5	64.3	17.6	10.1

夜間の勤務体制別の施設・事業所数構成比をみると、「宿直体制」が18.2%、「夜勤体制」が48.3%、「夜勤体制と宿直体制併用」が33.1%であった（第2-3表）。

夜間勤務で人員配置をしている職種別の構成比は、「児童指導員又は保育士」が72.7%、「医師（嘱託医含む）」が35.4%、「看護師」が45.9%、「その他職種」が31.2%であった（第2-3-1表）。

また、夜間勤務の職種別の平均配置人数は、「児童指導員又は保育士」が3.0人、「医師（嘱託医含む）」が1.1人、「看護師」が7.3人、「その他職種」が2.2人、「合計」が13.6人であった（第2-3-2表）。

第2-3表 夜間の勤務体制別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	宿直体制	夜勤体制	夜勤体制と宿直体制併用	無回答	計
施設・事業所数	66	175	120	1	362
構成比%	18.2%	48.3%	33.1%	0.3%	100.0%

第2-3-1 夜間勤務の人員配置の有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

		配置あり	配置なし	計
児童指導員 又は保育士	施設・事業所数	263	99	362
	構成比%	72.7%	27.3%	100.0%
医師（嘱託 医含む）	施設・事業所数	128	234	362
	構成比%	35.4%	64.6%	100.0%
看護師	施設・事業所数	166	196	362
	構成比%	45.9%	54.1%	100.0%
その他職種	施設・事業所数	113	249	362
	構成比%	31.2%	68.8%	100.0%

第2-3-2 夜間勤務の人員配置のありの場合の平均配置人数（平成27年9月30日現在）

	平均 配置人数
児童指導員又は保育士 （人）	3.0
医師（嘱託医含む）（人）	1.1
看護師（人）	7.3
その他職種（人）	2.2
合計（人）	13.6

一施設・事業所数あたりの職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数は、「常勤で勤務している者」が9.8年、「非常勤で勤務している者」が5.8年であった。当該施設での平均勤務年数は、「常勤で勤務している者」が7.4年、「非常勤で勤務している者」が4.9年であった（第2-4表）。

第2-4表 施設・事業所全体の職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数及び当該施設・事業所での平均経験年数（平成27年9月30日現在）

	常勤で勤務 している者	非常勤で勤務 している者
福祉業務の平均経験年数 （年）	9.8	5.8
当該施設での平均経験年数 （年）	7.4	4.9

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数割合をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」が 56.4%で最も多く、次いで「相談支援を実施していない」が 31.2%、「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」が 13.8%、「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」が 10.8%であった（第 2-5 表）。

第 2-5 表 保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

	利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	相談支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	204	50	39	113	20	362
割合%	56.4%	13.8%	10.8%	31.2%	5.5%	100.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数で「実施している」場合の構成比をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 52.2%、「電話」が 45.0%、「訪問」が 9.9%であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 11.0%、「電話」が 6.6%、「訪問」が 2.5%であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 9.4%、「電話」が 4.7%、「訪問」が 2.5%であった（第 2-5-1 表）。

第 2-5-1 表 保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数（平成27年9月中）

			施設・事業所数=362		
			実施している	実施していない	無回答
利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	189	153	20
		構成比%	52.2%	42.3%	5.5%
	電話	施設・事業所数	163	179	20
		構成比%	45.0%	49.4%	5.5%
	訪問	施設・事業所数	36	306	20
		構成比%	9.9%	84.5%	5.5%
利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	40	302	20
		構成比%	11.0%	83.4%	5.5%
	電話	施設・事業所数	24	318	20
		構成比%	6.6%	87.8%	5.5%
	訪問	施設・事業所数	9	333	20
		構成比%	2.5%	92.0%	5.5%
全ての利用者（保護者）に対して	事業所内	施設・事業所数	34	308	20
		構成比%	9.4%	85.1%	5.5%
	電話	施設・事業所数	17	325	20
		構成比%	4.7%	89.8%	5.5%
	訪問	施設・事業所数	9	333	20
		構成比%	2.5%	92.0%	5.5%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施状況別の利用者数と平均所要時間をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」の場合では、「事業所内」が 14.6 人、33.1 分、「電話」が 16.5 人、18.5 分、「訪問」が 2.7 人、60.2 分であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」の場合は、「事業所内」が 17.5 人、32.3 分、「電話」が 38.2 人、20.7 分、「訪問」が 2.0 人、43.9 分であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」の場合については、「事業所内」が 13.1 人、31.2 分、「電話」が 21.2 人、21.3 分、「訪問」が 4.3 人、42.3 分であった（第 2-5-2 表）。

第 2-5-2 表 保護者への相談支援の実施状況別の利用者数、平均所要時間数（平成27年9月中）

		事業所内 一施設・事業所あたり 平均	電話 一施設・事業所あたり 平均	訪問 一施設・事業所あたり 平均
利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者数（人）	14.6	16.5	2.7
	平均所要時間（分/回）	33.1	18.5	60.2
	施設・事業所数	176	151	31
利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	利用者数（人）	17.5	38.2	2.0
	平均所要時間（分/回）	32.3	20.7	43.9
	施設・事業所数	37	22	9
全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	利用者数（人）	13.1	21.2	4.3
	平均所要時間（分/回）	31.2	21.3	42.3
	施設・事業所数	33	16	9

保護者支援の実施状況では、「保護者支援を実施している」施設・事業所数の構成比が 68.2%で、「保護者支援を実施していない」施設・事業所数の構成比は 29.6%であった（第 2-6 表）。

第 2-6 表 保護者支援の実施状況別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	保護者支援を実施している	保護者支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	247	107	8	362
構成比%	68.2%	29.6%	2.2%	100.0%

保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数の割合は、「保護者同士の交流会の実施」が 53.8%で最も多く、次いで「個別にカウンセリング等の時間を持つ」が 47.4%、「講演会・学習会・研修などの開催」が 38.5%、「個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催」が 11.3%、「親子入所によるペアレントトレーニング等の実施」が 6.5%であった（第 2-6-1 表）。

第 2-6-1 表 保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在、複数回答）

	講演会・学習会・研修などの開催	親子入所によるペアレントトレーニング等の実施	保護者同士の交流会の実施	個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催	個別にカウンセリング等の時間を持つ	その他	無回答	計
施設・事業所数	95	16	133	28	117	71	3	247
割合%	38.5%	6.5%	53.8%	11.3%	47.4%	28.7%	1.2%	-

### (3) 利用者の状況

在籍児数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生（6～12歳）」が29.8%で最も多く、次いで「高校生等（16～17歳）」が29.3%、「中学生（13～15歳）」が26.1%、「18～19歳」が6.9%であった。在籍児のうち利用契約児童数の構成比を年齢階層別にみると、「高校生等（16～17歳）」が31.1%で最も多く、次いで「小学生（6～12歳）」が28.0%、「中学生（13～15歳）」が25.6%、「18～19歳」が7.4%であった。また、措置児童数でみると、「小学生（6～12歳）」が32.0%で最も多く、次いで「高校生等（16～17歳）」が27.5%、「中学生（13～15歳）」26.9%、「18～19歳」が6.0%であった（第3-1表）。

第3-1表 年齢階層別の在籍児数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=362

	在籍児数（人）		うち、利用契約児童数（人）		うち、措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
0歳	9	0.1%	3	0.1%	6	0.2%
1歳	32	0.4%	20	0.5%	12	0.3%
2歳	83	1.1%	48	1.2%	36	1.0%
3歳	122	1.6%	65	1.6%	58	1.6%
4歳	143	1.9%	77	1.9%	60	1.7%
5歳	204	2.7%	99	2.5%	102	2.8%
小学生（6～12歳）	2,259	29.8%	1,113	28.0%	1,159	32.0%
中学生（13～15歳）	1,977	26.1%	1,019	25.6%	976	26.9%
高校生等（16～17歳）	2,219	29.3%	1,234	31.1%	997	27.5%
18～19歳	522	6.9%	295	7.4%	219	6.0%
計	7,570	100.0%	3,973	100.0%	3,625	100.0%

平成26年4月から平成27年3月までの年齢階層別の新規入所児童の児童数構成比は、「小学生（6～12歳）」が35.2%で最も多く、次いで「中学生（13～15歳）」が18.5%、「高校生等（16～17歳）」が13.3%であった。新規入所児童のうち利用契約児童数を同様にみると、「小学生（6～12歳）」が35.8%で最も多く、次いで「中学生（13～15歳）」が16.1%、「高校生等（16～17歳）」が13.0%であった。また、措置児童数でみると、「小学生（6～12歳）」が33.1%で最も多く、次いで「中学生（13～15歳）」28.4%、「高校生等（16～17歳）」が17.5%であった（第3-2表）。

平成26年4月から平成27年3月までの年齢階層別の退所児童の児童数構成比は、「小学生（6～12歳）」が28.1%で最も多く、次いで「18～19歳」が17.5%、「高校生等（16～17歳）」が15.0%であった。退所児童のうち利用契約児童数を同様にみると、「小学生（6～12歳）」が30.9%で最も多く、次いで「18～19歳」が14.1%、「高校生等（16～17歳）」が12.7%であった。また、措置児童数でみると、「18～19歳」が39.2%で最も多く、次いで「高校生等（16～17歳）」30.3%、「小学生（6～12歳）」が13.9%であった（第3-2表）。

第3-2表 年齢階層別の新規入所者数、退所者数（平成26年4月～平成27年3月）

施設・事業所数=334

		児童数		うち、利用契約児童		うち、措置児童	
		総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
入所者数 (人)	0歳	69	2.1%	55	2.3%	6	1.0%
	1歳	169	5.2%	131	5.5%	13	2.1%
	2歳	185	5.7%	147	6.2%	22	3.6%
	3歳	189	5.8%	149	6.3%	26	4.2%
	4歳	198	6.1%	146	6.2%	27	4.4%
	5歳	257	7.9%	201	8.5%	35	5.7%
	小学生(6～12歳)	1,138	35.2%	847	35.8%	203	33.1%
	中学生(13～15歳)	597	18.5%	382	16.1%	174	28.4%
	高校生等(16～17歳)	431	13.3%	308	13.0%	107	17.5%
	計	3,233	100.0%	2,366	100.0%	613	100.0%
退所者数 (人)	0歳	67	2.1%	58	2.4%	2	0.4%
	1歳	151	4.7%	125	5.1%	1	0.2%
	2歳	151	4.7%	134	5.4%	1	0.2%
	3歳	150	4.7%	134	5.4%	3	0.6%
	4歳	159	5.0%	128	5.2%	4	0.8%
	5歳	214	6.7%	177	7.2%	14	2.8%
	小学生(6～12歳)	903	28.1%	761	30.9%	70	13.9%
	中学生(13～15歳)	373	11.6%	287	11.6%	58	11.6%
	高校生等(16～17歳)	481	15.0%	314	12.7%	152	30.3%
	18～19歳	562	17.5%	347	14.1%	197	39.2%
計	3,211	100.0%	2,465	100.0%	502	100.0%	

平成26年4月から平成27年3月までの入所理由別の利用契約児童数（総数）をみると、保護者等の状況では、「その他」が560人で最も多く、次いで「学校等の教育の確保のため」が525人、「保護者の疾病・入院・障害等のため」が414人であった。本人の状況では、「医療行為・医療的ケアが必要なため」が2,348人で最も多く、「日常生活動作や生活習慣の未自立等による訓練等が必要なため」についてもほぼ同数の2,319人であった。

同様に入所理由別の措置児童数（総数）をみると、保護者等の状況では、「虐待・養育放棄のため」が1,872人で最も多く、次いで「保護者の疾病・入院・障害等のため」が577人であった。本人の状況では、「日常生活動作や生活習慣の未自立等による訓練等が必要なため」が1,078人で最も多く、次いで「行動上の問題から家庭での対応が困難でありその改善が必要なため」が812人であった（第3-3表）。

第3-3表 入所理由別の児童数（平成26年4月～平成27年3月、複数回答）

施設・事業所数=344			
		利用契約児童数（人） （総数）	措置児童数（人） （総数）
保護者等の状況	親の離婚・死別のため	334	321
	家庭の経済的理由のため	146	238
	保護者の疾病・入院・障害等のため	414	557
	虐待・養育放棄のため	239	1,872
	きょうだい等家族関係のため	234	115
	地域でのトラブルのため	42	48
	学校等の教育の確保のため	525	117
	その他	560	247
本人の状況	日常生活動作や生活習慣の未自立等による訓練等が必要なため	2,319	1,078
	医療行為・医療的ケアが必要なため	2,348	337
	行動上の問題から家庭での対応が困難でありその改善が必要なため	874	812
	地域での不適応や反社会的行動に対する改善が必要なため	82	139
	学校就学や不登校改善のため	384	277
	その他	256	94

平成26年4月から平成27年3月までの主な退所理由別の利用契約児童数の構成比をみると、「家庭復帰」が80.2%で最も多く、次いで「成人入所施設への移行」が10.8%であった。同様に措置児童数の構成比では、「成人入所施設への移行」が33.3%で最も多く、次いで「家庭復帰」が23.1%、「自立・就職等」が16.4%、「他の児童福祉施設に入所」が11.7%、「その他」が11.1%であった（第3-4表）。

第3-4表 主な退所理由別の児童数（平成26年4月～平成27年3月）  
施設・事業所数=318

	利用契約児童数（人）		措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%
家庭復帰	2,063	80.2%	110	23.1%
自立・就職等	57	2.2%	78	16.4%
成人入所施設への移行	277	10.8%	159	33.3%
他の児童福祉施設に入所	39	1.5%	56	11.7%
入院	37	1.4%	12	2.5%
死亡	33	1.3%	9	1.9%
その他	67	2.6%	53	11.1%
合計	2,573	100.0%	477	100.0%

平成26年4月から平成27年3月までの有期有目的での入所者数は、施設・事業所全体で1,408人であった。そのうち、有期有目的での入所期間別の入所者数を構成比でみると、「～30日」が56.3%で最も多く、次いで「31日～60日」が19.6%、「181日～」が12.6%、「61日～90日」が8.2%であった（第3-5表）。

第3-5表 有期有目的での入所期間別の入所者数（平成26年4月～平成27年3月）  
施設・事業所数=347

	総数	割合%	
有期有目的での入所者数（人）	1,408	100.0%	
入所者数有目的での入所期間別	～30日	792	56.3%
	31日～60日	276	19.6%
	61日～90日	116	8.2%
	91日～120日	67	4.8%
	121日～150日	41	2.9%
	151日～180日	29	2.1%
	181日～	177	12.6%

主たる障害種類別の児童数の構成比をみると、「知的障害」が48.7%で最も多く、次いで「重症心身障害」が26.0%、「肢体不自由」が11.2%、「発達障害」が10.9%であった（第3-6表）。

第3-6表 主たる障害種類別の児童数（平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=312

	総数	構成比%
知的障害（人）	3,243	48.7%
発達障害（人）	728	10.9%
うち自閉症	415	6.2%
うちアスペルガー症候群	29	0.4%
うちその他の広汎性発達障害	170	2.6%
うちADHD	100	1.5%
うちLD	4	0.1%
うちその他	15	0.2%
肢体不自由（人）	746	11.2%
聴覚障害（人）	41	0.6%
うち軽度・中度	16	0.2%
うち重度	25	0.4%
視覚障害（人）	69	1.0%
重症心身障害（人）	1,733	26.0%
その他（人）	66	1.0%
不明（人）	38	0.6%
合計（人）	6,664	100.0%

手帳の保持状況別の児童数の構成比は、療育手帳の場合、「A（最重度・重度）」が46.1%で最も多く、「B（中度・軽度）」が32.7%であった。身体障害者手帳の場合では、「1級」が31.6%で最も多く、次いで「2級」が5.6%であった。精神保健福祉手帳の場合は、「1級」が0.1%、「2級」が0.3%、「3級」が0.1%であった。また、いずれの手帳も所持していない児童数は、4.7%であった（第3-7表）。

第3-7表 手帳の保持状況別の児童数（平成27年9月30日現在）  
施設・事業所数=282

		総数	構成比%
療育手帳 (人)	A（最重度・重度）	2,828	46.1%
	B（中度・軽度）	2,009	32.7%
	未所持	1,124	18.3%
	不明	175	2.9%
	合計	6,136	100.0%
身体障害者手帳 (人)	1級	1,938	31.6%
	2級	346	5.6%
	3級	101	1.6%
	4級	40	0.7%
	5級	32	0.5%
	6級	18	0.3%
	未所持	3,636	59.3%
	不明	25	0.4%
	合計	6,136	100.0%
(精神保健福祉手帳 人)	1級	5	0.1%
	2級	17	0.3%
	3級	6	0.1%
	未所持	5,901	96.2%
	不明	207	3.4%
	合計	6,136	100.0%
上記のいずれの手帳も所持していない(人)		289	4.7%

医療ケアを実施している施設・事業所数の構成比は、77.1%であった（第3-8表）。そのうち、医療ケアを受けている児童に対するケア項目別の児童数割合は、「服薬管理」が85.3%で最も多く、次いで「経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）」が24.1%、「吸引」が21.9%、「パルスオキシメーター」が18.5%、「気管切開部の管理（ガーゼ交換等）」が15.3%であった（第3-8-1表）。

第3-8表 施設・事業所での医療ケアの実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	医療ケアを実施している	医療ケアを実施していない	無回答	計
施設・事業所数	279	71	12	362
構成比%	77.1%	19.6%	3.3%	100.0%

第3-8-1 施設・事業所での医療ケアの実施状況別の児童数（平成27年9月30日現在、複数回答）

施設・事業所数=279

	総数	割合%
医療ケアを受けている児童数（人）	5,185	-
吸引	1,138	21.9%
吸入・ネブライザー	759	14.6%
経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）	1,249	24.1%
中心静脈栄養	32	0.6%
導尿	157	3.0%
在宅酸素療法	144	2.8%
咽頭エアウェイ	66	1.3%
パルスオキシメーター	958	18.5%
気管切開部の管理（ガーゼ交換等）	791	15.3%
人工呼吸器の管理	526	10.1%
服薬管理	4,424	85.3%
その他	249	4.8%

平成27年9月中の日中活動先別の児童数の構成比をみると、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が42.3%で最も多く、次いで「その他の機関」が18.0%、「施設内活動（日中施設内にいる児童）」が15.2%、「訪問教育」が9.2%、「地域の学校の特別支援学級」が7.3%、「施設内分校・分教室」が6.7%であった（第3-9表）。

第3-9表 日中活動先別の児童数（平成27年9月中）  
施設・事業所数=358

	総数	割合%
施設内活動（下記のいずれにも該当しない（日中施設内にいる）児童）（人）	1,018	15.2%
幼稚園（人）	43	0.6%
訪問教育（人）	620	9.2%
施設内分校・分教室（人）	451	6.7%
特別支援学校（訪問教育を除く）（人）	2,843	42.3%
うち幼稚部	42	0.6%
うち小学部	1,395	20.8%
うち中学部	1,406	20.9%
地域の学校の特別支援学級（人）	487	7.3%
うち小学校	290	4.3%
うち中学校	197	2.9%
地域の学校の普通学級（人）	45	0.7%
うち小学校	4	0.1%
うち中学校	9	0.1%
うち高等学校	32	0.5%
その他の機関（人）	1,210	18.0%
合計（人）	6,717	100.0%